



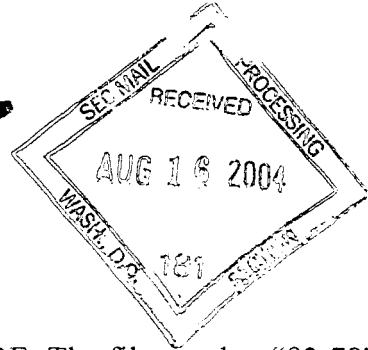
FUJI PHOTO FILM CO., LTD.

IR Office, Corporate Communications Div.
26-30, NISHIAZABU 2-CHOME
MINATO-KU, TOKYO 106-8620, JAPAN
Telephone : 81-3-3406-2111
Facsimile : 81-3-3406-2193

August 11, 2004

Securities and Exchange Commission
500 N. Capitol Street
Washington D.C. 20549
U.S.A.

SUPPL



Attention: Office of International Corporate Finance



RE: The file number "82-78"

Dear Sirs,

Exemption from registration under Section 12(g)
of the Securities Exchange Act of 1934

Please refer to our letter dated July 21, 1977 and the list of information enclosed therein relating to the subject matter. We are furnishing you with copies of the document itemized as per the said list.

- (a) A copy of the notice of the general meeting of shareholders and attachment thereto which are prepared and given in the Japanese language.
- (b) A copy of the notice of resolutions of the general meeting of shareholders which is written and given in the Japanese language.
- (c) A copy of Report to shareholders which is prepared in the Japanese language.
- (d) A copy of Annual Securities Report to Ministry of Finance of Japan which is prepared in the Japanese language.
- (e) A copy of Annual Report which is prepared in the English language.

Very truly yours,

FUJI PHOTO FILM CO., LTD.

PROCESSED

AUG 18 2004 E

THOMSON
FINANCIAL

Handwritten signature/initials

Handwritten signature of J. Okada

J. Okada

General Manager

IR Office, Corporate Communications Div.

MM:hn

Enclosures

平成16年6月7日

株主の皆様へ

The file number "82-78"

(a) A copy of the notice of the general meeting of Shareholders and attachment thereto which are prepared and given in the Japanese language

神奈川県南足柄市中沼210番地
富士写真フイルム株式会社
代表取締役社長 古森重隆

第108回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第108回定時株主総会を次のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日お差し支えのある場合は、後記の「議決権行使に関する参考書類」をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否のご意向を表示し、ご押印の上、折り返しお送り下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

1. 日 時 平成16年6月29日（火曜日）午前10時より

2. 場 所 東京都港区西麻布二丁目26番30号 当社東京本社

3. 会議の目的事項

報告事項 第108期（平成15年4月1日より平成16年3月31日に至る）
営業報告書、貸借対照表並びに損益計算書報告の件

決議事項

第1号議案 第108期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

議案の要領は、後記の「議決権行使に関する参考書類」
（20頁から22頁）に記載のとおりであります。

第3号議案 取締役16名選任の件

第4号議案 監査役1名選任の件

第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

第6号議案 監査役の報酬額改定の件

以 上

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付へお差し出し願います。

添付書類

添付書類(1)

営業報告書

(平成15年4月1日より
平成16年3月31日に至る)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期の我が国経済は、民間設備投資及び輸出の増加等、民需中心に緩やかな回復がみられましたが、依然として高水準である失業率や為替レートの動向等が景気にマイナス影響を与えることも懸念され、楽観視できない状況のままに推移いたしました。

海外におきましては、米国経済は景気の先行懸念が弱まり、堅調に推移いたしました。欧州経済は、各国間に差はあるものの総じて緩やかな景気回復の兆しがみられました。アジア諸国においては、中国経済が引き続き高い成長率を維持し、一部の国や地域では、期前半に訪れた景気後退の局面から回復し、概ね堅調に推移いたしました。

画像・情報関連市場におきましては、デジタル家電製品やカメラ付き携帯電話の需要の拡大が当社関連製品の販売増に寄与する一方、熾烈な価格競争やカラーフィルムの需要減少等の影響により、当社を取り巻く経営環境は、前期に引き続き極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社は、イメージングとインフォメーションの両分野で、新製品の開発、新規市場の開拓、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供等、積極的な事業展開を図りました。

具体的には、高画質カラーフィルムの開発やデジタルカメラ、デジタルミニラボ、医療診断用製品等の拡販に努めるとともに、デジタルカメラからの写真プリントの需要拡大を推進いたしました。また、液晶ディスプレイの大型化や液晶テレビの普及等によって急拡大するフラットパネルディスプレイ市場に関しては、事業組織の強化及び生産能力の増強を図り、売上高を大きく伸ばしました。

以上の結果、当期の売上高は7,712億円（前期比3.0%減）となりました。このうち国内における売上高は3,772億円（前期比7.7%減）、輸出は3,940億円（前期比1.9%増、当期の輸出比率51.1%）であります。

利益につきましては、生産効率の向上、徹底した経費削減、人員抑制等経営全般にわたる効率化・合理化等を推進してまいりましたが、販売価格の低下や

米ドルに対する円高の進行等の影響を受けて、経常利益は798億円（前期比14.6%減）、当期純利益は前期にあった厚生年金基金解散損等がなくなったことにより542億円（前期比21.9%増）となりました。

次に部門別の状況についてご説明いたします。

○イメージングソリューション部門

カラーフィルムにつきましては、「第4の感色層」を採用し“感じたままに美しく人の目に近い表現力”を持つカラーネガフィルム「SUPERIA Venus」や新開発の「Velvia 100F」など3タイプのカラーリバーサルフィルムを発売し拡販に努めました。レンズ付きフィルムにつきましては、花火や夜景もきれいに撮影できる新製品「写ルンです Night&Day」が人気商品となりました。しかしながら、国内の写真市場においては、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の急速な普及によってカラーフィルムの需要が減少し、売上を伸ばすには至りませんでした。

当社独自の「スーパーCCDハニカム」を搭載し、好評をいただいているデジタルカメラにつきましては、主力機種「FinePix F410」の拡販や、コンパクトタイプで世界初の有効画素数630万画素を実現した「FinePix F610」などの新製品を発売し、売上を伸ばしました。

また、「スーパーCCDハニカム」と「フジノンレンズ」を組み合わせたメガピクセルカメラモジュールを携帯電話機メーカーへ本格的に供給開始いたしました。高度な技術が結集されたキーパーツとして高い評価を受けております。

フォトフィニッシング機器では、コンパクトながら超高画質と豊富なデジタルイメージングサービスで好評なデジタルミニラボ「フロンティア 340E」に加え、操作性をさらに向上した2機種のデジタルミニラボ新製品を発売し拡販に努めました。

国内ではこれらのフロンティアシリーズを核に、デジタルカメラからの写真プリントの需要拡大を図るため、「デジカメ撮ったら、お店プリントに、まかせよう。」をキャッチフレーズとした「お店プリント」キャンペーンを強力に展開いたしました。その結果、フロンティア導入店においては、デジカメプリント枚数は前期比3倍近い大幅な伸びを示し、プリント総数に占めるデジカメプリントの割合は約20%まで上昇しました。

拡大するカメラ付き携帯電話からのプリントニーズに対応し、店頭即時デジタルプリントシステム「プリンチャオ Qn」を市場導入いたしました。また、カメラ付き携帯電話で撮影した画像を赤外線送信し、簡単にプリントできる画期的な「チェキプリンター NP-1」を発売するとともに、家庭でも高画質プリントを簡単に楽しめるデジタルフォトプリンターの新製品「プリンピックス CX-500」を発売いたしました。

本部門の売上高は4,146億円（前期比6.4%減）となりました。

○インフォメーション ソリューション部門

フラットパネルディスプレイ材料では、液晶ディスプレイ市場の拡大により「WVフィルム」や、「フジタック」の需要が増大するとともに、反射防止フィルム「CVフィルム CV02」の供給開始等も加わり、売上を大幅に伸ばしました。需要の拡大が一段と加速することが予測されますが、これに備えるため、引き続きさらなる新工場建設を続行し、今後も生産能力の増強を図ってまいります。また、次世代ディスプレイとして期待されている有機ELディスプレイ用の材料分野で共同研究を進め事業化を実現するため、平成16年1月には米国ベンチャー企業であるバイテックス・システムズ社に対し、17.5百万米ドルを出資いたしました。

医療診断用製品では、マンモグラフィ（乳房X線撮影）検診に最適な高精度デジタルX線画像診断システム「FCR PROPECT CS」を発売しました。画期的な読影のしやすさで乳がん検診推進運動を強力にバックアップし、乳がんの早期発見効果が期待されています。その他にも、コンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR XG-1」、高速ドライレーザーイメージャ「DRYPIX 7000」などの拡販を図りました。

印刷システム製品では、耐久性や印刷特性に優れた新製品のデジタルサーマルプレート「HP-S」をはじめCTP（コンピュータ・ツー・プレート）システム製品の売上を伸ばしました。

記録メディア製品では、急速に増大するDVD市場に対応して、高画質・高信頼性のビデオ用DVD「きれいな録り」シリーズを発売し、売上を伸ばしました。

情報機材製品では、デジタルカメラとインクジェットプリンターの急速な普及により、インクジェット用紙市場が拡大を続けており、「画彩（かつさい）」シリーズが好調でした。

本部門の売上高は3,566億円（前期比1.2%増）となりました。

環境課題への取り組みにつきましては、会社創立以来の理念である「環境配慮・環境保全は企業活動の根幹をなす」に基づいて、「自然環境に対する配慮（人間と自然との調和）」と「化学物質に関する安全の確保」を軸に、さまざまな施策を遂行してまいりました。平成14年4月に制定した中期環境方針「富士フィルムグループ グリーン・ポリシー」に基づき、製品・サービス・企業活動における高い「環境品質」の実現に向けた取り組みを展開しております。

製品の環境配慮につきましては、環境配慮設計の枠組みを全社で統一するとともに、生産から最終廃棄に至る製品のライフサイクル全体にわたって、環境負荷を定量的・客観的に評価する「LCA」（ライフサイクルアセスメント）を導入いたしました。平成15年4月に「FinePix F410」がデジタルカメラでは日本で初めて製品の環境情報を定量的に表示する「エコリーフ環境ラベル」を取得しましたが、これ以降のFinePixシリーズ製品や「写ルンです Night&Day」などでも同ラベルを取得しております。

工場の環境保全活動につきましては、地球温暖化防止に向けてCO₂等を削減するために、平成15年2月に実施済の富士宮工場を皮切りに、小田原工場、足柄工場において重油から天然ガスへの燃料転換と省エネ化を実施する等、生産

工程における環境負荷を下げるための施策を積極的に推進しております。

今後も製品設計、生産活動、販売活動において常に“環境品質”を継続的に高めることにより、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

次に設備投資及び資金調達の状況についてご説明いたします。

厳しい経営環境の下、当期の設備投資は一段と重点化を図り、総額で667億円となりました。その内容は、フラットパネルディスプレイ材料等の高成長製品の生産能力増強投資並びに環境保全のための設備投資が主なものであります。

なお、これらの投資に必要な資金は、すべて自己資金より充ちいたしました。

(2) 対処すべき課題

当社が展開しているさまざまな事業分野において、通信技術やIT技術の急速な進歩により、デジタルインパクトと呼ばれる大きなパラダイムの転換が進んでおります。このような経営環境の変化に的確に対応し、新たな成長軌道に乗せるために、創立75周年を迎える平成21年3月期に向け“新たな出発”をテーマに、中期経営計画「VISION75」を策定し、その実現に向けた全社的な取り組みをスタートいたしました。

この「VISION75」では、「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」を基本戦略として、具体的には、以下の重点課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

- ①経営資源の重点配分により、成長事業のさらなる拡大と収益基盤の強化を図る。
- ②研究開発体制の再構築と研究開発投資の増強・重点化により、将来を担う新規事業を創出する。
- ③中国及びエマージング市場における生産、販売、サービス活動を強化し、ブランドイメージ向上と事業規模の拡大を目指す。
- ④生産、販売、流通、購買にわたるプロセス全てにおいて、体制の見直しと再編及び効率化の追求による思い切った構造改革を実行し、競争優位を確保する。
- ⑤グループ一体となった競争力の強化と成長のため、連結ベースでの事業管理を強化する。
- ⑥コンプライアンスとリスクマネジメントの一体的な推進を中心とする適切な内部統制や、より積極的な環境問題への対応を中心として、企業の社会的責任（CSR）を全うする。

当社は取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっております。

今後さらに、コーポレート・ガバナンスの観点から経営の改革に取り組み、経営戦略の明確化と業務執行のスピードアップを図るとともに、CSR経営を一層強化することにより社会からの信頼を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第105期 平成12年度	第106期 平成13年度	第107期 平成14年度	第108期 平成15年度 (当期)
売上高 (百万円)	849,154	847,747	795,409	771,234
経常利益 (百万円)	110,831	100,688	93,480	79,848
当期純利益 (百万円)	63,145	57,160	44,472	54,219
1株当たりの当期純利益(円)	122.70	111.08	86.29	105.40
資産合計 (百万円)	1,650,460	1,656,150	1,666,327	1,740,065
資本合計 (百万円)	1,397,211	1,433,315	1,456,615	1,513,980

注1. 第107期より、従来「販売費及び一般管理費」に含めて処理してきました販売奨励金等の一部について、売上高から控除する方法に変更いたしました。

注2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。なお、期中平均株式数については、第106期より自己株式数を控除した株式数を用いております。

2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

下記製品の製造及び販売。

- イメージング ソリューション部門：カラーフィルム、デジタルカメラ、
フォトフィニッシング機器、現像プ
リント用のカラーペーパー・薬品等
- インフォメーション ソリューション部門：印刷用・医療診断用・情報システム用
の各種システム機材、フラットパネル
ディスプレイ材料、記録メディア等

(2) 事業所

本 社：神奈川県南足柄市中沼210番地

東 京 本 社：東京都港区西麻布二丁目26番30号

大 阪 支 社：大阪市中央区備後町三丁目5番11号

営業所及び事務所

・国内：札幌、仙台、名古屋、広島、福岡

・海外：ドバイ、シドニー、マニラ、ソウル、北京、香港、台北

工 場：足柄(神奈川県)、小田原(神奈川県)、富士宮(静岡県)、
吉田南(静岡県)

注. 上記の他、欧米、アジア等世界各地に現地法人があります。

(3) 株式の状況

(イ) 株式の総数

会社が発行する株式の総数 800,000,000株

発行済株式総数 514,625,728株

(ロ) 株 主 数 32,965名

(ハ) 大株主

大株主の氏名	持株数	議決権比率	当社の当該大株主への出資状況	
			持株数	議決権比率
	千株	%	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	40,546	7.9	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,320	6.7	—	—
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	26,900	5.3	—	—
日本生命保険相互会社	22,781	4.4	—	—
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント	14,742	2.9	—	—
メロンバンクトリートイー クライアンツオムニバス	14,345	2.8	—	—
中央三井信託銀行株式会社	11,107	2.1	—	—
株式会社三井住友銀行	10,478	2.0	—	—
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	8,736	1.7	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	8,600	1.6	2,099	0.1

- 注1. 当社は、中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の株式を7,241千株（議決権比率0.8%）保有しております。
- 注2. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を11千株（議決権比率0.1%）保有しております。

(ニ) 自己株式の取得、処分等及び保有

① 取得株式

普通株式	153,845株
取得価額の総額	520,285千円

② 処分株式

普通株式	52,112株
処分価額の総額	198,821千円

③ 決算期における保有株式

普通株式	1,360,423株
------	------------

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
9,603名	98名減	43.9歳	21.8年

(5) 重要な子会社の状況並びに企業結合の経過及び成果

(イ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
富士ゼロックス株式会社	20,000百万円	75.0	複写機、オフィス関連機材等の製造及び販売
富士写真光機株式会社	500百万円	88.0	光学機器等の製造及び販売
株式会社フジカラーイメージングサービス	6,250百万円	100.0	カラー写真の現像・プリント、デジタルイメージングの処理及びカラーペーパー・薬品・機器等の販売
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	800百万円	73.0	印刷機材製品の販売
千代田メディカル株式会社	992百万円	100.0	医療診断用製品の販売
富士フィルムマイクロデバイス株式会社	7,000百万円	100.0	CCDイメージセンサー等の開発、製造及び販売
Fuji Photo Film B.V. (オランダ)	175百万 ユーロ	100.0	写真感光材料、オフセット印刷用PS版の製造及び販売
Fuji Photo Film, Inc. (米国)	80百万 米ドル	100.0	写真感光材料、オフセット印刷用PS版、記録メディア等の製造及び販売
Fuji Photo Film U.S.A., Inc. (米国)	22百万 米ドル	100.0	写真感光材料、フィルムカメラ、デジタルカメラ及び記録メディア等の販売
Fuji Photo Film (Europe) GmbH (ドイツ)	52百万 ユーロ	100.0	写真感光材料、フィルムカメラ及びデジタルカメラ等の販売
富士写真フィルム (中国) 投資有限公司	1,130百万 人民元	100.0	中国における持株会社及び光学機器・デジタル機器等の販売

注1. 当社は、平成15年4月に、プロセス資材株式会社を当社の連結子会社とし、同社は富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社と商号を変更いたしました。

注2. 株式会社フジカラーサービスは、平成15年10月に、フジカラー販売株式会社と合併し、株式会社フジカラーイメージングサービスと商号を変更いたしました。

注3. 千代田メディカル株式会社における議決権比率は、当社子会社である富士フィルムメディカル株式会社が保有する議決権数を含んでおります。

注4. Fuji Photo Film B.V.における議決権比率は、英国子会社であるFuji Photo Film Holdings (U.K.) Ltd. が保有する議決権数によるものであります。

注5. Fuji Photo Film, Inc. 及びFuji Photo Film U.S.A., Inc. における議決権比率は、米国子会社であるFUJIFILM America, Inc. が保有する議決権数によるものであります。

(四) 企業結合の経過及び成果

当社は、「I&I (イメージング アンド インフォメーション)」関連分野において、国内外の子会社・関連会社と緊密な連携の下、ワールドワイドに「ものづくり」「システムづくり」「サービス提供」「ソリューション提供」等を展開しております。当期は、さらにより効率的で市場に直結した事業体制を構築するため、以下の企業結合を実施いたしました。

平成15年4月に、印刷機材製品の主要販売特約店 プロセス資材株式会社を当社の連結子会社とするとともに、従来当社が担ってきたメーカーとしての営業機能全般を移管いたしました。これに伴い、同社は、富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社と商号を変更いたしました。

また、平成15年10月に、カラー写真の現像・プリントサービス等を提供する株式会社フジカラーサービスとそれらの材料等を販売するフジカラー販売株式会社を合併させ、新たに株式会社フジカラーイメージングサービスとして事業展開しております。この統合により、ユーザーに対するイメージングサービスとソリューション提供を、迅速かつ的確に行う体制をより強固にいたしました。

さらに、平成16年4月には、記録メディア及びデジタルカメラ等の国内販売を事業とする富士フィルムアクシア株式会社と、電池等の販売を事業とする富士フィルムバッテリー株式会社を合併させるとともに、当社のデジタルカメラに関する国内営業機能全般を移管し、販売機能の強化と一元化を図りました。

また同じく平成16年4月に、ともに医療診断用製品の国内販売子会社である富士フィルムメディカル株式会社と千代田メディカル株式会社を合併させ、流通ルートの短縮による競争力の強化を図りました。

これらの企業結合を通じて、重複する業務の見直し、販売・サービス全般における機能の強化、物流の一元化を進める等、グループとしてのシナジー効果を従来以上に高め、経営の一層の効率化を図ってまいります。

連結子会社は前記(5)(イ)に記載の重要な子会社11社を含み178社、持分法適用会社は108社であります。

当期の連結売上高は2兆5,603億円（前期比2.2%増）を計上し、当期の連結純利益は823億円（前期比69.4%増）となりました。

(6) 取締役及び監査役の氏名、会社における地位又は主な職業

氏名	地位又は主な職業
大西 實	取締役 会長
*古森 重隆	代表取締役社長
*田中 康夫	代表取締役副社長
*麻生興太郎	取締役
*林 伸幸	取締役
*松島 隆	取締役
*三川 秋一	取締役
*大垣 嘉春	取締役
*上原 五郎	取締役
*森内 成典	取締役
*塩谷 圭吾	取締役
*高橋 俊雄	取締役
*福永 英喜	取締役
*加藤 久豊	取締役
赤石 禎裕	常勤監査役
神谷 健一	監査役 株式会社三井住友銀行 名誉顧問
児島 章郎	監査役 ダイセル化学工業株式会社 相談役
古沢熙一郎	監査役 三井トラスト・ホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長

注1. 監査役 神谷健一氏、児島章郎氏及び古沢熙一郎氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律 第18条第1項に定める社外監査役であります。

注2. 平成15年6月27日開催の第107回定時株主総会において、塩谷圭吾氏、高橋俊雄氏、福永英喜氏及び加藤久豊氏は、新たに取締役に選任されました。

注3. 平成15年6月27日開催の第107回定時株主総会において、古沢熙一郎氏は新たに監査役に選任されました。

注4. 平成15年6月27日付で取締役 宗雪雅幸氏及び今井祐氏は任期満了により退任し、監査役 高橋俊雄氏は辞任いたしました。

注5. *印は執行役員兼務者であります。

(ご参考) 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区分	支給人員	金額	摘要
取締役	16名	262百万円	支給人員は当期中に退任した取締役2名を含みます。
監査役	5名	41百万円	支給人員は当期中に辞任した監査役1名を含みます。
計	21名	303百万円	

注1. 上記のほか

① 使用人兼務取締役の使用人分給与84百万円（支給人員7名）、使用人分賞与38百万円（支給人員7名）を支払っております。

② 利益処分による役員賞与、取締役104百万円（支給人員12名）、監査役7百万円（支給人員4名）を支払っております。

③ 当期は、取締役・監査役の役員退職年金、取締役36百万円（支給人員21名）、監査役4百万円（支給人員4名）を支払っております。

④ 当期は、取締役の役員退職慰労金、136百万円（支給人員2名）を支払っております。

注2. 役員報酬限度額は、取締役分については平成12年6月29日開催の株主総会決議により月額32百万円と、監査役分については平成4年1月17日開催の株主総会決議により月額3.5百万円とそれぞれ定められております。

当社では取締役会の決定した基本方針に従って執行役員が業務執行にあたる執行役員制度をとっております。

執行役員の氏名及び担当業務は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当業務
社 長	古森 重隆	執行全般管掌
副 社 長	田中 康夫	執行全般管掌補佐、Fuji Photo Film U.S.A., Inc. 社長 (米国駐在)
専務執行役員	麻生興太郎	イメージング事業管掌
専務執行役員	林 伸幸	インフォメーション事業管掌
専務執行役員	松島 隆	足柄工場長
専務執行役員	三川 秋一	R&D統括本部長
常務執行役員	大垣 嘉春	R&D統括本部副本部長、生産技術及び製造機器設備 調達管掌
常務執行役員	上原 五郎	吉田南工場長
常務執行役員	森内 成典	R&D統括本部副本部長、先進コア技術研究所管掌、 材料研究本部長
常務執行役員	塩谷 圭吾	記録メディア事業部長
常務執行役員	高橋 俊雄	経営企画部長、経理財務・IR管掌
常務執行役員	福永 英喜	人事部長、労務・教育管掌
常務執行役員	加藤 久豊	R&D統括本部副本部長、新規事業開発本部長、 画像ソフト技術センター・機器開発生産本部管掌
常務執行役員	内田 洋祐	電子映像事業部長、プリンピックス事業管掌
常務執行役員	渡辺 泰邦	Fuji Photo Film, Inc. 社長 (米国駐在)
常務執行役員	田中 孟	法務部長、コンプライアンス推進管掌
執行役員	柳田 浩史	Fuji Photo Film (Europe) GmbH 社長 (ドイツ駐在)
執行役員	宮坂 信章	R&D統括本部 ライフサイエンス研究所長、環境対策・ 製品安全対策管掌
執行役員	佐々木 格	小田原工場長
執行役員	原 宏	R&D統括本部 材料研究本部 デジタル材料研究所長、 新規事業開発本部 富士宮分室長
執行役員	池上 真平	R&D統括本部 知的財産本部長
執行役員	中村孝太郎	富士宮工場長
執行役員	佐多 祥光	Fuji Photo Film B.V. 社長 (オランダ駐在)
執行役員	犬塚 奎一	総務部長兼秘書室長、広報管掌
執行役員	米田 敦	Fuji Photo Film U.S.A., Inc. 副社長 (米国駐在)
執行役員	高木 信成	資材部長、原料資材調達管掌
執行役員	神山 宏二	R&D統括本部 先進コア技術研究所長
執行役員	杉崎 力	電子映像事業部 副事業部長

注.平成16年4月1日付をもって、下記の執行役員については担当業務が変更になっております。

地 位	氏 名	担当業務
副 社 長	田中 康夫	執行全般管掌補佐（米国駐在）
常務執行役員	高橋 俊雄	経営企画部長、経理財務・コーポレートコミュニケーション管掌
常務執行役員	内田 洋祐	電子映像事業部長
常務執行役員	田中 孟	法務部長、CSR推進管掌
執 行 役 員	宮坂 信章	R&D統括本部 ライフサイエンス研究所長
執 行 役 員	犬塚 奎一	総務部長兼秘書室長
執 行 役 員	米田 敦	Fuji Photo Film U.S.A., Inc.社長（米国駐在）

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

単位:百万円(単位未満切り捨て)

(資産の部)		(負債の部)		
流動資産		流動負債		注1. 重要な会計方針は別記しております。
現金預金	297,602	支払手形	24,780	注2. 子会社に対する短期金銭債権 132,623百万円
受取手形	8,171	買掛金	58,292	子会社に対する短期金銭債務 43,787百万円
売掛金	140,955	未払金	22,630	子会社に対する長期金銭債権 8,804百万円
未収入金	14,828	未払法人税等	15,658	子会社に対する長期金銭債務 4,742百万円
短期貸付金	24,557	未払費用	52,879	注3. 有形固定資産の 減価償却累計額 726,769百万円
有価証券	33,874	その他流動負債	4,459	注4. 担保に供している資産 有形固定資産 72,199百万円
製品	35,389	流動負債合計	178,700	注5. 保証債務残高 43,534百万円
半製品・仕掛品	28,643	固定負債		注6. 輸出荷為替手形割引高 9,337百万円
原材料	12,486	預り保証金	17,787	注7. 商法施行規則第124条第3号に 規定する純資産額 23,216百万円
貯蔵品	5,892	長期繰延税金負債	21,107	
繰延税金資産	15,182	退職給付引当金	8,093	
その他流動資産	2,380	役員退職慰労引当金	395	
貸倒引当金	△250	固定負債合計	47,384	
流動資産合計	619,715	負債合計	226,085	
固定資産		(資本の部)		
有形固定資産		資本金	40,363	
建物	89,276	資本剰余金		
構築物	8,110	資本準備金	58,980	
機械装置	119,924	利益剰余金		
車両・器具備品	26,457	利益準備金	10,090	
土地	20,387	配当準備積立金	280	
建設仮勘定	12,788	退職給与積立金	280	
計	276,946	研究基金	285	
無形固定資産		海外投資損失積立金	13	
ソフトウェア	31,064	特別割増償却積立金	497	
施設利用権等	2,360	資産買換差益積立金	770	
計	33,424	別途積立金	1,320,305	
投資その他の資産		任意積立金計	1,322,431	
投資有価証券	224,104	当期末処分利益	64,048	
子会社株式出資金	569,614	利益剰余金合計	1,396,571	
長期貸付金	8,844	株等評価差額金	23,216	
長期前払費用	5,647	自己株式	△5,150	
その他投資資金	2,018	資本合計	1,513,980	
貸倒引当金	△250	負債及び資本合計	1,740,065	
計	809,979			
固定資産合計	1,120,350			
資産合計	1,740,065			

損益計算書

(平成15年4月1日より)
(平成16年3月31日に至る)

単位:百万円(単位未満切り捨て)

経常損益の部	営業収益	771,234	
	営業費用 売上及び一般管理費 販売費 研究開発費 営業利益	494,569 124,887 76,638	696,095 75,138
営業外損益の部	営業外収益 受取利息 配当金 その他営業外収益	2,030 9,311 1,221	12,563
	営業外費用 支払利息 輸送費 その他営業外費用	301 442 7,109	7,853
	経常利益		79,848
特別損益の部	特別利益 固定資産売却益	6,364	6,364
	特別損失 固定資産除却損	5,080	5,080
	税引前当期純利益		81,131
	法人税、住民税及び事業税額 法人税等調整額		23,800 3,111
	当期純利益		54,219
	前期繰越利益額		16,259
	中間配当額		6,416
	自己株式処分差損		13
	当期未処分利益		64,048

注1. 重要な会計方針は別記しております。

注2. 子会社との取引高は次のとおりであります。

売上高 497,547百万円

仕入高 201,652百万円

営業取引以外の取引高 3,272百万円

注3. 1株当たりの当期純利益 105円40銭

注4. 自己株式処分差損は、単元未満株式の買増請求により生じた差損を計上したものであります。

別注記

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

①有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの……………市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品……………移動平均法による低価法
- 半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀……………後入先出法による低価法
- 主要原材料……………後入先出法による低価法

③固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降の取得建物は定額法。
- 無形固定資産……………残存価額を零とする定率法。但し、ソフトウェアは定額法。

④引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

⑤消費税等の処理方法……………税抜方式によっております。

当期未処分利益		64,048,519,164
任意積立金取崩額		
海外投資損失積立金取崩額	13,617,408	
特別割増償却積立金取崩額	111,358,087	
資産買換差益積立金取崩額	74,602,957	199,578,452
合計		64,248,097,616
これを次のとおり処分いたします。		
配当金 (1株につき12円50銭)	6,415,816,313	
役員賞与金 (監査役分6,400,000円を含む。)	114,400,000	
特別割増償却積立金	1,737,569,254	
資産買換差益積立金	3,024,190,192	
別途積立金	37,000,000,000	48,291,975,759
次期繰越利益		15,956,121,857

注.平成15年12月5日に6,416,640,275円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成16年4月22日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 田中 章[㊟]
関与社員代表社員 公認会計士 高橋治也[㊟]
関与社員関与社員 公認会計士 戸田仁志[㊟]

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、富士写真フイルム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第108期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第108期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社から営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか必要に応じて取締役等に報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分を除く。）は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分を除く。）は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成16年4月23日

富士写真フイルム株式会社 監査役会

常勤監査役 赤石 禎 裕[㊟]

監査役 神谷 健 一[㊟]

監査役 児島 章 郎[㊟]

監査役 古沢 熙 一郎[㊟]

(注) 監査役神谷健一、監査役児島章郎および監査役古沢熙一郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律 第18条第1項に定める社外監査役であります。

議決権行使に関する参考書類

1. 総株主の議決権の数

507,314個

2. 議案に関する参考事項

第1号議案 第108期利益処分案承認の件

利益処分案は添付書類(4)(17頁)のとおりであります。

当社は、利益処分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり12円50銭といたしたいと存じます。平成15年12月に1株当たり12円50銭の中間配当を実施いたしておりますので、1株当たりの年間配当金は25円となります。この結果、当期の配当性向は23.7%、株主資本当期純利益率は3.7%、株主資本配当率は0.8%となります。

当社を取り巻く経営環境は一段と厳しいものとなっております。そのような状況下、内部留保資金につきましては、画像・情報関連分野でのトップ企業としての基盤を確立するための新製品・新システム・新サービス・新ソリューション等への研究開発投資、高成長製品の生産能力増強投資、海外生産体制拡充のための設備投資、並びに環境保全に対する各種投資等に充ちたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

議案の要領及び変更の理由

(1) 商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成15年法律第132号)により、定款の定めに基づく取締役会の決議により自己株式を取得することができるようになりました。これに伴い、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議による自己株式の取得についての規定を、変更案第6条として新設いたしたいと存じます。

(2) 商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第149号)により、定款の定めに基づく取締役会の決議により取締役及び監査役の責任を法令の定める範囲内で免除できることとなりました。つきましては、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議による取締役及び監査

役の責任免除についての規定を、変更案第22条及び変更案第28条として新設いたしたいと存じます。

なお、変更案第22条の新設につきましては、監査役会から全員一致による同意を得ております。

- (3) 取締役会の構成についてより柔軟な選択を可能とするため、現行定款第15条第1項で15名と定められている取締役の定員を17名と変更いたしたいと存じます。
- (4) 今般、第4号議案において監査役1名の増員を提案いたしております。監査役の員数は現在4名でありますので、この1名増員の前提条件を満たすために現行定款第21条第1項に定める監査役の定員を4名から5名に変更いたしたいと存じます。
- (5) その他、条文の新設による条数の変更を行うものであります。

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
(新設)	<u>第6条</u> 当社は、 <u>商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</u>
第6条 第14条 (省略)	第7条 第15条 (現行どおり)
第15条 (1)当社の取締役は15名以内とし、株主総会においてこれを選任する。 (2) (省略) (3)	第16条 (1)当社の取締役は17名以内とし、株主総会においてこれを選任する。 (2) (現行どおり) (3)
第16条 第20条 (省略)	第17条 第21条 (現行どおり)

現行定款	変更案
(新設)	<p>第22条 当社は、<u>商法第266条第12項の規定により、取締役会の決議をもって、同条第1項第5号の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p>
<p>第21条 (1)当社の監査役は4名以内とし、株主総会においてこれを選任する。 (2) (省略)</p>	<p>第23条 (1)当社の監査役は5名以内とし、株主総会においてこれを選任する。 (2) (現行どおり)</p>
<p>第22条 (省略) 第25条</p>	<p>第24条 (現行どおり) 第27条</p>
(新設)	<p>第28条 当社は、<u>商法第280条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p>
<p>第26条 (省略) 第28条</p>	<p>第29条 (現行どおり) 第31条</p>
以上	以上

第3号議案 取締役16名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役14名全員が任期満了となりますので、新たに取締役16名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名及び生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	当社株式所有数
1	大西 實 大正14年10月28日生	昭和23年4月 当社入社 昭和47年6月 当社取締役 昭和51年1月 当社常務取締役 昭和54年5月 当社専務取締役 昭和55年5月 当社取締役社長 平成8年6月 当社取締役会長 現在に至る	普通株式 45,559株
2	古森重隆 昭和14年9月5日生	昭和38年4月 当社入社 平成7年1月 当社取締役 平成11年11月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役社長 現在に至る	普通株式 9,210株
3	麻生興太郎 昭和15年8月13日生	昭和38年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社取締役常務執行役員 平成14年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る 平成15年6月 当社イメージング事業管掌 現在に至る	普通株式 4,200株
4	林 伸幸 昭和15年8月11日生	昭和38年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社取締役常務執行役員 平成14年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る 平成15年6月 当社インフォメーション事業管掌 現在に至る	普通株式 2,210株
5	三川秋一 昭和14年8月31日生	昭和38年4月 当社入社 平成10年6月 当社執行役員 平成12年6月 当社常務執行役員 平成14年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る 平成16年1月 当社R&D統括本部長 現在に至る	普通株式 3,000株

候補者番号	氏名及び生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	当社株式所有数
6	森内成典 昭和17年11月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役常務執行役員 現在に至る 平成16年1月 当社R&D統括本部副本部長、 先進コア技術研究所管掌、 材料研究本部長 現在に至る	普通株式 2,000株
7	塩谷圭吾 昭和16年9月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 現在に至る 平成15年6月 当社記録メディア事業部長 現在に至る	普通株式 3,000株
8	高橋俊雄 昭和17年7月31日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 現在に至る 平成16年4月 当社経営企画部長、経理財務・ コーポレートコミュニケーション管掌 現在に至る	普通株式 2,000株
9	福永英喜 昭和17年7月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員 平成12年6月 当社人事部長、労務・教育管掌 現在に至る 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 現在に至る	普通株式 1,000株
10	加藤久豊 昭和19年5月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 現在に至る 平成16年1月 当社R&D統括本部副本部長、 新規事業開発本部長、 画像ソフト技術センター・ 機器開発生産本部管掌 現在に至る	普通株式 3,331株

候補者番号	氏名及び生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	当社株式所有数
11	内田洋祐 昭和15年9月16日生	昭和39年4月 当社入社 平成10年6月 当社執行役員 平成12年6月 当社足柄工場長 平成14年4月 当社プリンビックス事業部長 平成14年6月 当社常務執行役員 現在に至る 平成15年6月 当社電子映像事業部長、 プリンビックス事業管掌 平成16年4月 当社電子映像事業部長 現在に至る	普通株式 3,000株
12	米田 敦 昭和17年10月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年10月 当社輸出本部第一部長 平成13年10月 Fuji Photo Film U.S.A., Inc. (米国) 副社長 平成15年6月 当社執行役員 現在に至る 平成16年4月 Fuji Photo Film U.S.A., Inc. (米国) 社長 現在に至る 他の会社の代表状況 Fuji Photo Film U.S.A., Inc. (米国) 社長	普通株式 2,000株
13	佐々木格 昭和21年8月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社足柄工場次長兼第一製造部長 平成14年6月 当社執行役員 現在に至る 平成15年6月 当社小田原工場長 現在に至る	普通株式 3,675株
14	原 宏 昭和18年11月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 当社開発部技術主幹 平成14年6月 当社執行役員 現在に至る 平成14年6月 当社富士宮研究所長 平成16年1月 当社R&D統括本部 材料研究本部 デジタル材料研究所長、 新規事業開発本部 富士宮分室長 現在に至る	普通株式 0株
15	池上真平 昭和21年2月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社知的財産部長 平成14年6月 当社執行役員 現在に至る 平成16年1月 当社R&D統括本部 知的財産本部長 現在に至る	普通株式 0株
16	中村孝太郎 昭和21年8月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 当社富士宮研究所長 平成14年6月 当社執行役員 現在に至る 平成14年6月 当社富士宮工場長 現在に至る	普通株式 1,000株

注. 候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役を増員し、監査体制のさらなる強化と充実を図るべく、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名及び生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	当社株式 所有数
三木正弘 昭和20年2月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年7月 当社ロンドン支店担当部長 平成12年6月 当社経理部長 現在に至る	普通株式 1,000株

注. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって退任される取締役 田中康夫氏、松島 隆氏、大垣嘉春氏及び上原五郎氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社役員退職慰労金内規に基づき、従来の慣例も勘案の上、相当額の慰労金を贈呈することといたしたく存じます。なお、その金額、贈呈の時期、方法等の決定は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

各氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
田中康夫	平成7年1月 当社取締役 平成11年11月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役専務執行役員 平成14年6月 当社取締役副社長 現在に至る
松島 隆	平成14年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る
大垣嘉春	平成14年6月 当社取締役常務執行役員 現在に至る
上原五郎	平成14年6月 当社取締役常務執行役員 現在に至る

第6号議案 監査役の報酬額改定の件

当社監査役の報酬額は、平成4年1月17日開催の第95回定時株主総会において月額350万円以内と決議いただき現在に至っておりますが、監査役を増員及び構成の変化等を勘案し、月額550万円以内に改定させていただきたいと存じます。

なお、第4号議案を原案どおりご承認いただきました場合、監査役の員数は5名となります。

以上

(ご参考)連結財務諸表

当社は米国会計基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。

連結貸借対照表の要旨

(平成16年3月31日現在)

単位:百万円

(資産の部)		(負債・資本の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び現金同等物	461,764	社債及び短期借入金	143,265
有価証券	33,906	支払債務	340,679
受取債権	535,836	その他の流動負債	268,142
棚卸資産	348,309	流動負債合計	752,086
その他の流動資産	110,833	固定負債	417,816
流動資産合計	1,490,648	少数株主持分	103,725
投資及び長期債権	396,693	資本	
有形固定資産	705,149	資本金	40,363
その他の資産	431,019	資本剰余金	68,135
		利益剰余金	1,722,692
		その他の包括損益累積額	△76,121
		自己株式	△5,187
		資本合計	1,749,882
資産合計	3,023,509	負債及び資本合計	3,023,509

連結損益計算書の要旨

(平成15年4月1日より
平成16年3月31日に至る)

単位:百万円

売上高	2,560,387
売上原価	1,501,978
販売費及び一般管理費	704,659
研究開発費	173,323
営業利益	180,427
営業外収益及び費用	△15,479
税引前利益	164,948
法人税等	72,289
少数株主損益	△13,289
持分法による投資損益	2,947
当期純利益	82,317

以上

第108回定時株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区西麻布二丁目26番30号

当社東京本社



■交通のご案内

- JR 渋谷駅東口より都営バス利用

都01系統	新橋駅行他	南青山七丁目バス停下車すぐ
渋88系統	新橋駅北口行	南青山七丁目バス停下車すぐ
- 地下鉄 表参道駅(銀座線・半蔵門線・千代田線)B1出口より徒歩約15分
- 地下鉄 六本木駅(日比谷線・大江戸線)3番出口より都営バス利用

都01系統	渋谷駅行	南青山七丁目バス停下車徒歩約2分
渋88系統	渋谷駅行	南青山七丁目バス停下車徒歩約2分

■お願い

誠に申し訳ございませんが、当会場には専用駐車場の用意がございませんので、公共交通機関をご利用下さいますようお願い申し上げます。

平成16年6月29日

株主の皆様へ

神奈川県南足柄市中沼 210 番地

The file number "82-78"

(b) A copy of the notice of resolutions of the general meeting of shareholders which is written and given in the Japanese language

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古森重隆

第108回定時株主総会決議ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本日開催の当社第108回定時株主総会において、下記のとおり決議されましたので、ご報告申し上げます。

敬具

記

第1号議案 第108期利益処分案承認の件

原案どおり承認可決され、利益配当金は1株につき12円50銭と決定されました。

第2号議案 定款一部変更の件

原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役16名選任の件

大西 實、古森重隆、麻生興太郎、林 伸幸、三川秋一、森内成典、塩谷圭吾、高橋俊雄、福永英喜、加藤久豊、内田洋祐、米田 敦、佐々木 格、原 宏、池上真平、中村孝太郎の諸氏が選任され、就任しました。

第4号議案 監査役1名選任の件

三木正弘氏が選任され、就任しました。

第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

退任取締役 田中康夫、松島 隆、大垣嘉春、上原五郎の諸氏に対し、当社役員退職慰労金内規に基づき、相当額の慰労金を贈呈することとし、その金額、贈呈の時期、方法等については、取締役会に一任することに承認可決されました。

第6号議案 監査役の報酬額改定の件

原案どおり承認可決されました。

なお、以上の決議のほか、第108期営業報告書、貸借対照表並びに損益計算書が同総会において報告されました。

以上

配当金のお支払いについて

第108期利益配当金は、1株につき12円50銭と決定いたしましたので、同封の「郵便振替支払通知書」によりお受け取り下さい。

また、銀行振込をご指定の方は、同封の「配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」により、ご確認下さい。

お知らせ

○ 当社は、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書をホームページに掲載しております。ホームページのアドレスは次のとおりです。

<http://www.fujifilm.co.jp/>

○ 当社は、平成16年9月1日(水曜日)をもって、当社株式の売買単位である1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。株券引換に関する手続き要領につきましては、改めて平成16年8月下旬に株主様ご住所宛にご案内いたしますので、それによりお手続きをされますようお願い申し上げます。

 **FUJIFILM**
I&I-Imaging & Information

The file number "82-78"
(c) A copy of Report to shareholders which is prepared
in the Japanese language

FUJIFILM NEWS

株主のみなさまへ

JUNE 2004 vol.66



財務ハイライト

単位:百万円(1株当たり当期純利益は除く)

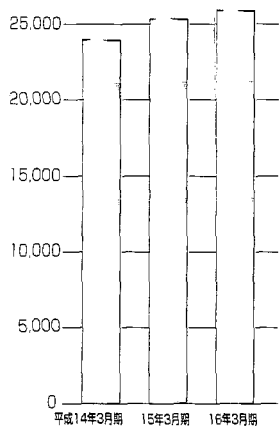
	連結		単独	
	平成16年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成15年3月期
売上高	2,560,387	2,505,703	771,234	795,409
税引前利益	164,948	120,513	79,848	93,480
当期純利益	82,317	48,579	54,219	44,472
1株当たり当期純利益(円)	160.38	94.51	105.40	86.29
資産合計(期末)	3,023,509	2,958,317	1,740,065	1,666,327
資本合計(期末)	1,749,882	1,680,611	1,513,980	1,456,615

注) 1. 単独業績の表示は、税引前利益が経常利益となります。

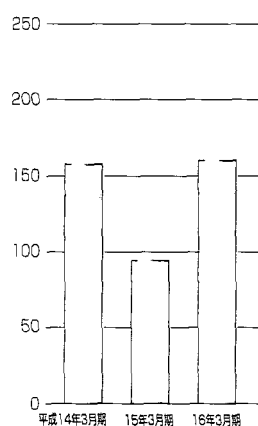
2. 平成15年3月期は、厚生年金基金解散損231億円を営業費用として計上しております。

■ 連結

売上高 (億円)

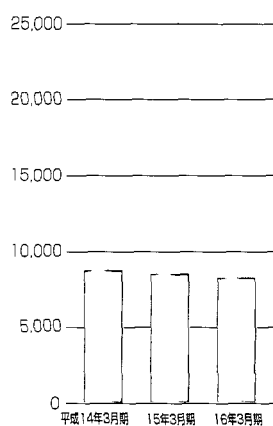


1株当たり当期純利益 (円)

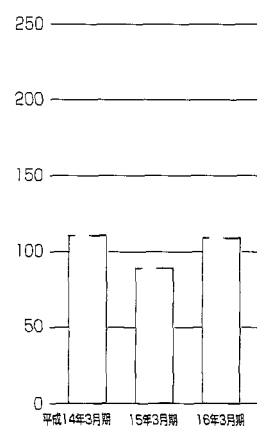


■ 単独

売上高 (億円)



1株当たり当期純利益 (円)



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、平成16年3月期(平成15年4月1日より平成16年3月31日に至る)における我が国経済は、輸出主導により景気に明るさが見えてきたものの、個人消費や雇用環境に顕著な好転の兆しが見られなかったことに加え、期後半には米ドルに対する円高の進行等もあり、景気の本格的回復までには至りませんでした。海外におきましては、米国内国経済は、期後半より個人消費の伸長とともに、企業の設備投資も増加傾向を見せる等、比較的堅調に推移しましたが、欧州経済の景気回復の遅れや、期前半の一部アジア諸国における新型コロナウイルス(SARS)の影響による景気の減速等、地域によりバラツキが顕著に見られました。

このような状況下、当社は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル商品及びサービスの提供等、積極的に事業展開を図り、事業領域の強化・拡大に努めました。この結果、当期の売上高は連結で2兆5,603億円、単独では7,712億円となりました。利益につきましては、連結の税引前利益は1,649億円、当期純利益は823億円、単独の経常利益は798億円、当期純利益は542億円となりました。

当期末配当金につきましては、1株当たり12円50銭(当中間配当金と合わせ25円)に決めさせていただきます。

次に連結売上高の部門別の状況をご説明させていただきます。イメージングソリューション部門につきましては、高画質カラーフィルム新製品の拡販に加え、レンズ付きフィルムでは、「写ルンです Night & Day」が花火や夜景もきれいに撮影できる画期的な製品として好評を博し、ヒット商品となりました。デジタルカメラでは、スーパーCCDハニカムIV「HR」やスーパーCCDハニカムIV「SR」といった当社独自の技術を搭載した新製品を次々に発売し、海外を中心に販売を大きく伸ばしました。また、カメラ付き携帯電話向けメガピクセルカメラモジュールの供給が本格化し、売上が着実に増加しております。フォトフィニッシング機器では、北米を中心に海外市場でデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズの販売が好調に推移しました。さらに、国内ではデジタルミニラボを中核にしたデジカメプリントのインフラ整備と、「お店プリント」キャンペーンの強力な推進により、国内「お店プリント」の需要が前年比3倍近い大幅な伸びを示しました。

インフォメーションソリューション部門につきましては、医療診断用製品では、乳がんの早期発見を強力にサポートする「FCR PROFECT CS」を発売するなど、FCRの製品ラインアップ充実を図り、事業を拡大しました。内視鏡製品では、世界で初めて小腸全域の観察・処置を可能

にした「ダブルバルーン電子小腸鏡」等の市場導入が確実に進んでおります。印刷システム関連製品では、国内外ともにCTP化が進展する中、デジタルサーマルCTPプレート「HP-S」の販売が好調に推移しました。フラットパネルディスプレイ材料では、「WVフィルム」「フジタック」を中心に急激に需要が増大するとともに、反射防止フィルム「CVフィルムCV02」等の供給開始も加わり、売上を大幅に伸ばしました。記録メディア製品では、IBM社に対し、当社独自のナノキュービックテクノロジーを初めて採用したエンタープライズシステム(大企業向け基幹システム)用「IBM3592データカートリッジ」の供給を開始しております。

ドキュメントソリューション部門につきましては、複写機器事業では、「DocuCentre Color」の販売が好調に推移し、国内ではカラー複合機の国内販売台数シェアトップを維持しました。また、全国1万店以上のセブン-イレブン店舗に設置されているデジタルカラー複合機のネットワークプリント機能を利用した「ネットプリントサービスbasic(ベーシック)」を開始しました。一方、中国においては、主に現地で開発された普及型モノクロデジタル機を中心に販売を大きく伸ばしております。情報機器分野では、高速・高画質で省エネルギー設計のカラープリンター「DocuPrint C2425 / C2426」を発売し、高速カラー機のラインアップを強化したことにより、自社ブランド品の売上が拡大しました。なお、業績が好調に推移した結果、セグメント間取引消去前の富士ゼロックスの売上高は、初めて1兆円を突破しました。

本年1月に創立70周年を迎えた当社は、経営環境のめまぐるしい変化に的確に対応し新たな成長軌道に乗せるべく、「新たなる出発」をテーマとして、中期経営計画「VISION75」を策定しました。この「VISION75」の実現に向けて、先進技術を駆使した新製品や新システムを積極的に投入していくとともに、研究開発・生産・販売・サービスの強力なネットワークの構築や経営全般にわたる徹底した構造改革等を富士フィルムグループ一体となって推進し、強固な経営基盤の確立と競争力の強化・成長を目指してまいります。

なお、当社はこの度、株式投資単位を引き下げ、平成16年9月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決定いたしました。これにより、個人を中心としたより多くの方々へ投資機会をご提供できるものと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

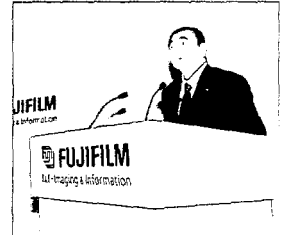
平成16年6月

代表取締役社長・CEO 古森重隆

中期経営計画

VISION75 ～新たなる出発～ を発表!

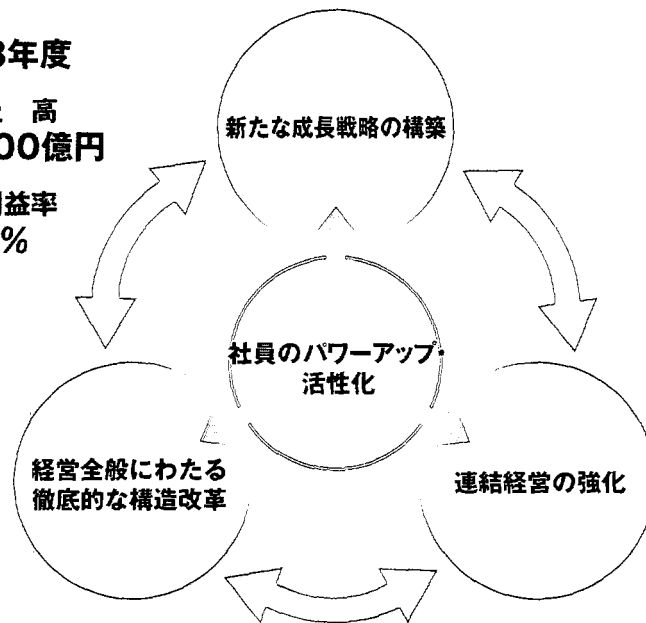
富士フイルムは本年1月、創立70周年を迎えました。グローバルな環境変化の中で、当社はデジタル化に対応した最先端技術を創出するとともに、富士ゼロックスの連結子会社化など連結経営の強化を進めてまいりました。そして、5年後の創立75周年に向けて、徹底した構造改革と新たな成長戦略の構築を目指す中期経営計画「VISION75～新たなる出発～」を策定し、2004年2月に発表いたしました。この「VISION75」を経営の軸として、目標達成に向けた具体的な取り組みがスタートしました。



中期経営計画を発表する古森社長

VISION75の基本戦略と目標

2008年度
売上高
3兆5,000億円
営業利益率
10%

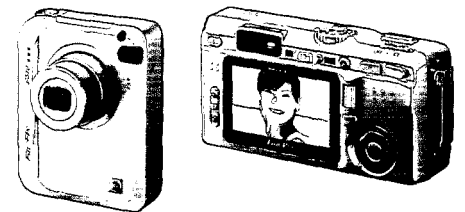


新たな成長戦略の構築

富士フイルムグループは、以下の観点から、新たな成長戦略の構築に向けた取り組みを強化してまいります。

◎経営資源の集中により、成長事業を拡大
電子映像事業 デジタルカメラでは、キーデパイスのスーパーCCDハニカム、フジノンレンズなど、富士フイルムグループがもつ独自技術をさらに強化し、差別化商品の開発に注力します。また、研究開発・生産・販売体制の強化を通じ、グローバルシェア・トップ3を確保します。

光学電子部品では、CCD、レンズ、高密

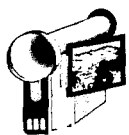


度実装技術などを結集し、カメラ付き携帯電話向けビジネスを拡大します。さらに、今後はセキュリティ分野、車載分野など、新しい事業領域



への展開、供給を拡大していく方針です。フラットパネルディスプレイ(FPD)材料事業液晶モニターや液晶TVの普及・拡大により、今後、需要の飛躍的な拡大が見込まれています。積極的に設備投資を推進し、あらゆるFPDに対応した部材供給体制の確立を目指します(P4-5参照)。

ドキュメントソリューション事業 ドキュメント作成業務の一括代行サービスをはじめとしたオフィスサービス事業、デジタル印刷分野におけるプロダクションサービス事業な



拡大する液晶ディスプレイ市場のニーズに対応

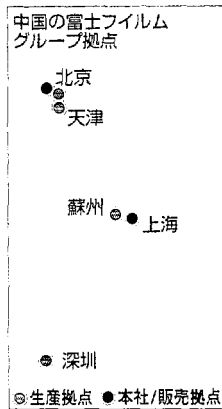
ど「新規事業の育成」と、プリンター事業、複写機事業におけるカラー化の推進など「既存事業の選択と集中」という2本柱で事業成長を図っていきます。

●**将来を担う新規事業創出と研究開発の強化**

当社が保有している技術の強みは、「光の特性を自在に制御する材料技術」です。この強みを最大限に活用し、「デジタルイメージング」「高機能材料」「光デバイス/システム」の3つの方向にターゲットを定めて、新規事業を創出していきます。そのために、研究開発体制の再構築、研究開発投資の見直し(右グラフ参照)等を推進します。

●**中国における事業展開の拡大**

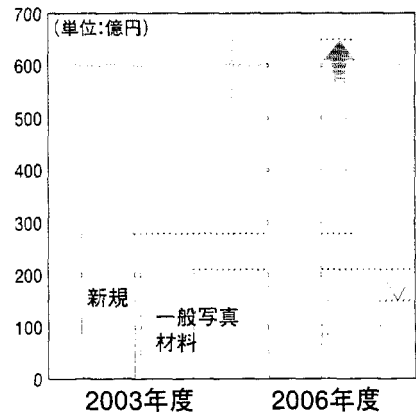
成長する中国市場で、デジタルカメラ、複写機・プリンター、印刷システム、医療画像、光学電子部品事業に注力し、デジタルイメージング分野では、トータルソリューションの展開により、「FUJIFILM」のトップブランド化を図ります。販売体制はもちろん、生産拠点の整備・拡大により、中国における事業展開を加速していきます。



●**経営全般にわたる徹底的な構造改革**

グループ全体の効率的な最適経営をめ

新規技術・事業創出に向けた研究開発投資を大幅に拡大



ざし、生産体制の再編、国内販売・流通体制や、購買戦略の改革など徹底的な構造改革を進め、大幅なコスト削減を実現していきます。

●**連結経営の強化**

連結経営の強化という観点では、新経営指標EVA®の導入や、ITインフラの整備を推進するほか、内部統制体制や環境経営のさらなる強化にも注力いたします。

富士フィルムは、VISION75で掲げた目標の達成に向け、めまぐるしい環境変化にこれまで以上に柔軟かつスピードをもって対応していくとともに、経営や事業運営に関する分析・判断・決定・行動を素早く、そして的確に行う「迅速なる熟慮断行」を実践してまいります。

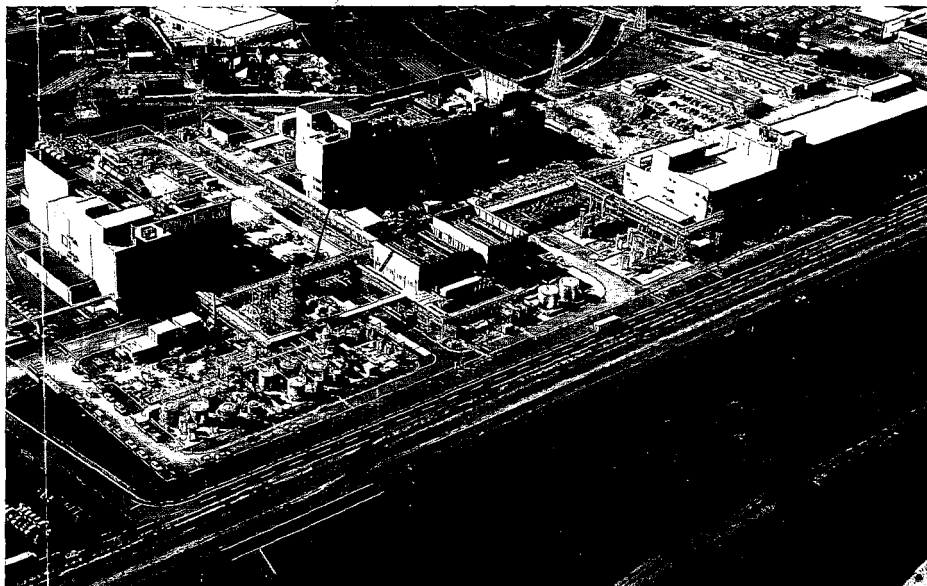
* 中期経営計画「VISION75」の発表資料やその他のIR関連資料は、以下の当社ホームページでご覧いただけます。

<http://www.fujifilm.co.jp/>

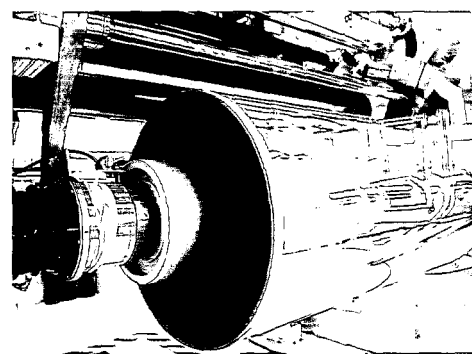
急成長する液晶ディスプレイ市場に 高機能フィルムを供給する

富士フィルム オプトマテリアルズ

液晶テレビの本格普及や液晶モニターの大型化などを背景に、フラットパネルディスプレイ市場は今後も大幅な成長が見込まれており、またそれと歩調を合わせるようにフラットパネルディスプレイの製造に不可欠な各種高機能フィルムに対するニーズも高まりを見せています。今回は、中期経営計画「VISION75」でも成長事業として位置づけられているフラットパネルディスプレイ材料事業において、主要製品「フジタック」「WVフィルム」の一大生産拠点となっており、市場のリーダー的役割を果たしている「富士フィルムオプトマテリアルズ」をご紹介します。



静岡県内の大井川沿いに立地し、増設工事が進む富士フィルムオプトマテリアルズ



「フジタック」の製造

液晶ディスプレイ材料の 大幅な需要拡大に対応

液晶ディスプレイは、従来のCRT(ブラウン管)に比べ薄型・軽量であるだけでなく、目に優しい、消費電力が少ないといったメリットがあり、現在では携帯電話、カーナビ、ノートパソコン、テレビなど数多くのデジタル製品に採用され、今後、さらなる市場拡大が予想されています。

液晶ディスプレイの製造には、様々な高機能フィルムが不可欠です。富士フィルムはこの分野で、写真フィルムで培った高度な技術力をベースとして「フジタック」「WVフィルム」「トランサーフィルム」「CVフィルム」等のフラットパネルディスプレイ材料を供給しており、このうち「フジタック」と「WVフィルム」は、それぞれ市場シェア80%強、100%と圧倒的な占有率を確保しています。

富士フィルムオプトマテリアルズは、この両製品の生産を担うべく2001年8月に設立されました。同社の工場は、敷地約11.3万㎡で、静岡県吉田町の大井川河畔に立地しています。2003年3月から「フジタック」を生産する第一工場が稼働を開始したのに続き、2004年



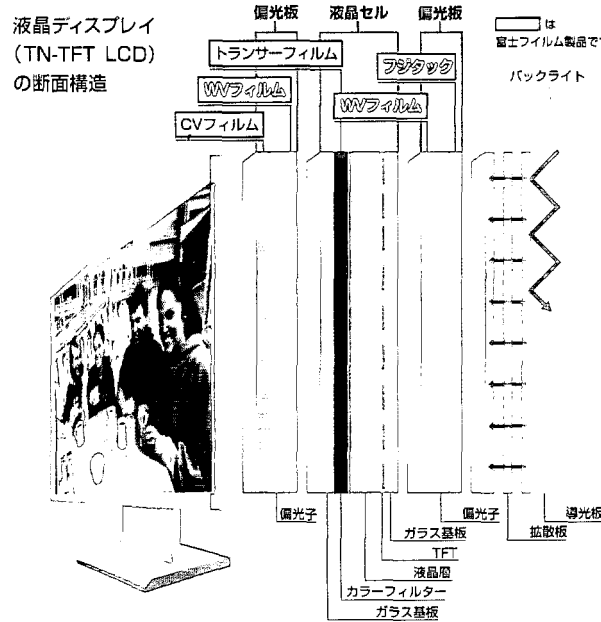
「フジタック」のサンプリングを行う工場スタッフ

2月から新たに「WVフィルム」の工場が生産を開始しました。さらに、2004年内にはフジタックの第二工場が完成予定で、今やフラットパネルディスプレイ材料の一大生産拠点として、磐石な体制を築きつつあります。

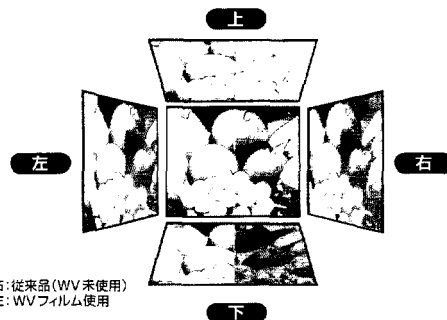
富士フィルムオプトマテリアルズは、企業コンセプトに「シンプル(省力・自動化され操作性に優れた設備)」「オープン(地域を大切に)」「ゼロエミッション(環境への配慮)」を掲げています。この考えを実践し、工場内にはコンピュータで制御された最新鋭の製造設備が導入され、遠隔操作によってほとんどの作業が自動化されているほか、環境への配慮という面では、環境配慮モデル工場となることを目指し、省エネ、リサイクル、リユースはもちろん、排水は飲料水として認められる基準値以上の水質を確保しています。



コンピュータで自動制御・省人化された管制室



WVフィルムの視野角拡大効果



□フジタック

透明性、表面の平滑性に優れ、無異物であることが最大の長で、液晶ディスプレイ用偏光板の保護フィルムとして使用されています。当社が1950年代に写真フィルムの支持体として開発したTACフィルムがベースとなっており、早くから電卓などの液晶表示に使われる偏光板の保護フィルムとして採用されてきました。光学的に均一で、偏光機能を阻害することなく保護する高機能材料として、市場で高い評価を得ています。

□WVフィルム

WVとは「ワイドビュー(広視野角)」を意味し、富士フィルムが独自に開発した視野角拡大フィルムです。偏光板に組み込むだけで、TFT LCDパネルの視野角を大幅に広げる効果があることから、ノートパソコンやパソコンモニター用などに需要が拡大しています。

生産力増強に向け急ピッチで設備を拡大

中期的には、引き続き拡大が予想される液晶ディスプレイ市場からのニーズに応えるべく、増産に向けた体制強化を急ピッチで進めており、グループ全体で2007年までに1,100億円の設備投資を計画しています。既に富士フィルムオプトマテリアルズでは、2005年末の完成に向けて新たな工場建設を開始してお

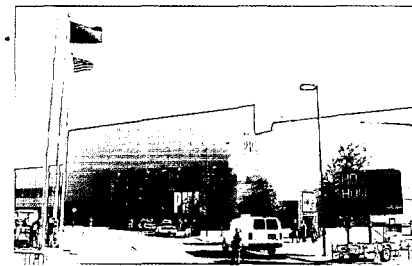
ります。また富士フィルムでは、2003年12月に、フラットパネルディスプレイ材料事業部及びフラットパネルディスプレイ材料研究所を設立し、より迅速に市場ニーズに対応できる生産・研究開発・販売体制を整備しました。

今後もフラットパネルディスプレイ材料のリーディングカンパニーとして、高品位な製品を市場に供給し、さらなる発展を目指してまいります。

海外だより

PMA2004

イメージング市場における リーダーシップをアピール



ラスベガスのPMA会場

多様な顧客ニーズと期待に応える

今回のテーマ「Fujifilm. Picture Your Solutions」は、富士フィルムが市場のリーダーとして、お客様に最適なソリューションを提供できること、すなわち一般ユーザー、プロカメラマン、販売店、現像所の絶えず変化する多様なニーズに応え得る体制を備えていることを表現したものです。

デジタルカメラから、カラーフィルムや写ルンです、オンライン能力を完備したラボ機器に至るまで、当社の製品とサービスがユーザーやビジネスパートナーの幅広いニーズをカバーしていることを訴求し、当社ブースは連日、大勢の来場者で賑わいました。

先進の製品・トータルソリューションを紹介

業務用では、より作業性を向上させ、赤目補正やキズ消し等の機能を搭載したデジタルミニラボの新モデル「Frontier355/375」をはじめ、超コンパクトなデジカメプリント受付機として、無線でデータのやり取りを行えるBluetooth™と赤外線通信機能を備え、カメラ付き携帯電話からのプリントも可能な「Digital Photo Center Express (DPCE)」を紹介し、大きな注目を集めました。

デジタルカメラでは、初心者向けコンパクト



当社ブースは連日、大勢の来場者で熱気にあふれていました

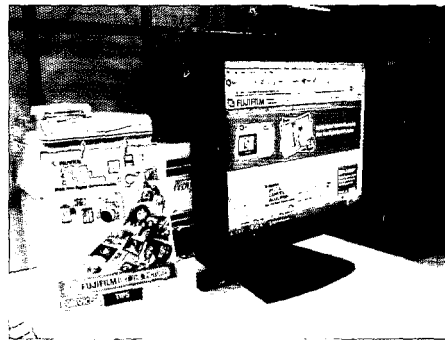


当社古森社長がPMA開催中にInternational Imaging Industry Associationより2004 Leadership Awardを受賞

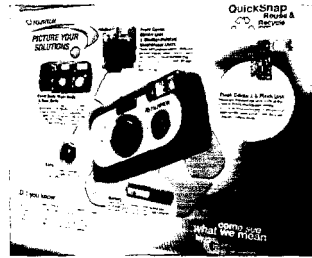
本年2月12日～15日に米国ネバダ州ラスベガスで開催されたPMA2004で、当社は「Fujifilm. Picture Your Solutions」をテーマに、多彩な製品の展示や、撮影からプリントに至るイメージングサービスのデモンストレーションを行い、あらゆるお客様にトータルソリューションを提供できる業界のリーダーであることを強くアピールしました。



モデルを使い、デジタルカメラでの撮影からデジタルプリントまでをデモンストレーション



「Get the Picture Online」サービスのWeb画面を紹介



日本で大ヒットとなった「QuickSnap Smart Flash」(日本での製品名:写ルンです Night & Day)も来場者の注目的



多くのプロ写真家、アマチュアカメラマンから高い評価を得ているフジクローム製品の大サイズプリントを掲出

モデル「FinePix A330/A340」やプロ用「ネオ一眼レフ」タイプの「FinePix S20Pro」、よりリアルな画像を生み出すプロ待望の「FinePix S3Pro」を発表しました。このほか、35mmカメラの新製品やデジタルプリン

ト注文をWeb上で受け付ける「Get the Picture Online」サービスなど、先端技術を結集した多彩なイメージングソリューションをご覧いただき、当社の提供する製品、サービスに対し、賞賛の声が寄せられました。

フィギュアスケート 世界選手権に協賛

富士フィルムは、3月22日から28日の7日間、ドイツのドルトムントで開催された「世界フィギュアスケート選手権大会2004」に協賛しました。大会では、女子シングルで日本の荒川静香選手が優勝、安藤美姫選手も4位に入賞するなど、日本選手の活躍で大いに盛り上がりました。

当社はリンク周りにコーポレートボードを掲げ、FUJIFILMブランドをアピールしました。また、場内入口付近に当社ブースを設置し、1999年の世界選手権で優勝したロシアの名選手マリア・ブツェルスカヤさんの等身大写真スタンドの前で記念撮影が出来るコーナーを

設け、連日、大盛況でした。

当社は、これに先立って開催された2つのフィギュアスケート国際大会*にも協賛し、銀盤に繰り広げられる熱く華麗な戦いを通じ、当社のブランドイメージを訴求しました。



ロシアの名選手ブツェルスカヤさんの等身大写真スタンドの前で記念撮影

*富士フィルムが協賛したフィギュアスケート国際大会

- 4大陸フィギュアスケート選手権大会:
カナダのハミルトンにて1月19日~25日に開催
- ヨーロッパフィギュアスケート選手権大会:
ハンガリーのブダペストにて2月2日~8日に開催



銀盤の熱く華麗な競技を応援しています

Topics

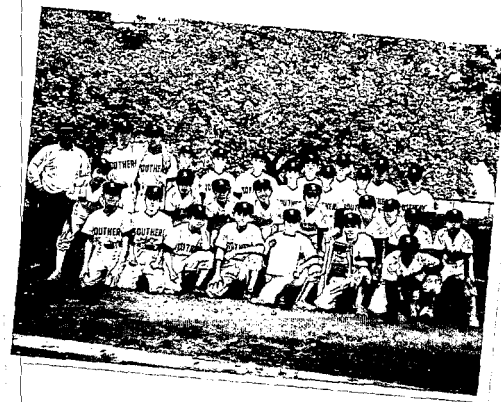
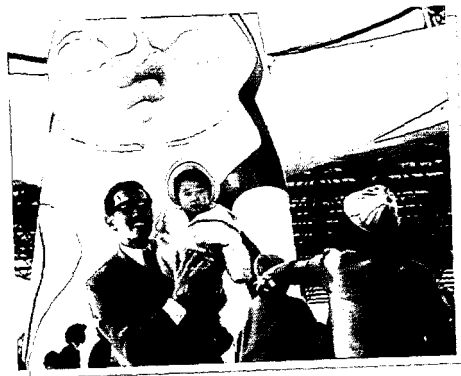
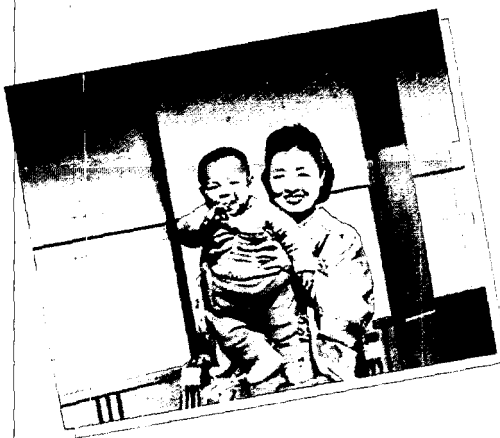
富士フイルム創立70周年記念広告 たいせつな時間は、 写真の中で生きている。

新聞、テレビCMで、富士フイルムの創立70周年記念広告をご覧になったでしょうか。当社は、1934年の設立以来、70年にわたり、写真文化の創造に努めてきました。70周年を迎えるにあたり、改めて写真がもつ力、そのかけがえのない価値を、企業メッセージとして広く世の中に発信したいと考えました。

写真の楽しさは、撮るだけでなく、見る、飾る、そして思い出として残すことにあります。デジタルカメラの普及で、写真を「撮る」機会は飛躍的に増えましたが、それをプリントにして「見る楽しみ」「飾る楽しみ」「大

切に残すこと」を忘れてがちになっていないでしょうか。

写真は、撮った本人だけでなく、家族や友人、大勢の人たちを楽しませる力をもっています。また、プリントした時だけでなく、5年後、10年後、50年後、あるいは世紀を経て見る人を感動させ、心をあたためてくれます。そんな、写真を見る楽しみ、残す大切さを「たいせつな時間は、写真の中で生きている。」というメッセージに込め発信しています。



たいせつな時間は、写真の中で生きている。

これからも、これからも
私たちは本物の写真のよさを
最先端テクノロジーで提供します。

FUJIFILM

2004年1月20日、創立70周年を記念し、70枚の写真
を掲載した新聞広告



企業メッセージテレビCM「一枚の写真
シリーズ」赤ちゃん編

富士フィルムが提供する大型アトラクション

「バズ・ライトイヤーのアストロブラスター」 4月15日から東京ディズニーランドに登場!



世界中で人気のディズニー映画「トイ・ストーリー」に登場するバズ・ライトイヤーが活躍するアトラクションが、東京ディズニーランドの「トゥモローランド」にオープンしました。ゲストはスペーススクルーザーに乗り込み、バズ・ライトイヤーと宇宙へ冒険の旅に出発。ゲスト自身がアストロブラスター(光線銃)を使い、次々と現れるロボットなどの標的を狙い撃つシューティングタイプの楽しい参加型アトラクションで、早くもファミリーや若者層に大人気です。

当社は、今後も東京ディズニーランド、東京ディズニーシーのスポンサーを継続するとともに、楽しい思い出、喜びや感動の瞬間を写真で残す素晴らしさをお伝えしていきます。

めざせ、宇宙のヒーロー!



に、楽しい思い出、喜びや感動の瞬間を写真で残す素晴らしさをお伝えしていきます。

「バズ・ライトイヤー」のアストロブラスターは、ディズニー/ピクサー映画「トイ・ストーリー」シリーズがテーマになっています。

新イメージキャラクターはTOKIOの長瀬智也さん! フジカラーデジカメプリント 『もっとライジング大作戦2004』を展開

当社は、全国の写真店を中心にサービスを展開している「フジカラーデジカメプリント」の普及・拡大を強力に推進するため、2002年より「ライジング大作戦」を開始し、大幅に実績を伸ばしています。*

2004年はさらに飛躍的な拡大をめざして、『もっとライジング大作戦2004』を展開しています。ますます広がるデジタルカメラユーザーに、デジカメプリントをいっそう便利にご利用いただけるよう、デジタルミニラボフロンティア

の導入を進めるとともに、店頭用セルフ受付機、ネットプリント受付環境の充実等インフラの整備を推進してまいります。

また、デジカメプリントの新イメージキャラクターとして、人気アイドルグループ「TOKIO」のボーカルで、女性層を中心に絶大な人気を誇る長瀬智也さんを起用。『カンタン・キレイ・色あせない』をキャッチフレーズにテレビCMや店頭POPでデジカメプリントを強力にアピールします。



デジカメプリントの新イメージキャラクター長瀬智也さん(店長役)、期待の新人女優・堀北真希さん(店員役)、お客様はおなじみの樹木希林さん(綾小路さゆり)です。

*平成15年のデジカメプリント枚数、前年比約3倍を達成(国内フロンティア導入店における)

新製品

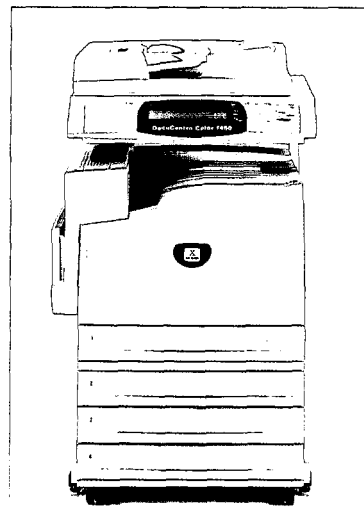
スキャン文書の配信など豊富なネットワーク機能に加え、
業界最速*のファーストコピータイムを実現したカラー複合機

富士ゼロックス DocuCentre Color f450

コピー、プリンター、スキャナー機能を標準装備し、ファックス(オプション)受信文書とスキャナーで読み取った文書を、サーバーやパソコンに自動配信する機能を搭載したネットワーク対応モデルです。オフィスのネットワーク環境に接続するだけで、すぐに紙ドキュメントを電子化するシステムが構築できます。ファーストコピータイムが、モノクロ4.5秒、カラー7.0秒*の高速出力、モノクロ毎分45枚、カラー毎分35

枚(A4ヨコ)の高速連続プリントなど、デジタルカラー複合機として高い生産性を実現しました。また、高品質プリントで定評のあるEAトナーをさらに進化させ、高画質と高生産性を両立させたEA-HGトナーを採用しています。

*2004年1月7日現在、モノクロ優先、カラー優先モードで原稿台からA4ヨコ置きコピー時



世界初*ワイド液晶モニター搭載
光学4倍ズームデジタルカメラ

FinePix F710

デジタルカメラで初めてデジタルハイビジョン時代に対応した「ワイド液晶モニター」(2.1型ワイド・約17.3万画素)をはじめ、豊かな写真表現を可能にする、進化したスーパーCCDハニカムIV「SR」、焦点距離32.5mm~130mm相当(35mmフィルム換算、STD時)の幅広い領域をカバーする光学4倍ズームを搭載しています。

通常の撮影に加え、16:9のワイド撮影が可能で、撮影した画像をハイビジョンテレビで大迫力のフル画面で楽しむことができます。

また、有効画素数620万画素(S画素:310万画素、R画素:310万画素)、最大記録画素数2832×2128ピクセル(603万画素)の高画質で被写体を表現力豊かに再現します。

*2004年2月17日現在、当社調べ。デジタルカメラとして。



放送用レンズで世界初!
オートフォーカスシステム搭載の
ハイビジョン用ズームレンズ

BS放送や地上デジタル放送など高画質ハイビジョン番組の増加に対応し、富士写真光機と日本放送協会(NHK)が共同で世界で初めて開発した、放送用ハ

イビジョンレンズ用のオートフォーカスシステム(製品名:プレジジョン・フォーカス)を搭載しています。ファインダー上の確認では難しい精緻なフォーカシングを素早くアシストし、生放送のニュース番組はもちろん、動きのある被写体を追従し、確実にとらえられるため、サッカー、陸上競技などのスポーツ中継にも威力を発揮します。その先進性が評価され、映画テレビ技術協会から「技術開発賞」を受賞しました。

(8月発売予定)





「森」がもたらしてくれる恩恵の素晴らしさ、尊さを美しい画像とともに紹介

富士フィルムの新Webサイト

「Forests Forever」を公開

富士フィルムはこのほど、環境活動の新たな取り組みとして、写真のもつ優れた表現力、コミュニケーション力を生かし、環境への関心をもっていただくことを目的としたWebサイト「Forests Forever」(英語・日本語版)を公開しました。

従来の企業の環境サイトから 一歩進んだ試み

当社は、会社創設以来の『「環境配慮・環境保全」は企業活動の根幹をなす』との理念に基づき、様々な環境施策を推進してきました。この新しい環境サイトは、富士フィルムの願いである「かけがえのない美しい森を未来に残したい」をコンセプトとし、「森」をテーマに自然を語り、そこから未来へつなげる思いを育む“場”を提供することを目指しています。

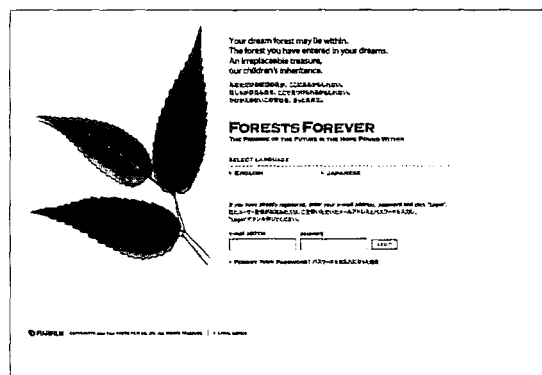
この主旨に賛同いただいた写真家、識者、各分野の専門家の方々のご協力を得て、世

界の「森」の魅力を伝え、「森」の尊さに思いをはせていただける内容のサイトにしていきます。

写真を通して環境の 大切さを訴求

コンテンツの中心は「Forest Gallery」で、第一弾として屋久島の森を公開しました。

「Forest Gallery」では著名な写真家が撮影した美しい森の写真や、森に関連する情報を、わかりやすいビジュアルで紹介。また、森がもたらす身近な恩恵や地球規模での環境の変化を説明するなど、環境の大切さを



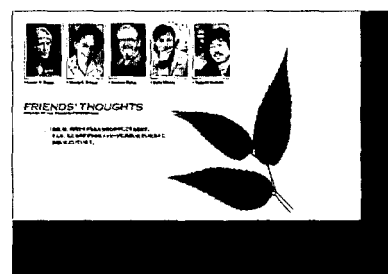
「Forest Gallery」のトップページ

訴えるメッセージを込めていきます。

さらに、国内外で環境に関わる様々な取り組みを行っている方々からメッセージをいただき、サイトに掲載させていただいています。当社は、今後も継続的にコンテンツを拡充し、長く世界中の人々から愛され、親しまれるサイトに育ててまいります。



ギャラリーページでは、世界各国の美しい森の姿を紹介



国内外の識者からのメッセージページ

「Forests Forever」のURL <http://www.forests-forever.com/>

財務諸表

連結

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期
(資産の部)		
流動資産	1,490,648	1,429,148
投資及び長期債権	396,693	400,187
有形固定資産及びその他の資産	1,136,168	1,128,982
資産合計	3,023,509	2,958,317
(負債の部)		
流動負債	752,086	712,370
固定負債	417,816	439,256
少数株主持分	103,725	126,080
(資本の部)		
資本金	40,363	40,363
資本剰余金	68,135	68,135
利益剰余金	1,722,692	1,653,221
その他	△81,308	△81,108
資本合計	1,749,882	1,680,611
負債及び資本合計	3,023,509	2,958,317

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期
売上高	2,560,387	2,505,703
営業利益	180,427	160,277
税引前利益	164,948	120,513
当期純利益	82,317	48,579

注) 平成15年3月期は、厚生年金基金解散損231億円を営業費用として計上しております。

単独

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期
(資産の部)		
流動資産	619,715	571,043
固定資産	1,120,350	1,095,283
資産合計	1,740,065	1,666,327
(負債の部)		
流動負債	178,700	161,596
固定負債	47,384	48,115
負債合計	226,085	209,711
(資本の部)		
資本金	40,363	40,363
資本剰余金	58,980	58,980
利益剰余金	1,396,571	1,355,309
その他	18,066	1,963
資本合計	1,513,980	1,456,615
負債及び資本合計	1,740,065	1,666,327

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期
売上高	771,234	795,409
営業利益	75,138	85,546
経常利益	79,848	93,480
税引前当期純利益	81,131	69,205
当期純利益	54,219	44,472
当期未処分利益	64,048	53,842

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期
当期未処分利益	64,048	53,842
配当金	6,415	6,417
役員賞与金(監査役賞与金を含む)	114	111
海外投資損失積立金	△13	△12
特別割増償却積立金	1,626	75
資産買換差益積立金	2,950	△6
別途積立金	37,000	31,000
次期繰越利益	15,956	16,259

株主と株式の概況

■株式の状況

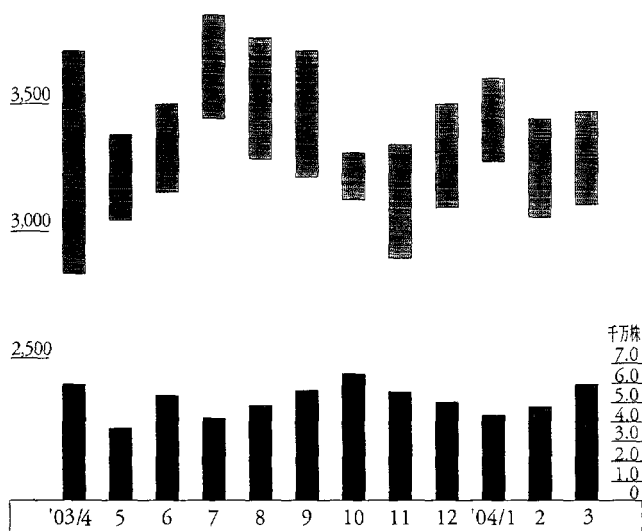
	平成16年3月期	平成15年3月期
株主数	32,965名	27,153名
発行済株式数	514,626千株	514,626千株

■所有者別分布(株式数と比率)

	平成16年3月期	平成15年3月期
金融機関	206,502千株(40.1%)	240,706千株(46.8%)
証券会社	4,542千株(0.9%)	1,803千株(0.3%)
その他法人	20,999千株(4.1%)	19,834千株(3.9%)
個人・その他	55,177千株(10.7%)	45,004千株(8.7%)
政府・地方公共団体	6千株(0.0%)	3千株(0.0%)
外国法人等	227,400千株(44.2%)	207,276千株(40.3%)
計	514,626千株(100%)	514,626千株(100%)

■株価(高値・安値)及び株式売買高の推移

4,000円



株価及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

■ 株価
■ 株式売買高

会社概要

- 設立 昭和9年1月20日
- 資本金 40,363百万円(平成16年3月31日現在)
- 従業員数 9,603名
- 本社 神奈川県南足柄市中沼210番地
- 東京本社 東京都港区西麻布二丁目26番30号
- 大阪支社 大阪市中央区備後町三丁目5番11号

インターネットで当社に関する情報がご覧になれます。
URL <http://www.fujifilm.co.jp/>

株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 6月下旬
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂 7-10-11
電話(03)5683-5111(代表)
照会先
株式の各種お手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話
およびインターネットで24時間承っております。
受付フリーダイヤル 0120-24-4479(本店証券代行部) } 自動応答
0120-68-4479(大阪支店証券代行部)
- URL <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

- 同取次所
UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本・支店

- 1単元の株式数の変更
本年9月1日より、当社株式の売買単位である1単元の株式数を、1,000株から100株に変更いたします。

- 単元未満株式の買取請求および買増請求について
単元未満株式(本年8月31日までは1株から999株、9月1日以降は1株から99株の株式)の買取請求(ご売却)および買増請求(ご購入)については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いしております。ただし(株)証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ(<http://www.fujifilm.co.jp/>)に掲載しております。



FUJIFILM

富士写真フイルム株式会社

〒106-8620 東京都港区西麻布2丁目26番30号
電話(03)3406-2111(大代表)

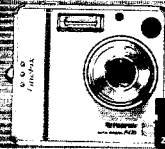
 **FUJIFILM**
I&I-Imaging & Information



カンタン・キレイ・色あせない

FUJICOLOR

デジカメプリント



The file number "82-78"

(d) A copy of Annual Securities Report to Ministry of Finance
of Japan which is prepared in the Japanese language



有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第108期) 至 平成16年3月31日

富士写真フイルム株式会社

(269001)

目 次

頁

第108期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	101
平成16年3月連結会計年度	103
平成15年3月会計年度	105
平成16年3月会計年度	107

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第108期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 富士写真フイルム株式会社

【英訳名】 Fuji Photo Film Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 森 重 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県南足柄市中沼210番地

【電話番号】 0465(74)1111(大代表)
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っております。)
東京都港区西麻布二丁目26番30号
03(3406)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 河 村 利 光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号

【電話番号】 03(3406)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 河 村 利 光

【縦覧に供する場所】 富士写真フイルム株式会社 東京本社
(東京都港区西麻布二丁目26番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	1,348,841	1,383,369	2,401,144	2,505,703	2,560,387
税引前利益 (百万円)	137,405	199,661	159,549	120,513	164,948
当期純利益 (百万円)	84,895	117,900	81,331	48,579	82,317
純資産額 (百万円)	1,575,065	1,624,856	1,698,063	1,680,611	1,749,882
総資産額 (百万円)	2,235,812	2,830,313	2,946,362	2,958,317	3,023,509
1株当たり純資産額 (円)	3,060.68	3,157.55	3,300.45	3,274.17	3,409.80
1株当たり当期純利益 (円)	164.97	229.11	158.05	94.51	160.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.4	57.4	57.6	56.8	57.9
自己資本利益率 (%)	5.5	7.4	4.9	2.9	4.8
株価収益率 (倍)	27.4	20.3	26.4	38.5	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	212,306	140,454	248,185	303,500	327,358
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△107,892	△259,792	△294,748	△201,928	△207,186
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,869	△75,102	△45,874	△64,252	△63,516
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	656,781	466,266	381,901	410,130	461,764
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	37,151	70,722	72,569	72,633	73,164 〔9,186〕

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成13年3月30日に富士ゼロックス株式会社の発行済株式の25%を追加取得し、同社は当社の連結子会社となりましたが、第105期連結会計期間につきましては、同社グループの財務諸表は、当社の連結貸借対照表では直接連結、同損益計算書では持分法(50%)で処理しております。第106期連結会計期間より、連結損益計算書においても直接連結としております。

5 第106期連結会計期間より、緊急問題特別委員会(EITF)によって発行された販売促進費等の損益計算書上の分類に関する基準書を適用しております。これに伴い、第104期から第105期までの数値を組替再表示しております。

6 少数株主損益は、従来その他損益・純額に含めて表示しておりましたが、第106期連結会計期間より金額的重要性が大きくなったため区分掲記しております。これに伴い、第104期及び第105期までの数値を組替再表示しております。

7 少数株主への配当金支払額は、従来営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりましたが、第107期連結会計期間より金額的重要性が大きくなったため財務活動によるキャッシュ・フローとして区分掲記しております。これに伴い、第105期及び第106期の数値を組替再表示しております。

8 第108期連結会計期間については、〔 〕内に臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	817,051	849,154	847,747	795,409	771,234
経常利益 (百万円)	103,064	110,831	100,688	93,480	79,848
当期純利益 (百万円)	59,141	63,145	57,160	44,472	54,219
資本金 (百万円)	40,363	40,363	40,363	40,363	40,363
発行済株式総数 (千株)	514,626	514,626	514,626	514,626	514,626
純資産額 (百万円)	1,326,811	1,397,211	1,433,315	1,456,615	1,513,980
総資産額 (百万円)	1,556,233	1,650,460	1,656,150	1,666,327	1,740,065
1株当たり純資産額 (円)	2,578.21	2,715.00	2,785.87	2,837.16	2,949.48
1株当たり配当額 (円)	22.50	22.50	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(11.25)	(11.25)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	114.92	122.70	111.08	86.29	105.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.3	84.7	86.5	87.4	87.0
自己資本利益率 (%)	4.6	4.6	4.0	3.1	3.7
株価収益率 (倍)	39.3	37.8	37.5	42.2	31.4
配当性向 (%)	19.6	18.3	22.5	29.0	23.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	9,822	9,646	9,471	9,392	9,363 〔1,186〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者等を除いた就業人員を記載しております。なお、第108期については、〔 〕内に臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。

4 第106期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第107期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第107期より従来「販売費及び一般管理費」に含めて処理してきました販売奨励金等の一部について、売上高から控除する方法に変更しております。なお、経常利益、当期純利益に与える影響はありません。

2 【沿革】

- 昭和9年1月 写真フィルム製造の国産工業化計画に基づき、大日本セルロイド株式会社(現ダイセル化学工業株式会社)の写真フィルム部の事業一切を分離継承して富士写真フィルム株式会社を設立(資本金300万円)。
- 昭和9年2月 足柄工場の操業を開始し、写真フィルム、印画紙、乾板など写真感光材料の製造を開始。
- 昭和13年6月 小田原工場建設(写真感光材料の硝酸銀、色素などの高度化成品部門並びに光学硝子、写真機などの精密光学機器・材料部門充実)。
- 昭和19年3月 (株)榎本光学精機製作所を買収し、富士写真光機(株)(現 連結子会社)に商号を変更。
- 昭和21年4月 天然色写真(株)を設立。(現 連結子会社 (株)フジカラーイメージングサービス)
- 昭和37年2月 英国ランクゼロックス社との合併により富士ゼロックス(株)を設立。(現 連結子会社)
- 昭和38年10月 富士宮工場建設(印画紙用バライタ及びバライタ原紙製造)。
- 昭和40年4月 フジカラー販売(株)を設立。(現 連結子会社 (株)フジカラーイメージングサービス)
- 昭和40年12月 Fuji Photo Film U.S.A., Inc. を米国ニューヨーク州に設立。(現 連結子会社)
- 昭和41年6月 Fuji Photo Film (Europe) GmbH をドイツに設立。(現 連結子会社)
- 昭和48年9月 吉田南工場建設(オフセット印刷用材料(PS版)製造)。
- 昭和57年8月 Fuji Photo Film B.V. をオランダに設立。(現 連結子会社)
- 昭和62年3月 Fuji Magnetics GmbH をドイツに設立。(現 連結子会社)
- 昭和63年7月 Fuji Photo Film, Inc. を米国サウスカロライナ州に設立。(現 連結子会社)
- 平成2年3月 富士フィルムマイクロデバイス(株)を設立。(現 連結子会社)
- 平成2年12月 (株)フジックスを設立。(現 連結子会社 富士フィルムフォトニクス(株))
- 平成5年10月 千代田メディカル(株)の発行済株式総数の51%を取得。(現 連結子会社 富士フィルムメディカル(株))
- 平成7年10月 蘇州富士フィルム映像機器有限公司を中国江蘇省に設立。(現 連結子会社)
- 平成8年6月 香港富士写真物流有限公司を香港に設立。(現 連結子会社)
- 平成8年11月 FUJIFILM Electronic Imaging Ltd. を英国に設立。(現 連結子会社)
- 平成9年12月 Eurocolor Photofinishing GmbH & Co.KG をドイツで買収。
(現 連結子会社Fujicolor Central Europe Photofinishing GmbH & Co.KG)
- 平成13年3月 富士ゼロックス(株)の発行済株式総数の25%を追加取得。出資比率を75%として連結子会社化。
- 平成13年10月 Enovation Graphic Systems, Inc. を米国に設立。(現 連結子会社)
- 平成14年9月 ジャスフォート(株)の株式を公開買付にて取得。(現 連結子会社)
- 平成15年4月 プロセス資材(株)の株式を追加取得し、連結子会社化するとともに富士フィルムグラフィックシステムズ(株)に商号変更。
- 平成15年10月 (株)フジカラーサービスとフジカラー販売(株)が合併し、(株)フジカラーイメージングサービスに商号変更。(現 連結子会社)
- 平成16年4月 富士フィルムメディカル(株)と千代田メディカル(株)が富士フィルムメディカル(株)を存続会社として合併。(現 連結子会社)
- 平成16年4月 富士フィルムアクシア(株)と富士フィルムバッテリー(株)が富士フィルムアクシア(株)を存続会社として合併。(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」第3「設備の状況」においても同様であります。

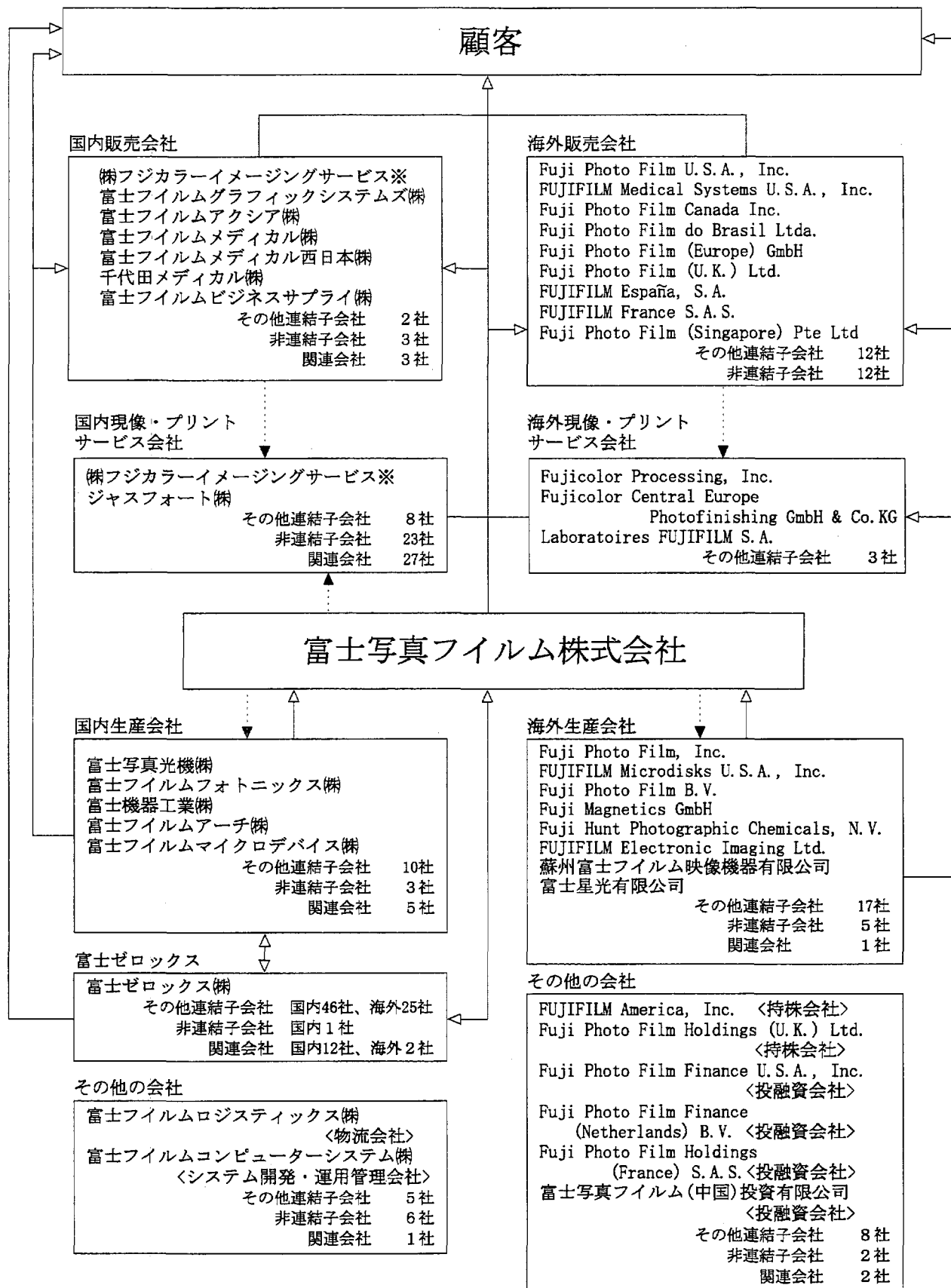
当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「より優れた技術に挑戦し、『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念の下、高度情報化社会にあつてますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より精細で美しい映像と情報の世界を実現するイメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

各事業区分の主要製品並びに主要会社は次のとおりであります。またこの事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分内容と同一であります。

事業区分及び主要製品	主要会社
イメージング ソリューション カラーフィルム、フィルムカメラ、 デジタルカメラ、 フォトフィニッシング機器、 現像プリント用のカラーペーパー・ 薬品・サービス等	当社、富士写真光機(株)、富士フィルムマイクロデバイス(株) 富士フィルムフォトニクス(株) (株)フジカラーイメージングサービス、ジャスフオート(株) Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc. Fuji Photo Film Canada Inc. Fuji Photo Film do Brasil Ltda. Fuji Photo Film B.V.、Fuji Magnetics GmbH Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fuji Photo Film (U.K.) Ltd. FUJIFILM France S.A.S.、FUJIFILM Espana, S.A. Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd 蘇州富士フィルム映像機器有限公司
インフォメーション ソリューション 印刷用・医療診断用・情報システム用 の各種システム機材、 フラットパネルディスプレイ材料、 記録メディア等	当社、富士写真光機(株)、富士機器工業(株)、富士フィルムアーチ(株) 富士フィルムメディカル(株)、富士フィルムメディカル西日本(株) 千代田メディカル(株)、富士フィルムビジネスサプライ(株) 富士フィルムアクシア(株)、富士フィルムグラフィックシステムズ(株) Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc. FUJIFILM Microdisks U.S.A., Inc. FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc. Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc. Fuji Photo Film B.V.、Fuji Magnetics GmbH Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fuji Photo Film (U.K.) Ltd. FUJIFILM Espana, S.A.、Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd
ドキュメント ソリューション オフィス用複写機・複合機、 プリンター、 プロダクションサービス関連商品、 用紙、消耗品、オフィスサービス等	富士ゼロックス(株)、鈴鹿富士ゼロックス(株) 富士ゼロックスオフィスサプライ(株) 富士ゼロックス情報システム(株) 富士ゼロックスプリンティングシステムズ(株) 富士ゼロックスキャリアネット(株)、新潟富士ゼロックス製造(株) Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd、FX Global, Inc. Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd Fuji Xerox Australia Pty Limited Fuji Xerox Korea Company Limited Fuji Xerox (Hong Kong) Limited、Fuji Xerox (China) Limited Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.

平成16年3月31日現在の子会社数は233社(うち連結子会社178社、持分法適用会社55社)、関連会社数は53社(全て持分法適用会社)であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりになります。



凡例：
 —▷ 製品の流れ
 …▷ 原材料・半製品の流れ

※平成15年10月1日に、㈱フジカラーサービスとフジカラー販売㈱が合併し、
 ㈱フジカラーイメージングサービスに商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等 (名)	営業上の取引他
(連結子会社) 富士ゼロックス㈱ *1*2	東京都港区	20,000	複写機・オフィス 関連機材等事 務機器の製造及 び販売	75.0	2	当社の製品を購入しております。 また、同社の製品を当社が購入し ております。
富士写真光機㈱ *2	埼玉県 さいたま市	500	光学機器等の製 造及び販売	88.0	3	同社の製品を当社が購入しており ます。 また、当社より資金を借り入れて おります。
水戸富士光機㈱	茨城県那珂郡	100	光学機器等の製 造及び販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の加工・組立を行って おります。
佐野富士光機㈱	栃木県佐野市	100	光学機器等の製 造及び販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の加工・組立を行って おります。
岡谷富士光機㈱	長野県岡谷市	100	光学機器等の製 造及び販売	100.0 (100.0)	—	なし
富士機器工業㈱	神奈川県 南足柄市	200	写真・医療診 断・印刷用機 器、金属・樹脂 成型品の製造及 び販売	98.7	1	同社の製品を当社が購入しており ます。
富士フィルムアーチ㈱	東京都渋谷区	490	フォトレジス ト・フラットパ ネルディスプレイ 材料の製造及 び販売	51.0	2	当社の製品を購入しております。 当社より土地・建物の一部を賃借 しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。
富士フィルム マイクロデバイス㈱ *1	宮城県黒川郡	7,000	CCDイメージセ ンサー等の開 発、製造及び販 売	100.0	4	同社の製品を当社が購入しており ます。 また、当社より土地・設備・建物 の一部を賃借しております。
富士フィルム フォトニクス㈱ *1	宮城県黒川郡	490	デジタル機器等 の製造及び販売	100.0	3	同社の製品を当社が購入しており ます。 また、当社より土地・建物の一部 を賃借しております。
鈴鹿富士ゼロックス㈱	三重県鈴鹿市	4,000	事務機器及び部 品の製造販売	100.0 (100.0)	—	同社の製品を当社が購入しており ます。
新潟富士ゼロックス製造 ㈱	新潟県柏崎市	200	プリンターの開 発及び製造	100.0 (100.0)	—	なし
富士フィルム メディカル㈱	東京都中央区	300	医療診断用製品 の販売	100.0	4	当社の製品を購入しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。
富士フィルム メディカル西日本㈱	大阪府豊中市	90	医療診断用製品 の販売	100.0 (100.0)	—	当社の製品を購入しております。
千代田メディカル㈱	東京都中央区	992	医療診断用製品 の販売	100.0 (48.6)	1	当社の製品を購入しております。
富士フィルム ビジネスサプライ㈱	東京都中央区	60	感圧紙・感熱 紙・一般紙・OA 機材・産業用材 料等の販売	100.0	1	当社の製品を購入しております。
富士フィルムアジア㈱	東京都渋谷区	40	記録メディア製 品・デジタル機 材等の販売	100.0	1	当社の製品を購入しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。
富士フィルムグラフィッ クシステムズ㈱	東京都千代田区	800	印刷用材料・機 器の販売	73.0	2	当社の製品を購入しております。
富士ゼロックス オフィスサプライ㈱	東京都千代田区	500	用紙・事務機 器・消耗品及び オフィス設備の 製造販売	100.0 (100.0)	—	同社の製品を当社が購入しており ます。
富士ゼロックス 情報システム㈱	東京都渋谷区	1,400	ソフトウェアの 開発及びソフト ウェア製品の販 売	100.0 (100.0)	—	なし
富士ゼロックスシステム サービス㈱	東京都板橋区	200	戸籍関連業務・ 各種複写サー ビスなどの情報 処理サービス	100.0 (100.0)	—	なし

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	営業上の取引他
北海道ゼロックス㈱	北海道札幌市	30	事務機器の販売	81.0 (81.0)	—	なし
神奈川ゼロックス㈱	神奈川県 横浜市	30	事務機器の販売	90.0 (90.0)	—	なし
東京ゼロックス㈱	東京都新宿区	120	事務機器の販売	74.0 (74.0)	—	なし
愛知ゼロックス㈱	愛知県 名古屋市	30	事務機器の販売	81.0 (81.0)	—	なし
大阪ゼロックス㈱	大阪府大阪市	90	事務機器の販売	100.0 (100.0)	—	なし
福岡ゼロックス㈱	福岡県福岡市	30	事務機器の販売	90.0 (90.0)	—	なし
富士ゼロックスプリンテ ィングシステムズ㈱ * 1	東京都港区	5,000	プリンター製品 及び関連消耗品 等の開発、製造 及び販売	100.0 (100.0)	—	なし
富士ゼロックスプリンテ ィングシステムズ販売㈱	東京都中野区	810	プリンター製品 及び関連消耗品 等の販売、修理 及び保守	81.0 (81.0)	—	なし
フジノン東芝 ESシステム㈱	東京都文京区	200	内視鏡等の販売 及びサービス	60.0 (60.0)	—	なし
㈱フジカラーイメージン グサービス * 1	東京都調布市	6,250	現像プリント用 の印画紙・薬 品・機器等の販 売、現象・プリ ント、デジタル イメージングの 処理及び販売	100.0	4	当社の製品を購入しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。
ジャスフオート㈱	千葉県千葉市	2,373	写真のDPE加工 及び写真関連用 品等の販売	100.0 (100.0)	—	当社の製品を購入しております。
富士フィルム ロジスティクス㈱	東京都目黒区	78	物流管理・包装 及び梱包	100.0 (39.0)	1	当社製品の物流管理を行っており ます。
富士フィルム コンピューター システム㈱	東京都港区	490	情報システム開 発・運用・維持 ・管理	100.0 (8.2)	2	当社グループの情報システム開 発・運用管理を行っております。 また、当社より設備・建物の一部 を賃借しております。
富士ゼロックス キャリアネット㈱	東京都港区	300	人材派遣事業及 び有料職業紹介 事業	100.0 (100.0)	—	同社の人材派遣サービスを当社が 受けております。
FUJIFILM America, Inc.	米国	千US.\$ 1,082	米国の生産・販 売子会社の持株 会社	100.0	2	なし
Fuji Photo Film Finance U. S. A., Inc.	米国	千US.\$ 1,000	投融資業務	100.0 (100.0)	2	なし
Fuji Photo Film, Inc. * 1	米国	千US.\$ 80,000	写真感光材料・ オフセット印刷 用PS版・記録メ ディア等の製造 及び販売	100.0 (100.0)	3	当社の製品を原材料として購入し ております。
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc.	米国	千US.\$ 0	写真感光材料用 薬品・印刷薬品 等の製造及び販 売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を原材料として購入し ております。
FUJIFILM Microdisks U. S. A., Inc.	米国	千US.\$ 51	記録メディア製 品の製造及び販 売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を購入しております。
Fuji Photo Film U. S. A., Inc. * 1	米国	千US.\$ 22,501	写真感光材料・ オフセット印刷 用PS版・記録メ ディア等の販売	100.0 (100.0)	4	当社の製品を購入しております。
FUJIFILM Medical Systems U. S. A., Inc.	米国	千US.\$ 30	医療診断用製品 の販売	100.0 (100.0)	3	当社の製品を購入しております。

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任等 (名)	営業上の取引他
Fujinon, Inc.	米国	千US.\$ 3,000	テレビレンズ・ 内視鏡等の販売	100.0 (100.0)	—	なし
Enovation Graphic Systems, Inc.	米国	千US.\$ 0	印刷市場向け製 品の販売	100.0 (100.0)	4	当社の製品を購入しております。
Fujicolor Processing, Inc.	米国	千US.\$ 1	写真の現像・プ リント及び販売	100.0 (100.0)	2	なし
FX Global, Inc.	米国	千US.\$ 76	富士ゼロックス の米国での市場 及び投資先調 査、研究開発受 託等	100.0 (100.0)	—	なし
Fuji Photo Film Canada Inc. * 1	カナダ	千CAN.\$ 86,283	写真感光材料等 の販売	100.0	2	当社の製品を購入しております。
Black Photo Corporation	カナダ	千CAN.\$ 41,300	写真感光材料等 の販売	100.0 (100.0)	2	なし
Fuji Photo Film do Brasil Ltda. * 1	ブラジル	千R. 62,257	写真感光材料の 加工及び販売	100.0	2	当社の製品を購入しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。
Fuji Magnetics GmbH * 1	ドイツ	千D.M. 85,000	記録メディア製 品の製造及び販 売	100.0	2	当社の製品を原材料として購入し ております。 また、同社の製品を当社が購入し ております。
Fuji Photo Film (Europe) GmbH * 1	ドイツ	千EURO. 52,000	写真感光材料、 カメラ及びデジ タルカメラ等の 販売	100.0	2	当社の製品を購入しております。
Fujinon (Europe) GmbH	ドイツ	千EURO. 3,579	テレビレンズ・ 内視鏡等の販売	100.0 (100.0)	—	なし
Fujicolor Central Europe Photofinishing GmbH & Co. KG	ドイツ	千EURO. 4,723	写真の現像・プ リント及び販売	81.2 (81.2)	1	なし
Fuji Photo Film Finance (Netherlands) B.V.	オランダ	千EURO. 159	投融資業務	100.0	3	なし
Fuji Photo Film B.V. * 1	オランダ	千EURO. 175,000	写真感光材料・ オフセット印刷 用PS版等の製造 及び販売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を原材料として購入し ております。 また、同社の製品を当社が購入し ております。
Fuji Photo Film Holdings (U.K.) Ltd. * 1	英国	千STG. £ 89,955	投融資業務	100.0 (6.0)	2	なし
Fuji Photo Film (U.K.) Ltd.	英国	千STG. £ 20,110	写真感光材料等 の販売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を購入しております。
FUJIFILM Electronic Imaging Ltd. * 1	英国	千STG. £ 50,000	印刷用デジタル 機器の製造及び 販売	100.0 (100.0)	1	同社の製品を当社が購入しており ます。
Fuji Photo Film Holdings (France) S.A.S. * 1	フランス	千EURO. 58,234	投融資業務	100.0 (100.0)	—	なし
FUJIFILM France S.A.S.	フランス	千EURO. 4,800	写真感光材料等 の販売	100.0 (100.0)	4	当社の製品を購入しております。
Laboratoires FUJIFILM S.A.	フランス	千EURO. 3,718	写真の現像・プ リント及び販売	100.0 (100.0)	4	なし
FUJIFILM Espana, S.A.	スペイン	千EURO. 7,200	写真感光材料等 の販売	100.0 (100.0)	1	当社の製品を購入しております。
Fuji Hunt Photographic Chemicals, N.V.	ベルギー	千EURO. 7,289	写真感光材料用 薬品・印刷薬品 等の製造及び販 売	100.0	2	当社の製品を原材料として購入し ております。
FUJIFILM Regional Services (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千SIN.\$ 33,779	マーケティング 及び技術サポー トサービス	100.0	2	当社のマーケティングを委託して おります。
Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千SIN.\$ 15,750	写真感光材料等 の販売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を購入しております。

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任等 (名)	営業上の取引他
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Pte. Ltd.	シンガポール	千SIN.\$ 9,764	写真感光材料用 薬品・印刷薬品 等の製造及び販 売	100.0 (100.0)	1	当社の製品を原材料として購入し ております。
Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd * 1	シンガポール	千SIN.\$ 70,000	富士ゼロックス のアジア・太平 洋地域における 統括及び事務機 器の販売等	100.0 (100.0)	—	なし
Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千SIN.\$ 28,800	事務機器の販売 及びリース	100.0 (100.0)	—	なし
Fuji Xerox Australia Pty Limited * 1	オーストラリア	千A.\$ 52,500	事務機器の販売	100.0 (100.0)	—	なし
Fuji Xerox New Zealand Limited	ニュージーラン ド	千NZ.\$ 31,400	事務機器の販売	100.0 (100.0)	—	なし
富士写真フィルム (中国)投資有限公司 * 1	中国	千人民元 1,047,414	富士フィルムの 中国におけるビ ジネスの統括、 投資及び販売等	100.0	5	当社の製品を購入しております。
蘇州富士フィルム 映像機器有限公司 * 1	中国	千人民元 717,536	光学機器・デジ タル機器等の製 造及び販売	100.0 (100.0)	5	同社の製品を当社が購入しており ます。
富士星光有限公司	中国	千人民元 209,671	オフセット印刷 用PS版の製造及 び販売	60.0 (60.0)	3	当社の製品を原材料として購入し ております。
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	中国	千US.\$ 38,000	事務機器の製造 及び販売	100.0 (100.0)	—	なし
Fuji Xerox (China) Limited * 1	中国	千US.\$ 39,000	富士ゼロックス の中国における 持株会社	100.0 (100.0)	—	なし
Fuji Xerox (Hong Kong) Limited	中国	千HK.\$ 65,000	事務機器の販売	100.0 (100.0)	—	なし
Fuji Xerox of Shanghai Limited	中国	千US.\$ 30,000	事務機器の製造 及び販売	80.0 (80.0)	—	なし
Fuji Xerox Korea Company Limited	韓国	百万WON 14,000	事務機器の製造 及び販売	100.0 (100.0)	—	なし
その他101社	—	—	—	—	—	—

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	営業上の取引他
(関連会社) 三協化学㈱	東京都中央区	158	写真感光材料用 薬品の製造及び 販売	40.0	—	同社の製品を当社が購入して おります。
その他52社	—	—		—		—

(注) 1 「親会社」「その他の関係会社」に該当する部分はありません。

2 * 1 特定子会社に該当いたします。

3 * 2 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

5 富士ゼロックス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

6 富士フィルムメディカル㈱と千代田メディカル㈱は、平成16年4月1日に富士フィルムメディカル㈱を存続会社として合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
イメージング ソリューション	22,256[4,365]
インフォメーション ソリューション	16,601[1,716]
ドキュメント ソリューション	33,895[3,084]
全社(共通)	412[21]
合計	73,164[9,186]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,363[1,186]	43.93	21.78	8,266,637

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出主導により景気に明るさが見えてきたものの、個人消費や雇用環境に顕著な好転の兆しが見られなかったことに加え、期後半には米ドルに対する円高の進行等もあり、景気の本格的回復までには至りませんでした。海外におきましては、米国経済は、期後半より個人消費の伸長とともに、企業の設備投資も増加傾向を見せる等、比較的堅調に推移しましたが、欧州経済の景気回復の遅れや、期前半の一部アジア諸国における新型肺炎（SARS）の影響による景気の減速等、地域によりバラツキが顕著に見られました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社。以下、本項では「当社グループ」と記述します。）は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したデジタル製品及びサービスの提供等、積極的な事業展開を図っております。具体的には、新技術を搭載した高画質デジタルカメラの拡販、カメラ付き携帯電話に搭載されるCCDカメラモジュールやレンズユニットの供給拡大、CCD生産能力の増強を目的とした製造工場の取得、豊富なデジタルイメージングサービスを提供できるデジタルミニラボ「フロンティア」の拡販、デジタルカメラからの写真プリントを普及促進させる一大キャンペーンの実施、病巣の早期発見をサポートする医療画像診断システムの発売、需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料の生産能力増強、複写機事業における新技術を採用したデジタルカラー複合機の拡販等、事業領域の強化・拡大に努めました。

当連結会計年度の連結売上高は、期前半における新型肺炎（SARS）やイラク問題、日本における夏の天候不順等による旅行需要の低迷や、米ドルに対する円高の進行による影響を受けましたが、フラットパネルディスプレイ材料やデジタル関連製品の販売が好調に推移したことや、複写機事業においてデジタルカラー複合機の販売が拡大したこと等により、2,560,387百万円（前年度比2.2%増）となりました。利益につきましては、新製品や新規事業創出に向けた研究開発投資の増強や、マーケティング力強化を目的とした国内新規連結子会社増に伴う販管費の増加等が収益を圧迫する要因とはなりましたが、継続的な生産効率の強化や経費使用の重点化によるトータルコストダウンを推進したこと、さらに前年度には一過性の厚生年金基金解散損23,089百万円を計上していたことから、連結営業利益は180,427百万円（前年度比12.6%増）となりました。一方、連結税引前利益は164,948百万円（前年度比36.9%増）、連結当期純利益は82,317百万円（前年度比69.4%増）と、それぞれ大幅増益となりました。その主な要因は、有価証券の評価損が前年度に対し16,572百万円減少したことや、外貨建ての為替決済差損と期末評価差損が前年度比で2,440百万円減少したこと、さらには研究開発減税、IT投資促進税制が導入されたことによる効果等によるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

① イメージング ソリューション部門

レンズ付きフィルムでは、「写ルンです Night & Day」が花火や夜景もきれいに撮影できる画期的な製品として好評を博し、ヒット商品となりました。また、カラーリバーサルフィルムでは、高彩度で忠実な色再現が特長の「Velvia 100F」、高彩度でイメージカラー再現に優れた「Velvia 100」、肌の調子・肌色再現性を向上させた「ASTIA 100F」を発売し、拡販に努めました。デジタルカメラでは、引き続き総需が拡大する中、高度な微細化技術により、さらなる高画質を実現する「スーパーCCDハニカムIV HR」や、高画質に加え、広いダイナミックレンジを実現する「スーパーCCDハニカムIV SR」といった当社独自の技術を搭載した特長ある新製品を次々に発売し、海外を中心に販売を大きく伸ばしました。また、高画素化が進むカメラ付き携帯電話向けに、「スーパーCCDハニカム」と高性能な「フジノンレンズ」を組み合わせたメガピクセルカメラモジュールの供給を開始しました。当社の高度な技術力が結集されたキーデバイスとして高い評価をいただいております。売上也確実に増加してきております。フォトフィニッシング機器では、北米を中心とした海外市場において、デジタルミニラボ「フロンティア」シリーズの販売が好調に推移しました。また、デジタルミニラボを中核にした高画質デジタルプリントサービスのインフラ整備と、「お店プリント」キャンペーンの強力な展開により、国内市場においてデジカメプリントが本格的に増大してきており、「お店プリント」に対する需要が前年比3倍近い大幅な伸びを示しました。

本部門の連結売上高は815,527百万円（前年度比1.9%減）、営業利益は43,475百万円（前年度比23.3%減）となりました。

② インフォメーション ソリューション部門

医療診断用製品では、FCRの製品ラインアップ充実や医療用画像情報システム「SYNAPSE」の増販等により、事業を拡大しました。特に、開業医向けのコンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR XG-1」の販売が堅調に推移しました。また、マンモグラフィ（乳房X線撮影）による乳がんの早期発見を強力にサポートする「FCR PROTECT CS」を発売し、乳がん検診の推進に寄与しております。さらに、内視鏡製品では、鼻からの挿入を可能にし患者の負担を軽減する「極細径スコープ」、「スーパーCCDハニカム」を搭載した超高画質電子内視鏡用スコープ「490シリーズ」、世界で初めて小腸全域の観察・処置を可能にした「ダブルバルーン電子小腸鏡」等の発売を開始し、いずれも確実に市場導入が進んでおります。印刷システム関連製品では、国内外ともにCTP化が進展する中、耐久性や印刷特性に優れたデジタルサーマルCTPプレート「HP-S」の販売が好調に推移しました。また、新たに富士フィルムグラフィックシステムズ(株)を連結子会社とし、国内販売体制の強化を図りました。フラットパネルディスプレイ材料では、モニター・ノートPC用液晶の大型化や液晶TVの普及に伴い、「WVフィルム」「フジタック」を中心に需要が急激に増大するとともに、新たに液晶TV等向けの反射防止フィルム「CVフィルムCV02」等の供給開始も加わり、売上を大幅に伸ばしました。記録メディア製品では、ミッドレンジ系サーバー用のデータストレージテープ市場において価格競争が激化し、厳しい事業環境が続きましたが、当社は、普及が進むLTO Ultrium規格の第二世代「LTO Ultrium2」の増販を図りました。また、IBM社に対し、当社独自のナノ薄層塗布型磁気媒体技術であるナノキュービックテクノロジーを初めて採用したエンタープライズシステム（大企業向け基幹システム）用「IBM3592データカートリッジ」の供給を開始し、新分野への展開を図りました。

本部門の連結売上高は755,159百万円（前年度比4.3%増）、営業利益は76,380百万円（前年度比1.5%増）となりました。

*LTO、Ultriumは、Certance社、Hewlett-Packard社及びIBM社の米国及びその他の国における登録商標です。

③ ドキュメント ソリューション部門

複写機事業では、国内は主力商品であるカラー複合機に、「ドキュメントフロー」「セキュリティ」「マネジメント」「カスタマイズ」「モバイル」の5つのサービスを可能にした知的複合機「DocuCentre Color」の新シリーズを発売し、積極的な拡販に努め、カラー複合機の国内販売台数シェアトップを維持しました。また、サービスビジネス拡大施策の一つとして、全国1万店以上のセブン-イレブン店舗に設置されているデジタルカラー複合機のネットワークプリント機能を利用した「ネットプリントサービスbasic（ベーシック）」を開始しました。さらに、電子文書と紙文書の一元管理を可能にしたソフトウェア「DocuWorks」の販売も発売以来100万ライセンスに達し、複合機とともに販売を強化してきたことにより、国内において稼動する当社複合機の約4割弱がネットワーク化されております。一方、海外市場では、デジタルカラー複合機「DocuCentre Color」シリーズの、アジア・オセアニア地域における販売及び欧米への輸出が引き続き好調に推移し、カラー機の大幅な増販を実現しました。また、中国においては、主に現地で開発された普及型モノクロデジタル機を中心に販売を大きく伸ばしました。情報機器分野では、オフィス向けレーザープリンター事業において、高速・高画質で環境に配慮した省エネルギー設計のカラープリンター「DocuPrint C2425/C2426」を発売し、高速カラー機のラインアップを強化したことにより、自社ブランド品の売上が拡大しました。また、前年度に富士通㈱より取得した連帳プリンター事業も着実に売上増加に寄与しました。

本部門の連結売上高は989,701百万円（前年度比4.1%増）、営業利益は60,648百万円（前年度比18.1%増）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次の通りです。

① 日本

カラーフィルムの販売が低迷したものの、フラットパネルディスプレイ材料や複写機事業におけるデジタルカラー複合機等の販売が好調に推移したことにより、連結売上高は1,640,368百万円（前年度比2.9%増）、営業利益は145,567百万円（前年度比0.2%減）となりました。

② 米州

米国経済が比較的堅調に推移する中、カラーペーパー及びデジタルミニラボが販売好調であった一方、為替が円高に推移したこと、カラーフィルムの販売減少、データストレージテープの価格下落等の影響により、連結売上高は459,945百万円（前年度比5.5%減）、営業利益は7,794百万円（前年度比59.5%減）となりました。

③ 欧州

カラーフィルムの販売が減少したものの、デジタルカメラの販売が好調であったこと、また為替が円安に推移したこと等によって、連結売上高は294,472百万円（前年度比10.1%増）、営業利益は15,244百万円（前年度比35.6%増）となりました。

④ アジア等

期前半に一部地域でSARSの影響を強く受けたものの、デジタルカメラやデジタルカラー複合機の販売が好調に推移したこと、また、中国等の現地生産工場における積極的なコストダウン効果により、連結売上高は165,602百万円（前年度比5.3%増）、営業利益は13,601百万円（前年度比52.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記述します。）は、投資活動により207,186百万円減少したものの、営業活動により327,358百万円増加したこと等により、前年度末より51,634百万円増加し、当年度末におきましては461,764百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は327,358百万円となり、前年度と比較して23,858百万円（7.9%）増加しておりますが、これは販売債権等が増加したものの、未払法人税等及びその他負債が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は207,186百万円となり、前年度と比較して5,258百万円（2.6%）増加しておりますが、これは保有有価証券の償還が増加したものの、設備の増強により固定資産の購入が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、63,516百万円となり、前年度と比較して736百万円（1.1%）支出が減少しておりますが、これは長期債務による調達を減らす一方、自己株式の取得が減少したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量・構造・形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態は基本的にとっておらず、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」の記載に含めております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが展開しているさまざまな事業分野において、通信技術やIT技術の急速な進歩により、デジタルインパクトと呼ばれる大きなパラダイムの転換が進んでおります。このような経営環境の変化に的確に対応し、新たな成長軌道に乗せるために、創立75周年を迎える平成21年3月期に向け、～新たなる出発～をテーマに、中期経営計画「VISION75」を策定し、その実現に向けた取り組みをスタートいたしました。

この「VISION75」では、「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」を基本戦略として、具体的には、以下の重点課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

- ・経営資源の重点配分により、成長事業のさらなる拡大と収益基盤の強化を図る。
- ・研究開発体制の再構築と研究開発投資の増強・重点化により、将来を担う新規事業を創出する。
- ・中国及びエマージング市場における生産、販売、サービス活動を強化し、ブランドイメージ向上と事業規模の拡大を目指す。
- ・生産、販売・流通、購買にわたるプロセス全てにおいて、体制の見直しと再編及び効率化の追求による思い切った構造改革を実行し、競争優位を確保する。
- ・グループ一体となった競争力の強化と成長のため、連結ベースでの事業管理を強化する。
- ・コンプライアンスとリスクマネジメントの一体的な推進を中心とする適切な内部統制や、より積極的な環境問題への対応を中心として、企業の社会的責任（CSR）を全うする。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済情勢・為替変動による業績への影響

当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、連結ベースの海外売上高比率は当連結会計年度において約48%です。世界各地の経済情勢、とりわけ為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

為替変動による業績への影響を軽減するため、米ドル、ユーロにおいて先物予約を中心としたヘッジを行っていますが、為替の動向の程度によって業績に影響が出る可能性があります。

(2) 市場競合状況

当社グループは、デジタルカメラ等のコンシューマー製品のみならず、医療・印刷・オフィス事務機器等の業務用製品分野においても、さまざまなデジタル関連製品・サービスを提供していますが、近年のデジタル化やオンラインネットワークの浸透・拡大に伴い、デジタル関連製品・サービスの比率がますます高まっています。

これら分野においては、ビジネスが拡大する一方、電子機器メーカーをはじめとする競合会社との競争激化により、短期間に製品販売単価が下落したり、あるいは製品のライフサイクルが短くなっています。これらは、売上高に影響を与え、また研究開発コストが増加するなど、結果的に利益の減少に結びついていく可能性があります。今後も、新たな技術に裏付けられた製品・サービスの

開発とこれをサポートするマーケティング活動を継続的に実施してまいります。その成否によっては業績に影響を与えることが考えられます。

(3) 特許及びその他の知的財産権

当社グループは、さまざまな特許、ノウハウ等の知的財産権を保有し、競争上の優位性を確保していますが、将来特許の権利存続期間の満了や代替テクノロジー等の出現に伴って、優位性の確保が困難となることが起こりえます。

当社グループが関連する幅広い事業領域においては、多数の企業が高度かつ複雑な技術を保有しており、またかかる技術は著しい勢いで増加しています。事業を展開する上で、他社の保有する特許、ノウハウ等の知的財産権の使用が必要となるケースがありますが、このような知的財産権の使用に関する交渉が成立しないことで業績にダメージを受ける可能性もあります。また、他社の権利を侵害することがないように常に注意を払って事業展開をしておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが実情です。このような場合、係争経費や敗訴した場合の賠償金等の発生により、業績に影響を与えるといったことも考えられます。

(4) 公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、事業・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連等の法規制の適用もを受けています。

万一規制を遵守できなかった場合、制裁金等が課される可能性があり、さらに、今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のため、ないし規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性も否定できません。従って、これらの規制は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産活動

当社グループは、世界各地で生産活動を行っています。このため、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料・部品等の供給元の製造中止、倒産等による供給の中断、テロ、戦争、ストライキ、伝染病の大規模な感染及びその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられることがあります。また、原材料や部品の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、厳しい品質管理基準に従い各種製品を生産しておりますが、将来に亘り製品に欠陥が発生する可能性がないとは言えず、万一、リコール等の事態が起こりますと、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6) 構造改革

当社グループは、グループ会社間の経営統合や生産・販売・サービス面での構造改革を推進しており、今後も引き続き経営効率の向上に努めていく方針です。構造改革の進展状況によって追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術輸出

契約会社名	富士写真フイルム株式会社(当社)
契約締結先	Sarriopapely Celulosa, S.A. (スペイン)
契約事項	感熱紙の製造技術
契約期間	平成2年4月20日から15年間
対価	上記製品販売額に応じた一定率

6 【研究開発活動】

インフォメーション・テクノロジー（IT）の急速な発達は、生活や仕事における環境・システムを多様化させ、ユーザーニーズの大きな変化をもたらしております。そのような中であって画像情報は、デジタルカメラによる撮影、パソコン等による加工・保存、インターネットやEメールによるコミュニケーション等、活用範囲や利用方法が急速に拡大しています。

当社グループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、ユーザーニーズにマッチした新しいソリューションを提供できるよう、写真フイルム分野において培ってきた当社独自の技術・ノウハウの更なる発展・活用を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化に対応した新技術の研究開発についても積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、173,323百万円（前年度比8.9%増）となり、その額は売上高比6.8%となりました。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

（イメージング ソリューション部門）

カラーフイルムでは、極めて純度の高い発色性能を実現するとともに、画像保存性にも優れた高彩度・高堅牢性色材技術や、複数の色補正層を搭載することで、色に関する感度を人間の目に近づけ、微妙な色の再現を可能にした多重色補正層技術等の新技術を開発し、「Velvia 100F」「Velvia 100」等のカラーリバーサルフイルムに導入いたしました。また、高画素化が進むカメラ付き携帯電話向けとして、「スーパーCCDハニカム」と「フジノンレンズ」を組み合わせることで、超小型、高感度、低ノイズを実現するとともに、隅々まで歪みのないクリアでシャープな画像を実現したメガピクセルカメラモジュール「FM42000」を開発、供給を開始いたしました。今後もグループ内の技術力を結集し、新製品の開発に取り組んでいきます。

本部門の研究開発費は43,805百万円となりました。

（インフォメーション ソリューション部門）

医療診断分野においては、世界で初めて小腸全域の観察・処置を可能にした画期的な電子内視鏡「ダブルバルーン電子小腸鏡」を開発、販売を開始いたしました。フラットパネルディスプレイ材料では、需要が急増している液晶TV画面の見易さを大幅にアップさせる高性能反射防止フイルム「CVフイルムCV02」を大日本印刷㈱と共同開発し、供給を開始いたしました。また、記録メディアでは、高密度の磁気記録を実現する独自のナノ薄層塗布型磁気媒体技術であるナノキュービックテクノロジーを採用した最初の製品として、「IBM TotalStorage^R Enterprise Tape Drive 3592用データカートリッジ」の供給を開始いたしました。これからもナノキュービックテクノロジーを様々な分野に適用し、積極的に製品開発に取り組んでいきます。

本部門の研究開発費は45,502百万円となりました。

*TotalStorageはIBM社の米国及びその他の国における登録商標です。

(ドキュメント ソリューション部門)

カラー画質の飛躍的な向上と省エネルギー・省資源を両立する化学合成による乳化重合 (EA) トナーに、艶と深みを増し鮮やかな発色を実現したハイグレードタイプを導入しました。また、機械のウォームアップ時間を短縮し、画像定着用の消費電力を低減した省エネ型の定着器を開発。本器を採用した卓上型カラーレーザープリンター「DocuPrint C2425/C2426」が、平成15年度 省エネ大賞*で、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。これは、複合機の受賞と合せて業界初の5年連続となります。

さらに、使用済み複写機から回収した廃プラスチックを100%再利用できる、これまでにない独自のリサイクル技術を確認し、順次、新商品から採用を開始しました。

本部門の研究開発費は、84,016百万円となりました。

*財団法人省エネルギーセンター主催：省エネルギー機器・システム表彰

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資本の財源及び資金の流動性

営業活動により増加したキャッシュは、前年度より238億円増加し、3,273億円となりました。当連結会計年度では未払法人税等及びその他負債の増加、営業債務の増加等による増加要因があった一方、受取債権の増加による減少要因がありました。

投資活動により使用したキャッシュは、前年度より52億円増加し、2,071億円でした。当連結会計年度では、有形固定資産の購入により1,600億円、ソフトウェアの購入により373億円、有価証券・投資有価証券の購入により166億円を使用しましたが、有価証券・投資有価証券の売却・満期償還により、466億円を得ました。また、事業買収に伴う支出は219億円でした。

財務活動により使用したキャッシュは、前年度より7億円少ない635億円でした。当連結会計年度では、長期債務の返済と短期債務の減少がその支出要因のうち大きなものでした。親会社による配当金の支払いについては、前年度とほぼ同額である128億円でした。

これらの活動の結果、及びキャッシュへの為替変動影響によるキャッシュ増減により、現金及び現金同等物の残高は、前年度の4,101億円から516億円増加し、4,617億円となりました。

・連結キャッシュ・フロー指標

	前連結会計年度	当連結会計年度
株主資本比率 (%)	56.8	57.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	63.2	56.2
債務償還年数 (年)	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.6	44.7

※株主資本比率

: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数

: 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(2) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、製品構成の変化、販売価格の下落及び為替影響という減少要因もありましたが、新規連結及び販売数量の増加等により、前年度の2兆5,057億円に対し546億円増加し、2兆5,603億円（前年度比2.2%増）となりました。国内売上高は1兆3,360億円（前年度比0.4%増）、海外売上高は1兆2,243億円（前年度比4.2%増）といずれも増加しました。実績為替レートは、113円/米ドル（前年度比9円高）、132円/ユーロ（前年度比12円安）となりました。

イメージング ソリューション部門では、カラーネガフィルム等が、期前半における新型コロナウイルス（SARS）やイラク問題、日本における夏の天候不順等による旅行需要低迷の影響を強く受けましたが、デジタルカメラが海外を中心に引き続き好調に推移しました。インフォメーション ソリューション部門では、フラットパネルディスプレイ材料、医療診断用製品、印刷システム製品の販売が好調に推移しました。特にフラットパネルディスプレイ材料は、液晶ディスプレイの大型化や液晶テレビの普及に伴い需要が急激に増大し、売上高は前年度に比べ大幅に増加しました。ドキュメント ソリューション部門では、新技術を採用したデジタルカラー複合機の販売が非常に好調に推移しました。また、前年度に富士通(株)より取得した連帳プリンター事業も着実に売上増加に寄与しました。

② 営業費用及び営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、継続的な生産効率の強化や経費支出の重点化により大幅に支出を削減した一方、マーケティング力強化を目的とした国内新規連結会社の増加等に伴い138億円増加し、7,046億円（前年度比2.0%増）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、27.5%でした。

研究開発費については、新製品や新規事業創出に向けた積極的な研究開発投資を推進したことにより142億円増加し、1,733億円（前年度比8.9%増）となりました。この結果、研究開発費の売上高に対する比率は、0.5ポイント上昇し6.8%となりました。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費、研究開発費等の営業費用が増加したものの、売上高の増加やコストダウンを推進したこと、また、前年度には一過性の厚生年金基金解散損を計上していたこと等により、前年度の1,602億円に対し、1,804億円（前年度比12.6%増）となりました。

イメージング ソリューション部門の営業利益は、前年度に比べ132億円減少し、435億円（前年度比23.3%減）となりました。これは、デジタルカメラの販売価格が低下したことや当セグメントは海外比率が最も高く、為替レートの影響を大きく受けたこと等によります。インフォメーション ソリューション部門の営業利益は、生産設備投資の拡大に伴う減価償却費の増大や記録メディアにおけるデータストレージテープの競争激化による価格下落等のマイナス要因があったものの、フラットパネルディスプレイ材料の大幅な拡販にて吸収することで12億円増加し、764億円（前年度比1.5%増）となりました。また、ドキュメント ソリューション部門の営業利益については、期前半には新製品開発用の経費が先行しておりましたが、後半にカラー複合機の新シリーズが好調に推移した結果、前年度に比べ92億円増加し、606億円（前年度比18.1%増）となりました。

③ 営業外損益及び税引前利益

営業外収益及び費用は、前年度の397億円の費用に対し、154億円の費用（前年度比61.1%減）となりました。投資有価証券評価損は、前年度の170億円の損失に対し、4億円の損失と大幅に減少しました。また、外貨建ての為替決済差損と期末評価差損が24億円減少し、為替差損益は前年度の72億円の損失に対し、48億円の損失に止まりました。

税引前利益につきましては、前年度の1,205億円から、1,649億円（前年度比36.9%増）となりました。

④ 法人税等

法人税等は、前年度の602億円に対し、722億円（前年度比19.9%増）となりました。実効税率は、前年度の50.0%より低下し43.8%となりました。当連結会計年度における法定税率は42.0%であり、日本における研究開発減税の優遇措置等による税率減少要因がありましたが、外形標準課税導入に伴い法定税率が変更されたこと等により繰延税金資産が減少したこと等の税率増加要因がありました。

⑤ 少数株主損益及び持分法による投資損益

少数株主損益は、主として富士ゼロックス株式会社及びその子会社の少数株主に帰属する利益です。前年度の128億円に対して、132億円となりました。

持分法による投資損益は、前年度の11億円の利益に対し、29億円の利益となりました。

⑥ 当期純利益

当期純利益は、前年度の485億円に対し、823億円（前年度比69.4%増）となりました。1株当たり当期純利益は前年度の94.51円に対し、160.38円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループは、高成長製品の生産能力増強、製造設備の合理化、省力化並びに環境保全を主目的として総額160,740百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資(有形固定資産受入ベースの数値)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度
イメージング ソリューション	49,124百万円
インフォメーション ソリューション	82,727
ドキュメント ソリューション	28,889
小計	160,740
消去又は全社	—
合計	160,740

(注) 金額には消費税等を含みません。

各事業の種類別セグメント毎の投資内容は、以下のとおりであります。

なお、設備投資資金は主として自己資金によっております。

また、主な設備の除売却はありません。

(イメージング ソリューション部門)

デジタルカメラ及びカメラ付き携帯電話向けCCD生産能力増強のための設備投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(インフォメーション ソリューション部門)

フラットパネルディスプレイ材料の生産能力増強のための設備投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(ドキュメント ソリューション部門)

各生産拠点における合理化・省力化・環境保全、及び情報プロセス改革に関連した設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
東京本社 (東京都港区 他)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	販売・その他設 備	10,542	7,368	12,129 (292)	455	30,495	1,577
足柄工場 (神奈川県南足柄市)	〃	フィルム生産設 備他	31,997	51,076	3,322 (687)	8,789	95,185	3,417
小田原工場 (神奈川県小田原市)	〃	記録メディア 生産設備他	17,461	33,948	399 (132)	1,009	52,819	1,035
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	〃	医療用フィルム 生産設備他	23,899	35,023	1,035 (453)	673	60,631	1,352
吉田南工場 (静岡県榛原郡)	インフォメーション ソリューション	印刷材料 生産設備	5,930	8,325	1,981 (445)	293	16,530	571
ライフサイエンス研究 所 (埼玉県朝霞市)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	研究開発	5,059	5,755	1,173 (44)	815	12,803	519
先進コア技術研究所 (神奈川県足柄上郡)	〃	研究開発	2,497	4,884	345 (32)	751	8,479	892

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
富士ゼロックス㈱ (東京都港区 他)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産・販売設備 他	49,435	55,522	19,884 (865)	4,675	129,517	13,096
富士写真光機㈱ (埼玉県さいたま市)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	光学機器 生産設備	3,656	6,055	173 (121)	147	10,031	1,269
㈱フジカラー イメージングサービス (東京都調布市)	イメージング ソリューション	生産・販売設備	2,865	2,006	1,803 (56)	74	6,748	814
鈴鹿富士ゼロックス㈱ (三重県鈴鹿市)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産設備	1,811	3,800	64 (1)	278	5,954	794
水戸富士光機㈱ (茨城県那珂郡)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	光学機器 生産設備	1,079	1,553	169 (63)	104	2,905	475

(3) 海外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
Fuji Photo Film, Inc. (米国)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	フィルム生産設 備他	20,317	42,100	412 (2,166)	12,269	75,098	1,495
Fuji Photo Film B.V. (オランダ)	〃	フィルム生産設 備他	20,295	17,213	2,058 (747)	3,100	42,666	1,355
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd. (中国)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産設備	3,180	1,826	—	—	5,007	2,086
Fuji Magnetics GmbH (ドイツ)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	記録メディア 生産設備他	1,855	3,530	281 (229)	56	5,722	375

- (注) 1 帳簿価額の「機械装置及びその他の有形固定資産」は、機械装置及び車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、米国財務会計基準書第13号に基づき資産計上されたリース設備は上表に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間における当社グループの設備投資(新規・拡充)は160,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的	資金調達方法
イメージング ソリューション	45,000	生産能力増強、 製造設備合理化・省力化・ 環境保全	主として自己資金
インフォメーション ソリューション	83,000	〃	〃
ドキュメント ソリューション	32,000	〃	〃
小計	160,000		
消去又は全社	—		
合計	160,000		

(注) 金額には消費税等を含みません。

各事業の種類別セグメント毎の計画概要は、次のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

(イメージング ソリューション部門)

デジタルカメラの生産能力増強のための設備投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(インフォメーション ソリューション部門)

フラットパネルディスプレイ材料の生産能力増強のための設備投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(ドキュメント ソリューション部門)

生産設備拡充のための設備投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京・大阪・名古屋の各証券取引所(市場第一部)	—
計	514,625,728	514,625,728	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年10月21日～ 平成5年10月20日(注)	240,157	514,625,728	215	40,363	215	58,980

(注) 転換社債の株式転換によります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	276	54	761	685	16	21,319	23,096	—
所有株式数(単元)	6	206,487	4,539	20,842	227,314	31	49,716	508,904	5,721,728
所有株式数の割合(%)	0.00	40.57	0.89	4.10	44.67	0.01	9.77	100.00	—

(注) 1 自己株式1,360,423株は、「個人その他」に1,360単元、「単元未満株式の状況」に423株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8-11	40,546	7.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11-3	34,320	6.66
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ合衆国 ボストン(中央区日本橋兜町6-7)	26,900	5.22
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町一丁目2-2	22,781	4.42
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	英国 ロンドン(中央区日本橋兜町6-7)	14,742	2.86
メロンバンクトリーティークライアーツオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ合衆国 ピッツバーグ(中央区日本橋三丁目11番1号)	14,345	2.78
中央三井信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	港区芝三丁目33-1	11,107	2.15
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1-2	10,478	2.03
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	英国 ロンドン(中央区日本橋兜町6-7)	8,736	1.69
三井住友海上火災保険株式会社	中央区新川二丁目27-2	8,600	1.67
計		192,557	37.41

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,360,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 219,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 507,325,000	507,319	—
単元未満株式	普通株式 5,721,728	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 1 単元未満株式には以下が含まれております。

相互保有株式—大東化学株式会社所有410株、三協化学株式会社所有205株、フジカラーアサミ株式会社所有210株、自己株式—当社所有423株

- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権数(6個)は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士写真フイルム株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26—30	1,360,000	—	1,360,000	0.26
(相互保有株式) 大東化学株式会社	東京都中央区日本橋 本石町四丁目4—20	146,000	—	146,000	0.03
三協化学株式会社	東京都中央区 京橋一丁目1—1	73,000	—	73,000	0.01
計	—	1,579,000	—	1,579,000	0.30

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり12円50銭、期末配当も1株当たり12円50銭とし、通期で1株当たり25円の配当といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	5,300	5,200	5,550	4,400	3,850
最低(円)	3,130	3,430	3,320	3,270	2,830

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	3,310	3,340	3,500	3,600	3,440	3,470
最低(円)	3,120	2,890	3,090	3,270	3,050	3,100

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	古 森 重 隆	昭和14年9月5日生	昭和38年4月 平成7年1月 平成11年11月 平成12年6月	入社 取締役 常務取締役 取締役社長	9
代表取締役		麻 生 興太郎	昭和15年8月13日生	昭和38年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	入社 取締役 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 執行全般管掌補佐・イメージング 事業管掌	4
代表取締役		林 伸 幸	昭和15年8月11日生	昭和38年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	入社 取締役 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 執行全般管掌補佐・インフォメー ション事業管掌	2
取締役		三 川 秋 一	昭和14年8月31日生	昭和38年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年1月	入社 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 R&D統括本部長	3
取締役		森 内 成 典	昭和17年11月9日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月	入社 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 R&D統括本部副本部長、先進コア 技術研究所・ライフサイエンス研 究所・材料研究本部管掌	2
取締役		塩 谷 圭 吾	昭和16年9月25日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成15年6月	入社 執行役員 取締役 常務執行役員 記録メディア事業管掌	3
取締役		高 橋 俊 雄	昭和17年7月31日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月	入社 執行役員 常勤監査役 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 経営予算・経理財務・コーポレー トコミュニケーション管掌	2
取締役		福 永 英 喜	昭和17年7月7日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成15年6月	入社 執行役員 取締役 常務執行役員 人事・労務・教育管掌	1
取締役		加 藤 久 豊	昭和19年5月25日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年1月	入社 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 R&D統括本部副本部長、新規事業 開発本部長、画像ソフト技術セン ター・機器開発生産本部管掌	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		内田 洋 祐	昭和15年9月16日生	昭和39年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月	入社 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員 電子映像事業管掌	3
取締役		米田 敦	昭和17年10月1日生	昭和40年4月 平成15年6月 平成16年6月	入社 執行役員 取締役 常務執行役員 FUJIFILM America, Inc. 社長 兼 Fuji Photo Film U.S.A., Inc. 社長	2
取締役		佐々木 格	昭和21年8月24日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成16年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 小田原工場長、薬品グローバル管掌	3
取締役		原 宏	昭和18年11月22日生	昭和43年4月 平成14年6月 平成16年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 R&D統括本部 材料研究本部長	0
取締役		池上 真平	昭和21年2月13日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成16年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 R&D統括本部 知的財産本部長	0
取締役		中村 孝太郎	昭和21年8月15日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 足柄工場長	1
取締役 相談役		大西 實	大正14年10月28日生	昭和23年4月 昭和47年6月 昭和51年1月 昭和54年5月 昭和55年5月 平成8年6月 平成16年6月	入社 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役社長 取締役会長 取締役相談役	45
常勤監査役		赤石 禎 裕	昭和15年10月24日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成9年6月	入社 理事 常勤監査役	3
常勤監査役		三木 正 弘	昭和20年2月12日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成16年6月	入社 経理部長 常勤監査役	1
監査役		神谷 健 一	大正11年4月23日生	昭和59年6月 昭和63年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成13年4月 平成14年5月	㈱三井銀行取締役社長 同行取締役会長 ㈱さくら銀行相談役 当社監査役 ㈱三井住友銀行特別顧問 ㈱三井住友銀行名誉顧問(現)	0
監査役		児島 章 郎	昭和8年1月18日生	昭和63年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月	ダイセル化学工業㈱取締役社長 同社取締役会長 当社監査役 ダイセル化学工業㈱相談役(現)	0
監査役		古沢 熙一郎	昭和14年3月12日生	平成11年4月 平成12年4月 平成14年2月 平成15年6月	三井信託銀行㈱取締役社長 中央三井信託銀行㈱取締役社長 中央三井信託銀行㈱取締役社長兼 三井トラスト・ホールディングス ㈱取締役社長 三井トラスト・ホールディングス ㈱取締役会長兼社長(現) 当社監査役	0
計						88

(注) 監査役 神谷健一氏、児島章郎氏及び古沢熙一郎氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上が企業としての最大の使命と認識しており、その実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最も重要な課題と位置付け、諸施策を実施してまいりました。

(1) 会社の機関等の内容

① 取締役・取締役会

当社の取締役の員数は現在16名です。取締役会は全員社内取締役で構成されております。定時取締役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。なお、取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については1年としています。

② 執行役員制度

平成10年6月に業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しました。取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在30名（内、取締役の兼務者が15名）で、その任期は取締役と同様に1年です。

③ 経営会議

経営会議は、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って執行役員が業務執行を行うにあたり、重要案件に関する施策の審議を行う機関です。経営会議は、専務執行役員以上の執行役員を常時構成メンバーとし、案件によっては関連執行役員等の出席を求めて、機動的に開催されています。

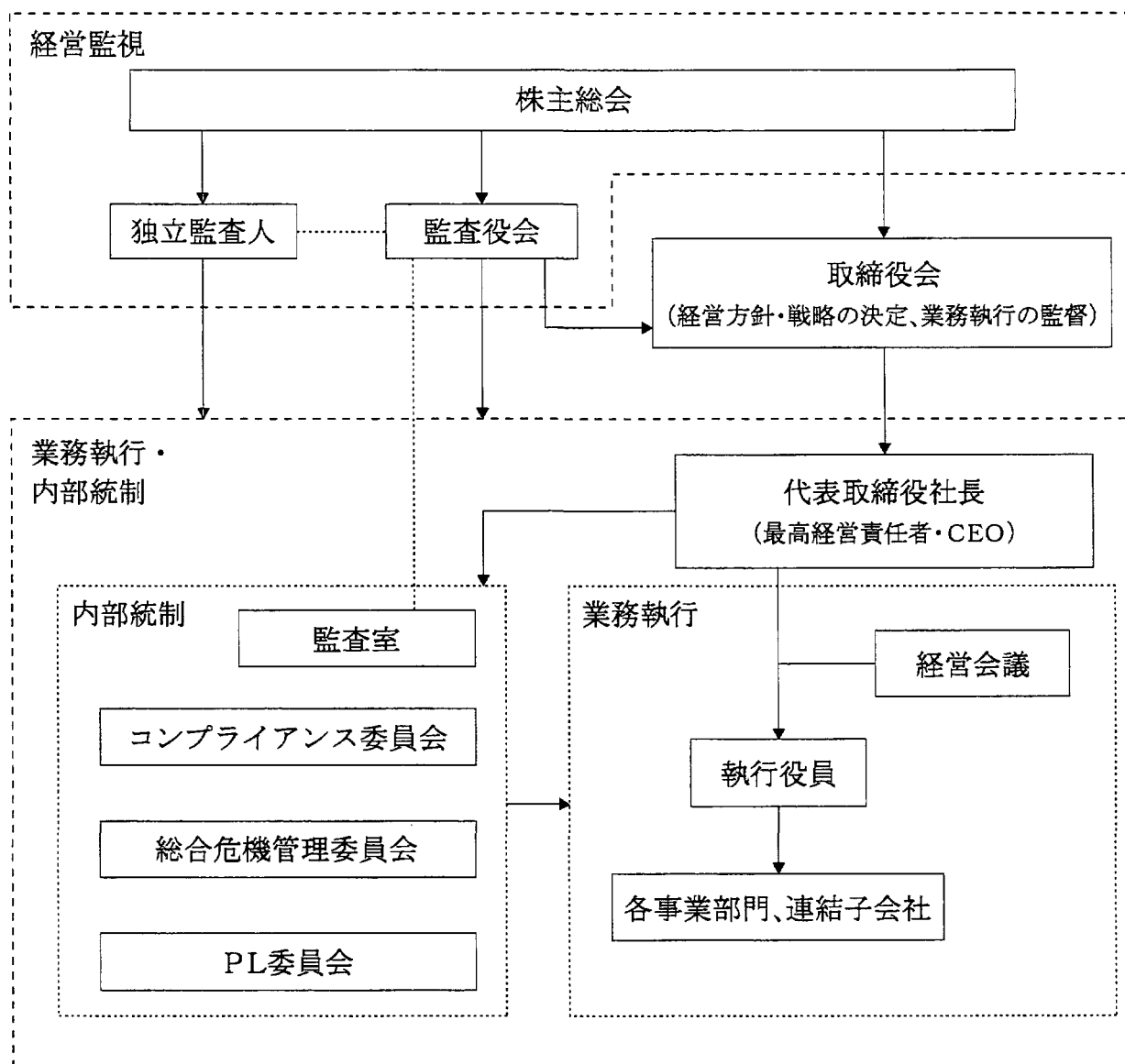
④ 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採っています。監査役の員数は現在5名で、内3名は社外監査役であり、社外からの視点を強化しています。監査役会は原則毎月1回開催されています。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも常時出席しています。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しています。

⑤ 独立監査人

当社は、新日本監査法人に会計監査を委嘱しています。新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しています。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(2) CSR経営の推進とリスク管理体制・内部統制システムの整備の状況

当社は、従来より、当社の経営理念のベースである企業の社会的責任（CSR:Corporate Social Responsibility）を全うするため、企業倫理・コンプライアンスに則った活動や、環境問題と製品の安全性に対する取り組みを実施してきましたが、平成16年4月には、CSRに関する全社的対応と推進の核となり、関連部門と協働してその企画・立案を行う機能を果たすべくCSR推進部を設置し、CSR活動のさらなる強化に努めてまいります。

CSR推進部の下には、コンプライアンス&リスク管理部（旧 法務部コンプライアンス室）及び環境保全に取り組んでいる環境・品質マネジメント部（旧 環境・品質マネジメント推進部を改称）を置き、前者には、従来のコンプライアンスにかかる機能のほか、当社グループ全般に亘るリスクマネジメント体制の構築、維持及び改善を推進する機能を付加し、両機能の一体的な推進と強化を図ってまいります。

① リスク管理体制

当社では、新設のコンプライアンス&リスク管理部による組織的対応のほか、リスク管理のための全社横断的な委員会組織として総合危機管理委員会（事務局：コンプライアンス&リスク管理部）とPL（Product Liability）委員会（事務局：環境・品質マネジメント部）を設けています。総合危機管理委員会の下で各専門分科会がそれぞれの分担するリスクに対処する体制を採っています。また、製品安全への取り組みについては、PL委員会が、製品の安全管理に関する全社の方針を策定し、その活動の推進に関する基本的事項を審議しています。

② 内部統制システム

当社は、効率的かつ健全な企業経営にとってコンプライアンスが必要不可欠であると認識し、企業活動を行うにあたっての基本的なポリシーをまとめた「富士フイルムグループ企業行動憲章」を制定しています。当社を始め国内外の主要な子会社は、この「企業行動憲章」に基づき各社において「社員行動規範」を定めその実践に努めています。

また、当社では、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設けており、その事務局であるCSR推進部 コンプライアンス&リスク管理部を中心として、富士フイルムグループにおけるコンプライアンスの浸透に注力しています。具体的には、各職場でのコンプライアンス説明会の開催や階層別の教育を実施し、意識調査等によるモニタリングを行っています。また、社内の小さな問題が重大事に発展することを未然に防止するため、従業員からの社員行動規範遵守や違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける相談窓口を平成11年7月より専任部門（現在はCSR推進部 コンプライアンス&リスク管理部）内に設置し、運営しています。

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査室がその任を担っています。今後も、内部監査体制の拡充を目指して、内部監査スタッフの増員と強化を逐次図ってまいります。

③ 環境への取り組み

当社は、創立以来「環境配慮・環境保全」を経営の基本的課題として受け止め、積極的に環境課題への取り組みを行ってきました。地球環境を考え、行動することが企業の持続的発展にとって不可欠である時代を迎え、当社では、環境方針「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を定め、世界の富士フイルムグループ各社がこれに基づき、製品の企画、開発から生産、物流、使用、さらにはリサイクルあるいは廃棄に至る全ライフサイクルに亘って環境負荷の低減に取り組んでいます。環境施策にかかる意思決定は、環境管掌執行役員（現在はCSR推進管掌執行役員）を委員長とし、各部門担当の執行役員を委員とする委員会で行い、具体的な展開はCSR推進部 環境・品質マネジメント部が担当し、積極的に進めています。

(3) 役員報酬

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対し次のとおり報酬等を支払っております。

区分	支給人員	金額	摘要
取締役	16名	262百万円	支給人員は当期中に退任した取締役2名を含みます。
監査役	5名	41百万円	支給人員は当期中に退任した監査役1名を含みます。
計	21名	303百万円	

※1 上記のほか、

- ① 使用人兼務取締役に対しては使用人分給与84百万円（支給人員7名）、使用人分賞与38百万円（支給人員7名）を支払っています。
- ② 利益処分による役員賞与として取締役に104百万円（支給人員12名）、監査役に7百万円（支給人員4名）を支払っています。
- ③ 取締役・監査役の役員退職年金として取締役に36百万円（支給人員21名）、監査役に4百万円（支給人員4名）を支払っています。
- ④ 取締役の役員退職慰労金として136百万円（支給人員2名）を支払っています。

※2 役員報酬限度額は、取締役分については平成12年6月29日開催の株主総会決議により月額32百万円、監査役分については平成4年1月17日開催の株主総会決議により月額3.5百万円とそれぞれ定められています。

※3 取締役は全員社内取締役です。

(4) 監査報酬

当社と監査人である新日本監査法人との間には当事業年度の財務諸表等にかかる監査契約が締結されています。当該監査契約に基づく監査証明にかかる報酬、及び当事業年度において監査人に支払った監査証明にかかる報酬以外の報酬は次のとおりです。

区分	金額
監査契約に基づく監査証明にかかる報酬	100百万円
上記以外の報酬	21百万円
計	122百万円

(5) ディスクロージャー

当社では、業務執行の透明性の維持・向上を重点課題の一つと認識しており、社内外のステイクホルダーに向けて、経営方針の公表、四半期業績の詳細な開示、社会・環境に対する積極的な取り組みなどCSR活動に関する情報発信等、企業活動全般に亘るタイムリーかつ公平なディスクロージャーに努めています。

当社は、平成16年4月に、広報、広告宣伝及びIR機能を集約すべく、コーポレートコミュニケーション部を新設しました。集約によりこれらの機能が連動し、外部とのより複合的なコミュニケーションを図るとともに、さらに経営に直結した形で、統一的な整合性のあるメッセージを発信できる体制の構築を目指します。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、改正後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に準拠して作成しております。

第107期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に準拠し、第108期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に準拠して作成しております。

なお、第108期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第107期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第108期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1			410,130		461,764	
2	注3		32,639		33,906	
3	注4					
(1)		494,430		525,889		
(2)		43,198		24,417		
(3)		△16,150	521,478	△14,470	535,836	
4	注5		351,748		348,309	
5	注10		76,857		82,276	
6			36,296		28,557	
			1,429,148	48.3	1,490,648	49.3
II 投資及び長期債権						
1	注6		40,741		43,985	
2	注3		263,002		261,022	
3	注4		101,435		99,363	
4			△4,991		△7,677	
			400,187	13.5	396,693	13.1
III 有形固定資産						
1	注8		73,083		69,664	
2			531,466		549,747	
3			1,535,312		1,538,884	
4			26,300		35,559	
			2,166,161		2,193,854	
5			△1,467,913		△1,488,705	
			698,248	23.6	705,149	23.3
IV その他の資産						
1	注7, 15		213,713		214,649	
2	注7, 9,15		45,246		35,732	
3	注10		85,625		81,870	
4			86,150		98,768	
			430,734	14.6	431,019	14.3
資産合計			2,958,317	100.0	3,023,509	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	注8		159,631		143,265
2					
(1)		261,807		287,691	
(2)		40,663		41,339	
(3)		10,437	312,907	11,649	340,679
3	注10		25,264		42,626
4			165,994		172,426
5	注10		48,574		53,090
			712,370	24.1	752,086
II 固定負債					
1	注8, 14		124,404		116,823
2	注9		241,914		216,135
3	注10		21,672		42,555
4	注6		51,266		42,303
			439,256	14.8	417,816
			126,080	4.3	103,725
	注13				
資本の部					
I 資本金					
普通株式					
授權株式数					
800,000,000株					
発行済株式数					
514,625,728株					
			40,363	1.4	40,363
II 資本剰余金					
			68,135	2.3	68,135
III 利益剰余金					
			1,653,221	55.9	1,722,692
IV その他の包括利益 (損失)累積額					
	注12		△76,243	△2.6	△76,121
V 自己株式(取得原価)					
前連結会計年度					
1,331,895株					
当連結会計年度					
1,433,628株					
			△4,865	△0.2	△5,187
			1,680,611	56.8	1,749,882
負債及び資本合計					
			2,958,317	100.0	3,023,509

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高		2,158,317			2,206,049		
2 レンタル収入		347,386	2,505,703	100.0	354,338	2,560,387	100.0
II 売上原価							
1 売上原価		1,337,467			1,362,672		
2 レンタル原価		134,989	1,472,456	58.8	139,306	1,501,978	58.7
売上総利益			1,033,247	41.2		1,058,409	41.3
III 営業費用							
1 販売費及び 一般管理費		690,762			704,659		
2 研究開発費		159,119			173,323		
3 厚生年金基金解散損	注9	23,089	872,970	34.8	—	877,982	34.3
営業利益			160,277	6.4		180,427	7.0
IV 営業外収益及び 費用(△)							
1 受取利息及び配当金		10,127			10,584		
2 支払利息		△8,769			△7,324		
3 為替差損益・純額		△7,275			△4,835		
4 投資有価証券評価損	注3	△17,038			△466		
5 その他損益・純額		△16,809	△39,764	△1.6	△13,438	△15,479	△0.6
税引前利益			120,513	4.8		164,948	6.4
V 法人税等	注10						
1 法人税・住民税 及び事業税		62,020			70,657		
2 法人税等調整額		△1,737	60,283	2.4	1,632	72,289	2.8
少数株主損益及び 持分法による 投資損益前利益			60,230	2.4		92,659	3.6
VI 少数株主損益			△12,835	△0.5		△13,289	△0.5
VII 持分法による投資損益			1,184	0.0		2,947	0.1
当期純利益			48,579	1.9		82,317	3.2

1株当たり当期純利益(円)	94.51	160.38
1株当たり現金配当(円)	25.00	25.00

③ 【連結資本勘定計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累積額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
I 平成14年3月31日現在残高		40,363	68,135	1,618,270	△28,133	△572	1,698,063
II 包括利益							
1 当期純利益				48,579			48,579
2 有価証券 未実現利益減少額	注12				△251		△251
3 為替換算調整額	注12				△28,615		△28,615
4 最小年金負債調整額	注12				△16,423		△16,423
5 デリバティブ未実現損益 変動額	注12				△65		△65
包括利益							3,225
III 自己株式取得						△4,293	△4,293
IV 現金配当金				△12,846			△12,846
V 海外子会社決算期変更 影響額				△782	△2,756		△3,538
VI 平成15年3月31日現在残高		40,363	68,135	1,653,221	△76,243	△4,865	1,680,611
VII 包括利益							
1 当期純利益				82,317			82,317
2 有価証券 未実現利益増加額	注12				21,028		21,028
3 為替換算調整額	注12				△34,379		△34,379
4 最小年金負債調整額	注12				13,573		13,573
5 デリバティブ未実現損益 変動額	注12				△100		△100
包括利益							82,439
VIII 自己株式取得						△521	△521
IX 自己株式売却				△13		199	186
X 現金配当金				△12,833			△12,833
XI 平成16年3月31日現在残高		40,363	68,135	1,722,692	△76,121	△5,187	1,749,882

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 当期純利益			48,579		82,317
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		173,986		172,622	
(2) 投資有価証券評価損		17,038		466	
(3) 法人税等調整額		△1,737		1,632	
(4) 少数株主損益		12,835		13,289	
(5) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		△944		△667	
(6) 資産及び負債の増減 受取債権の増加(△)		△95		△20,519	
棚卸資産の減少		12,771		174	
営業債務の増加		16,819		19,719	
未払法人税等及び その他負債の増加・ 減少(△)		△1,149		40,481	
(7) その他		25,397	254,921	17,844	245,041
営業活動により増加した 純キャッシュ			303,500		327,358
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入		△122,624		△160,070	
2 ソフトウェアの購入		△37,553		△37,367	
3 有価証券・投資有価証券 の売却・満期償還		33,058		46,672	
4 有価証券・投資有価証券 の購入		△23,656		△16,634	
5 投資及び貸付金の増加 (△)・減少		△6,361		1,702	
6 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現 金及び現金同等物加減後)		△33,486		△21,901	
7 その他		△11,306		△19,588	
投資活動に使用した 純キャッシュ			△201,928		△207,186
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額		16,055		6,604	
2 長期債務の返済額		△28,708		△25,787	
3 短期債務の減少		△29,902		△27,615	
4 親会社による 配当金支払額		△12,861		△12,833	
5 少数株主への 配当金支払額		△4,579		△3,550	
6 自己株式の取得(△)及び 売却(純額)		△4,257		△335	
財務活動により減少 した純キャッシュ			△64,252		△63,516
IV 為替変動による現金及び 現金同等物への影響			△4,780		△5,022
V 現金及び現金同等物 純増加			32,540		51,634
VI 海外子会社の決算期変更 による現金及び 現金同等物の減少			△4,311		—
VII 現金及び現金同等物 期首残高			381,901		410,130
VIII 現金及び現金同等物 期末残高			410,130		461,764

補足情報

支払額		
利息	9,353	7,301
法人税等	73,621	44,949

連結財務諸表に対する注記

1. 経営活動の概況

当社は写真関連製品を中核に、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの分野において事業展開を行う多国籍企業であります。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は48%を占め、北米及び欧州が主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、ブラジル、ドイツ、オランダ、シンガポール、中国であります。

2. 重要な連結会計方針の概要

この連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則(米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書及び米国財務会計基準審議会基準書(以下、財務会計基準書という)等)に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社の米国預託証券は1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場されております。当社は1934年米国証券取引所法に基づく米国証券取引委員会規則12g3-2(b)の適用を認められ、年次報告書様式20-Fの米国証券取引委員会への提出を免除されておりますが、米国式連結財務諸表を含むアニュアルレポート及びセミアニュアルレポートを米国証券取引委員会へ提出しております。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しております。かかる影響額は実務上の困難性等から概算であります。

- (イ) 連結の範囲及び持分法の適用は、米国会計調査公報第51号、財務会計基準書解釈指針第46号、財務会計基準書第94号及び米国会計原則審議会意見書第18号に基づいております。
- (ロ) 財務会計基準書第13号に基づき、借手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合はキャピタル・リースとし、最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値を有形固定資産及び借入金に計上しております。また、貸手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合は資産の販売取引として処理し、リース資産は貸借対照表から除外しております。
- (ハ) 利益処分は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分による方法(繰上方式)を採用しております。なお、利益処分による役員賞与については、「販売費及び一般管理費」に計上しており、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額はそれぞれ331百万円(損失)及び416百万円(損失)であります。
- (ニ) 広告宣伝目的で支出し資産計上した「長期前払費用」については、「販売費及び一般管理費」として発生時に費用処理しており、当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額はそれぞれ約92百万円(利益)及び約254百万円(利益)であります。
- (ホ) 財務会計基準書第87号及び第132号(改訂版)に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上し、関連する退職給付制度の積立状況等について開示しております。また、財務会計基準書第88号及び緊急問題特別委員会(EITF)基準書第03-2号に基づき、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金基金の代行部分の返上の会計処理を行っております。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額はそれぞれ約11,598百万円(損失)及び約22,955百万円(損失)であります。
- (ヘ) デリバティブについては、財務会計基準書第133号(一部改訂)を適用しております。
- (ト) 財務会計基準書第107号に基づき、金融商品の見積公正価値について開示しております。
- (チ) 財務会計基準書第130号に基づき、包括利益を開示しております。包括利益は当期純利益、有価証券未実現利益の増減、為替換算調整額の増減、最小年金負債調整額の増減及びデリバティブ未実現損益の増減から構成されており、連結資本勘定計算書に記載されております。
- (リ) 連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「VII 持分法による投資損益」として区分表示しております。
- (ヌ) 財務会計基準書第115号に基づき、有価証券の公正価値の下落が一時的でない認められた場合には、当該銘柄の公正価値により帳簿価値を付け替えて取得原価を修正する減損処理を行い、公正価値が回復した場合でも取得原価を変更しておりません。当該会計処理による前連結会計年度の影響額は約6,521百万円(損失)であり、当連結会計年度の影響額はありません。
- (ル) 財務会計基準書第131号に基づき、オペレーティングセグメント及び地域別セグメント情報を開示しております。
- (ヲ) 財務会計基準書第142号に基づき、営業権及び存続期間に限りがない其他無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しております。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額は、それぞれ約11,751百万円(利益)、約15,099百万円(利益)であります。
- (ワ) 当連結会計年度より財務会計基準書第143号に基づき、有形固定資産の特定の除却債務及び除却費用の会計処理をしております。当基準適用による当連結会計年度への影響額は重要性がありません。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社等に対する持分法の適用

この連結財務諸表は、当社及び当社が直接的または間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

前連結会計年度において従来2月末決算であった一部の海外子会社の決算日を、親会社の決算日と統一するために3月末に変更しました。この決算期変更に伴い、これらの海外子会社の2002年3月の純損失782百万円、その他包括損失2,756百万円は、利益剰余金及びその他の包括利益(損失)累積額へそれぞれ直接計上しました。

当社が、直接または間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社(「関連会社等」という)に対する投資額は持分法により評価しております。当期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の当期純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積の使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積を行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。実際の結果がこれらの見積と異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、機能通貨に原則として現地通貨を使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として資本の部の独立項目であるその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を資本の部のその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券に係る配当金は「IV 営業外収益及び費用」の「1 受取利息及び配当金」に含まれております。

(6) 貸倒引当金

営業債権、リース債権及びその他の債権に対する貸倒引当金は、過去の貸倒実績、延滞状況及び問題が生じている取引先に基づき決定しております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産については、原則として移動平均法による低価法により評価しております。また、当社は定期的に陳腐化、滞留、あるいは過剰在庫の有無を検討し、該当する場合には正味実現可能価額まで評価減しております。

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、主として定率法で、また一部の海外子会社では定額法で計算しております。

見積耐用年数は建物及び構築物が概ね15年から50年、機械装置及びその他の有形固定資産が概ね2年から15年であります。

機械装置及びその他の有形固定資産には、オペレーティング・リースにより顧客に賃貸している機械が含まれており、その取得原価及び減価償却累計額は前連結会計年度末においては、それぞれ84,283百万円及び59,761百万円であり、当連結会計年度末においては、それぞれ82,993百万円及び58,487百万円であります。

(9) 営業権及びその他無形固定資産

営業権は、買収時の買収価額が取得純資産の公正価値を超過する分であり、その他無形固定資産は主に特許権や製品の長期供給契約に割り当てられた原価から構成されております。

財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により営業権及び存続期間に限りのないその他無形固定資産は償却せず、毎年1月1日に減損の有無を検討しております。当該減損テストは、当社の報告単位毎に主に見積将来キャッシュ・フローから現在価値を算定する手法に基づいて行われており、使用される割引率は、報告単位のWACC(加重平均資本コスト)に基づいて算出しております。また、特に客観的事実や状況の変化により当該資産の公正価値が帳簿価額を下回る可能性がある場合には、その都度減損の有無を検討しております。

なお、存続期間に限りのない無形固定資産以外の無形固定資産は、その存続期間にわたり引き続き償却しております。

前連結会計年度期首において、営業権の帳簿価額及び償却累計額は、それぞれ191,294百万円及び21,727百万円であり、存続期間に限りのないその他無形固定資産の残高には重要性はありませんでした。当社は、財務会計基準書第142号を適用するにあたり営業権の減損の有無を検討しましたが、減損の兆候はありませんでした。

財務会計基準書第142号を適用する以前は、営業権及びその他無形固定資産は効果の及ぶ予想期間又は契約期間もしくは最長20年で均等償却しておりました。

(10) ソフトウェア

当社は、ソフトウェア開発費用の一部を資産計上し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しております。資産計上されたソフトウェア(販売用ソフトウェアを含む)の帳簿価額及び償却累計額は、前連結会計年度末においては、それぞれ76,035百万円及び57,043百万円であり、当連結会計年度末においては、それぞれ89,728百万円及び59,140百万円であります。当該資産計上されたソフトウェアは、「IV その他の資産」の「4 その他」に計上されております。

(11) 長期性資産の減損に関する会計処理

当社は営業権及び償却されないその他無形固定資産を除く保有及び使用予定の長期性資産について、客観的事実や状況の変化により当該資産の帳簿価額の回復可能性に疑いのある場合には、減損の有無を検討しております。減損の兆候があると判断されるときは、その資産に関連する見積割引前将来キャッシュ・フローとその資産の帳簿価額を比較し、帳簿価額の減額が必要かどうかを検討しております。この結果、当該資産の回復可能性がないと判断される場合は、当該資産の帳簿価額を見積公正価値へ減額処理しております。

売却予定の長期性資産については、帳簿価格と公正価値から売却に要する費用を差し引いた額のいずれか低い額で計上しております。

(12) 収益認識基準

当社は、収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したときに収益を認識しております。当社は以下の4つの条件、すなわち契約書等の説得力のある証拠が存在すること、顧客に対して製品・商品またはサービスが提供されていること、その価格が確定している、あるいは確定可能であること、対価の回収が合理的に保証されていること、のすべてが満たされたときに収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したと考えております。

一般的に製品を顧客に引き渡した時点、あるいはサービスが提供された時点、また、販売型リースにおいてはリース開始時点に、これらの条件は満たされます。販売型リースに係る受取利息相当額は利息法によりリース残高の残投資額を基準として、期間按分しております。オペレーティング・リースからのレンタル収入はそれぞれのリース期間にわたって認識しております。特定の販売促進費等の一部は売上高から控除しております。

当社は、緊急問題特別委員会(EITF)基準書第00-21号に規定されている複数の製品・サービスを提供する取引に該当する、特定の製品・サービスを顧客に対して提供をしております。当社は、当該取引の際には、製品が出荷され、かつ、顧客の検収を受けた時点で収益計上し、サービスの場合には顧客に提供された時点で収益計上しております。緊急問題特別委員会(EITF)基準書第00-21号の適用による当社の経営成績及び財政状態への影響額は重要性がありません。

(13) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より一年間です。製品保証及びアフターサービスに関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(14) 輸送費及び取扱手数料

輸送費及び取扱手数料は販売費及び一般管理費に含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度の輸送費及び取扱手数料はそれぞれ51,683百万円及び56,914百万円です。

(15) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上され、販売費及び一般管理費に含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度の広告宣伝費はそれぞれ52,356百万円及び45,421百万円です。

(16) 法人税等

法人税等は財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づき資産負債法により算出されております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

(17) デリバティブ

当社は、金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約、外国為替予約、通貨スワップ契約及びアルミニウム先物予約等のすべてのデリバティブをその保有目的または意図にかかわらず、公正価値により資産または負債として計上しております。一般的に公正価値ヘッジとして分類されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジされているリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動額とともに損益に計上しております。キャッシュ・フローヘッジとして分類されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジが有効である部分は税効果調整後の金額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しております。ヘッジ指定をしていない、またはヘッジとしての要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動額については、当期の損益として計上しております。

(18) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は各年度の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。

3 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。

	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
有価証券								
社債	32,647	53	61	32,639	33,931	26	51	33,906
	32,647	53	61	32,639	33,931	26	51	33,906
投資有価証券								
国債及び 外国政府債	2,743	90	—	2,833	2,699	39	0	2,738
社債	167,717	604	2,737	165,584	129,684	924	517	130,091
持分証券	44,654	17,056	2,381	59,329	49,898	44,002	150	93,750
	215,114	17,750	5,118	227,746	182,281	44,965	667	226,579

一部の非上場の持分証券については、取得原価、また市場価値の下落が一時的でないものについては実現可能価額で評価しており、上記の注記には含まれておりません。そのため、連結貸借対照表上の投資有価証券の金額と差異が生じております。

売却可能有価証券の市場価値の下落が一時的でない認められるものについての評価減を含む実現損失額は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ17,769百万円及び473百万円であります。前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入額及び実現利益額は金額的に重要性がありませんでした。

売却可能有価証券に係る関連税効果調整後の未実現利益の純額は、前連結会計年度において251百万円減少し、当連結会計年度において21,028百万円増加しております。

当連結会計年度末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、一部の負債証券については、証券発行者がペナルティなしに繰上償還できる権利を持っているため、実際の満期は契約上の満期と異なることがあります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	33,931	33,906
1年超5年以内	126,191	126,751
5年超10年以内	6,192	6,078
	166,314	166,735

4 リース債権

リース債権は、主に当社の事務用機器の販売型リースに関わるものであります。リース債権のうち1年以内に期限が到来するもの及び1年超のものは、それぞれ受取債権(営業債権及びリース債権)及び長期リース債権及びその他の長期債権に含まれております。これらのリース債権は通常1年から6年の期限となっております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末のリース債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
リース債権総額	90,661	85,228
未実現利益	△14,634	△13,520
無保証残存価額	—	—
貸倒引当金	△2,976	△3,088
リース債権純額	73,051	68,620

当連結会計年度末における販売型リースから将来受け取るであろう最低リース料支払額は次のとおりであります。

	(百万円)
平成16年度	30,602
平成17年度	23,076
平成18年度	16,951
平成19年度	10,392
平成20年度	3,857
平成21年度以降	350
最低リース料支払総額	85,228

5 棚卸資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
製品・商品	218,483	215,448
半製品・仕掛品	65,273	63,558
原材料・貯蔵品	67,992	69,303
	351,748	348,309

6 関連会社等に対する投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用の関連会社等に対する投資はそれぞれ39,206百万円及び42,305百万円であります。当社の持分法適用の関連会社等の要約財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産	161,606	126,529
固定資産	90,632	67,122
資産合計	252,238	193,651
流動負債	127,907	78,174
固定負債	44,888	33,413
資本合計	79,443	82,064
負債及び資本合計	252,238	193,651
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	323,944	255,963
当期純利益	703	10,197

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社と関連会社等との取引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上	127,452	88,212
仕入	32,599	36,818
受取配当金	1,074	2,280

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における関連会社等に対する預り保証金はそれぞれ17,242百万円及び1,625百万円であります。

7 営業権及びその他無形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティングセグメント毎の営業権の増減は次のとおりであります。

	イメージング ソリューション (百万円)	インフォ メーション ソリューション (百万円)	ドキュメント ソリューション (百万円)	合計 (百万円)
平成14年3月31日現在残高	2,118	9,466	179,710	191,294
取得額	6,764	4,178	15,693	26,635
減損額	—	—	—	—
その他	415	△1,601	△3,030	△4,216
平成15年3月31日現在残高	9,297	12,043	192,373	213,713
取得額	—	2,295	—	2,295
減損額	—	—	—	—
その他	△272	△969	△118	△1,359
平成16年3月31日現在残高	9,025	13,369	192,255	214,649

償却を行っているその他無形固定資産の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
特許権	22,662	6,050	23,187	8,936
製品の長期供給契約	52,792	34,721	46,419	35,171
その他無形資産	13,282	5,314	13,504	5,444
	88,736	46,085	83,110	49,551

貸借対照表のその他無形固定資産の金額と上記で開示している金額との差額には、注記9で記載しております財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」に基づいて計上した金額が含まれており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ2,595百万円及び2,173百万円であります。

特許権及び製品の長期供給契約の加重平均償却期間は、それぞれ8年及び10年であります。その他無形固定資産の償却費は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ9,018百万円及び8,807百万円であります。

償却対象であるその他無形固定資産の今後5年間における見積償却費は、次のとおりであります。

	(百万円)
平成16年度	8,618
平成17年度	8,459
平成18年度	5,593
平成19年度	3,396
平成20年度	3,052

8 短期の社債及び借入金・長期の社債及び借入金

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期の社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行借入金	100,783	105,508
コマーシャル・ペーパー	33,895	17,707
手形借入	6,486	5,067
1年以内返済の長期借入金	18,467	14,983
	159,631	143,265

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における銀行借入金、コマーシャル・ペーパー及び手形借入の加重平均利率は、それぞれ3.33%及び2.22%であります。短期借入金は主に無担保であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期の社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行借入金		
前連結会計年度末		
返済期限 平成15年度～平成29年度		
年利率0.545%～8.75%		
当連結会計年度末		
返済期限 平成16年度～平成23年度		
年利率0.545%～8.5%		
担保付	3,270	4,286
無担保	67,522	63,759
メディアム・ターム・ノート(円建)		
前連結会計年度末		
返済期限 平成15年度～平成24年度		
年利率0.20%～2.80%		
当連結会計年度末		
返済期限 平成16年度～平成24年度		
年利率0.20%～2.24%		
固定金利または変動金利	27,312	18,264
無担保社債		
返済期限 平成18年度 年利率0.6200%	3,000	3,000
返済期限 平成18年度 年利率0.6475%	7,500	7,500
返済期限 平成19年度 年利率1.6300%	5,000	5,000
返済期限 平成20年度 年利率1.0075%	6,100	6,100
返済期限 平成20年度 年利率1.0050%	2,000	2,000
返済期限 平成22年度 年利率1.9900%	10,000	10,000
返済期限 平成23年度 年利率1.5175%	3,000	3,000
その他	8,167	8,897
	142,871	131,806
控除：1年以内に返済期限が到来する金額	△18,467	△14,983
差引計	124,404	116,823

上記表の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期銀行借入金の加重平均利率は、それぞれ1.7%及び1.64%であります。

長期の社債及び借入金の一部には、利払日において行使可能なコール・オプションが付されております。

当連結会計年度末後の長期の社債及び借入金の年度別返済予定額は次のとおりであります。

	(百万円)
平成16年度	14,983
平成17年度	21,283
平成18年度	28,483
平成19年度	6,242
平成20年度	25,125
平成21年度以降	35,690
	131,806

当連結会計年度末において借入金の一部は機械装置等(帳簿価額4,944百万円)によって担保されております。

9 退職給付制度

当社及び国内子会社の従業員は、退職にあたり退職時の基本給、勤続年数及び退職の事由を基礎に算出される以下に述べる退職一時金または年金の受給資格を有します。

当社及び一部の国内子会社は、適格退職年金制度(非拠出制)を有しており、関連する年金資産は信託銀行や保険会社により管理されております。また、確定拠出型退職給付制度も有しております。適格退職年金については、将来の支給額に見合う資金を確保できるように年金数理に基づいて計算された拠出金を積み立てております。

また、当社及び一部の国内子会社は、我が国の厚生年金保険法に準拠して積み立てている確定給付型退職給付制度を2つ有しておりました。この制度は政府の厚生年金保険の代行部分(拠出制)と企業により付加される加算部分(非拠出制)との2つの部分で構成される調整年金制度であります。この制度に基づく給付額は年金規約により勤続年数と標準報酬によって計算されます。

平成15年3月において確定給付型退職給付制度の内の一つが解散となり、政府の厚生年金保険の代行部分(拠出制)に係る給付債務及び年金資産については政府機関に返上され、残りの確定給付の部分(非拠出制)については確定拠出制度へ移行しました。基金解散にあたり、免除された給付債務と、政府の算定基準により決定され政府に返上された資産との差額により生じた政府補助金の52,136百万円の利益を含む、23,089百万円の損失が発生しました。なお、退職給付制度の解散に伴い当社が信託していた有価証券は当時の時価(約21,780百万円)で当社に返還され、退職給付信託は解約されました。

平成15年1月において当社の一部の国内子会社は、上記とは別の政府の厚生年金保険の代行部分(拠出制)に係る将来の給付債務を免除される認可を得、政府が給付債務を引き継ぐことになりました。これら国内子会社は、平成16年1月において政府の最終的な認可を得、退職給付制度で積み立てた年金資産を政府の算定基準に従って政府に返上し、政府の代行部分に関する過去のすべての給付債務から免除されることになりました。代行返上の一連の手続きは、平成16年度中に完了する予定であります。

当社は、将来の退職給付債務の消滅と年金資産の移転による過去の退職給付債務からの免除という一連の取引を、単一の清算取引として会計処理する予定であり、現段階の仮定に基づく当社の試算では、当取引により免除される給付債務の金額は、約181,000百万円でありますが、平成16年度に計上される損益については確定しておりません。

大部分の海外子会社は、実質的にすべての従業員を対象とし、確定拠出型退職給付制度を中心に各種の退職給付制度を有しております。この制度では従業員の年間給与の一定割合に相当する金額を毎年積み立てております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付型及び確定拠出型退職給付制度に関する退職給付費用計上額はそれぞれ52,003百万円及び47,115百万円であります。

当社は、退職給付及び年金制度の大部分について、3月31日を測定日としております。

退職給付費用の内訳

確定給付型退職給付制度の前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
退職給付費用の内訳：		
勤務費用	34,502	24,597
利息費用	22,791	16,440
期待運用収益	△16,606	△9,884
数理計算上の差異の償却額	12,354	12,134
過去勤務債務の償却額	△2,847	△1,072
会計基準変更時差異の費用処理額	721	481
退職給付費用	50,915	42,696

退職給付制度の財務状況

確定給付型退職給付制度の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整、積立状況及び連結貸借対照表上の認識額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
退職給付債務の変動：		
退職給付債務期首残高	875,258	736,225
勤務費用	34,502	24,597
利息費用	22,791	16,440
従業員拠出	5,504	123
退職給付制度改訂	15	—
数理計算上の差異	42,086	27,325
企業買収による増加	9,613	4,011
給付額	△20,216	△17,320
清算及び縮少	△232,109	—
海外子会社決算期変更影響額 為替換算調整額	△333	—
	△886	△872
退職給付債務期末残高	736,225	790,529
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	544,070	381,961
実際運用収益	△70,655	55,313
企業買収による増加	5,052	1,195
事業主拠出	61,620	34,925
従業員拠出	5,504	123
給付額	△11,257	△7,962
清算及び縮少	△152,366	—
海外子会社決算期変更影響額 為替換算調整額	121	—
	△128	△517
年金資産の公正価値期末残高	381,961	465,038
積立状況	△354,264	△325,491
未認識数理計算上の差異	281,024	243,344
未認識過去勤務債務	△14,842	△13,197
未認識会計基準変更時差異	2,351	1,870
純認識額	△85,731	△93,474
連結貸借対照表上の認識額の構成：		
退職給付引当金	△241,914	△216,135
追加最小負債調整額		
無形固定資産	2,595	2,173
その他の包括損失累積額	153,588	120,488
純認識額	△85,731	△93,474

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の国内における確定給付型退職給付制度の累積給付債務は、それぞれ597,907百万円及び650,626百万円であります。

基礎率

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、退職給付債務の計算のために用いられた基礎率(加重平均)は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
割引率	2.35%	2.14%
昇給率	2.07%	2.06%

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、期間純年金費用の計算のために用いられた基礎率(加重平均)は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
割引率	2.50%	2.35%
昇給率	2.50%	2.07%
年金資産の長期期待収益率	3.12%	3.17%

年金資産の長期期待収益率は、資産カテゴリー別の長期期待運用収益、及びポートフォリオ別の過去の運用実績に基づいて算定しております。

年金資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の国内における確定給付型退職給付制度の年金資産の配分(加重平均)は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
持分証券	41%	39%
負債証券	28%	19%
生保一般勘定	24%	18%
その他	7%	24%
合計	100%	100%

年金資産の目標資産配分割合は、持分証券が44%、負債証券が38%、生保一般勘定が16%であります。

確定給付制度における当社の投資方針は、将来の支給額に見合う資金を確保できるように策定されております。平成16年3月末に年金資産の「その他」の残高が増加しているのは、当社の一部国内子会社における政府の厚生年金保険の代行部分(拠出制)返上に向けて、現金及び現金同等物の構成比を引き上げているためであります。当該給付債務は政府が引き継ぐこととなります。

当社は、資産配分について定期的に検証し、必要に応じて目標資産配分を実現するべく調整を行っております。また当社の投資方針では、投機的な投資を禁止し、分散投資を追求しております。

拠出予想額

平成16年度における国内の確定給付型退職給付制度への拠出予想額は、約34,291百万円であります。

10 法人税等

当社及び国内子会社に適用される法人税等は、法人税、住民税及び事業税を含んでおり、前連結会計年度及び当連結会計年度における法定税率は42%であります。平成15年3月に日本の新たな地方税法が発行、平成16年度中に一部改正され、標準事業税が引き下げられることになりましたが、代わって資本金額及び地方税法で定める特定の費用に対して課税が行われることになりました。これは平成16年4月1日より適用されます。

この新しい事業税法は、当社及び一部の国内子会社のみにも適用され、前連結会計年度及び当連結会計年度において見込まれた新しい法定税率は、それぞれ40.4%及び40.6%であります。法定税率の引き下げによる前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産の純減少額は、それぞれ1,647百万円及び3,050百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定税率と実効税率の調整は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
法定税率	42.0	42.0
税率増加・減少(△)要因		
税務上損金に算入されない費用	4.5	1.0
海外税率差異	△2.3	△2.0
未分配利益の繰延税金負債	1.5	△1.0
研究開発減税	—	△3.1
評価性引当金増減	1.4	4.0
税率変更による繰延税金資産の減少	1.3	1.2
その他	1.6	1.7
実効税率	50.0	43.8

前連結会計年度及び当連結会計年度における納税地域ごとの税引前利益の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
税引前利益		
国内	85,560	127,484
海外	34,953	37,464
	120,513	164,948

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
法人税・住民税及び事業税		
国内	45,757	58,225
海外	16,263	12,432
法人税・住民税及び事業税合計	62,020	70,657
法人税等調整額		
国内	506	588
海外	△2,243	1,044
法人税等調整額合計	△1,737	1,632
	60,283	72,289

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産		
棚卸資産	36,388	34,034
減価償却費	10,685	9,546
未払費用	33,151	39,012
退職給付引当金	15,432	22,453
最小年金負債調整額	61,700	49,148
未払事業税	1,373	3,933
税務上の繰越欠損金	5,054	8,801
投資有価証券評価損	5,526	2,955
貸倒引当金	3,917	4,595
その他	23,771	24,236
	196,997	198,713
控除：評価性引当金	△7,689	△14,491
繰延税金資産合計	189,308	184,222
繰延税金負債		
減価償却費	16,625	14,459
未分配利益の税効果	11,042	9,314
売却可能有価証券の未実現利益	5,189	18,002
営業権	5,216	8,101
その他無形固定資産	6,225	5,250
その他	6,542	7,692
	50,839	62,818
繰延税金負債合計	50,839	62,818
繰延税金資産純額	138,469	121,404

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものであり、前連結会計年度においては1,733百万円増加し、当連結会計年度においては6,802百万円増加しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産(流動資産)	76,857	82,276
繰延税金資産(その他の資産)	85,625	81,870
その他の流動負債	△2,341	△187
繰延税金負債(固定負債)	△21,672	△42,555
繰延税金資産純額	138,469	121,404

当連結会計年度末における子会社の税務上の繰越欠損金は24,507百万円であり、うち11,269百万円は繰越期限がなく、13,238百万円は平成22年度までに繰越期限が到来します。これらの繰越欠損金は当該子会社で将来発生する課税所得と相殺できるものであります。

11 資本の部

商法では、法定準備金の額(資本準備金と利益準備金の合計)が「その資本の四分の一に達するまでは利益の処分として支出する金額の十分の一以上を利益準備金として積み立てることを要す。」とされています。さらに、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の四分の一を超える場合には、その超過分が、株主総会の決議により、処分可能となっております。

商法上の配当可能な剰余金は日本の会計基準にしたがって作成された会社の個別財務諸表に基づいております。当連結会計年度末における商法上の配当可能限度額は利益準備金10,091百万円を含めて、1,396,571百万円となっております。

当連結会計年度の利益処分数額は、すでに連結財務諸表に反映されており、商法に基づき、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認を受けております。

12 その他の包括利益

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結貸借対照表上のその他の包括利益(損失)累積額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
有価証券未実現利益	1,832	22,860
為替換算調整額	△3,748	△38,127
最小年金負債調整額	△74,274	△60,701
デリバティブ未実現損益	△53	△153
	△76,243	△76,121

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益(損失)のそれぞれの構成要素に配分された税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
有価証券未実現利益						
未実現利益変動額	△16,857	7,032	△9,825	37,119	△15,778	21,341
当期損益への組替額	16,506	△6,932	9,574	△540	227	△313
純未実現利益変動額	△351	100	△251	36,579	△15,551	21,028
為替換算調整額	△31,575	204	△31,371	△34,724	345	△34,379
最小年金負債調整額	△35,203	18,780	△16,423	28,050	△14,477	13,573
デリバティブ未実現損益						
未実現損益減少額	△1,169	490	△679	△1,427	696	△731
当期損益への組替額	1,060	△446	614	1,227	△596	631
純未実現利益減少額	△109	44	△65	△200	100	△100
	△67,238	19,128	△48,110	29,705	△29,583	122

13 契約債務及び偶発債務

保証債務

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当連結会計年度末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で49,243百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証が45,182百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、当社及び一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されており、その金額は44,926百万円であります。住宅ローン保証の期間は、2年から30年であります。当連結会計年度末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありませんでした。

リース契約

当社は事務所、倉庫、事務用機器、研究用機器及び従業員用の社宅を賃借しております。

当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で、解約不能なオペレーティング・リースの当連結会計年度末における未経過リース料の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
平成16年度	15,140
平成17年度	12,464
平成18年度	9,282
平成19年度	6,950
平成20年度	4,568
平成21年度以降	8,670
未経過リース料合計	57,074

前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ56,060百万円及び58,758百万円であります。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当連結会計年度末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は5,557百万円であります。当連結会計年度末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、7,870百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争関係や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査など、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。当局の調査に関連し、当社は法律顧問の助言に基づく推定額約3,250百万円から約8,450百万円の範囲のうち、米国財務会計基準書第5号「偶発事象の会計処理」に従い、最少額を引当計上しております。なお、それらによる損害額は現時点では確定しておりませんが、当社は法律顧問の助言に基づき、その最終的な結果は当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より一年間であります。当社の製品保証引当金残高の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
引当金期首残高	4,944	7,402
期中引当金繰入額	7,329	13,058
期中目的取崩額	△2,433	△11,075
失効を含むその他増減	△2,438	△1,547
引当金期末残高	7,402	7,838

14 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場及び市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社及び一部の子会社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有または発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響であります。

公正価値ヘッジ

一部の子会社は金利リスクまたは為替リスクを軽減する為に通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらの契約は契約期間中の債務の金利の支払を変動金利の支払に変換することにより、ヘッジ対象となっている債務の金利リスクまたは為替リスクを効果的に緩和する目的で利用されております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるこれらスワップ契約の想定元本はそれぞれ6,961百万円及び4,466百万円であります。これらデリバティブの公正価値の変動額は連結損益計算書上、「IV営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」の項目に表示しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、公正価値ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段は、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えておりません。

キャッシュ・フローヘッジ

一部の子会社は将来予定されている外貨建ての関係会社からの仕入や輸出売上に伴う外貨の変動リスクを軽減する為に外国為替予約を結んでおります(最長期間は平成16年7月まで)。円の価値が外国通貨(主として米国ドル)に対して下落した場合に、将来の外国通貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外国通貨に対して上昇した場合には、将来の外国通貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

また、一部の子会社は通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約を結んでおります。これにより今後3年間にわたって(最長期間は平成18年5月まで)債務の一部を効果的に固定金利負債でかつ子会社の機能通貨に変換し、子会社の将来の収益に対する為替及び金利の影響を軽減しております。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は連結貸借対照表の「その他の包括利益(損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。これらのデリバティブ取引につき、ヘッジ手段としての非有効部分、あるいはヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段の損益は、当社の財政状態または経営成績に重要な影響を与えておりません。

当連結会計年度末の当社は輸出売上、輸入購買及び債務の元本の支払に関連して、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現損失237百万円をその他包括利益から当期損益へ振替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社及び一部の子会社が使用しているデリバティブにはヘッジ指定されていない金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約、外国為替予約及びアルミニウム先物予約が含まれています。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。当社及び一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、当社はこれらデリバティブの公正価値の変動額については連結損益計算書上「IV 営業外収益及び費用」の「5 その他損益・純額」に表示しております。

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、営業債権及びリース債権及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期投資をさまざまな金融機関に預託しております。これらは日本国内の金融機関であり、当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

営業債権の信用リスクの集中については、主に大口顧客を相手とする取引や、預り保証金の保持、及び継続的な信用の評価の見直しによって、限定されております。貸倒引当金の残高については、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

金融商品の公正価値

金融商品の見積公正価値は、入手可能な市場価格または他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積に際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積の方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積にあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債及び短期借入金、支払債務：

満期までの期間が短いため、連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。

- ・有価証券、投資有価証券：

市場性のある有価証券及び投資有価証券の公正価値は公表されている市場価格に基づいております。市場性のない変動金利付負債証券の公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。

- ・預り保証金：

変動金利の金融商品であるため帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。

- ・社債及び長期借入金：

社債及び長期借入金の公正価値は、貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値(1年以内償還・返済予定分を含む)は前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ、147,423百万円及び133,087百万円であります。

・デリバティブ：

外国為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ、通貨金利スワップ契約及びアルミニウム先物予約の公正価値は、取引金融機関から入手するか契約条件が類似するデリバティブの市場価値を基礎として算定しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ430百万円及び1,695百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ4,419百万円及び3,303百万円であります。

15 事業買収

当社は主に販売経路拡充を目的に日本、米国及び欧州で、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ9件及び30件の事業買収(少数株主持分の取得を含む)を行いました。これらに投資した金額は、買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後でそれぞれ33,486百万円及び21,901百万円であり、それぞれの事業買収はパーチェス法で会計処理しております。これらの事業買収に伴う条件付支払い、行使しうるオプション及び未確定の契約は重要性がありませんでした。買収価額のうち取得した純資産の見積公正価値を超過する額は、営業権として計上しており、これらは主として税務上損金算入することができません。また、当社は買収に伴い特定のその他無形固定資産についても資産計上しており、これらの資産は見積存続期間にわたり定額法で償却しております。買収によって取得した事業の取得日以降の経営成績については、連結損益計算書に含まれております。当社が買収によって取得した事業の経営成績は、当社の経営成績にとって金額的に重要性がありません。

16 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは、以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージング ソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、カラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売及び現象プリントサービス等を行っております。インフォメーション ソリューションは、主に業務用分野向けに印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料及び記録メディア等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。ドキュメント ソリューションは、主に業務用分野向けにオフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等の開発、製造、販売等を行っております。

a. 売上高

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
イメージング ソリューション：		
外部顧客に対するもの	830,990	815,527
セグメント間取引	447	1,030
計	831,437	816,557
インフォメーション ソリューション：		
外部顧客に対するもの	724,299	755,159
セグメント間取引	5,046	4,878
計	729,345	760,037
ドキュメント ソリューション：		
外部顧客に対するもの	950,414	989,701
セグメント間取引	11,588	12,557
計	962,002	1,002,258
セグメント間取引消去	△17,081	△18,465
連結合計	2,505,703	2,560,387

b. セグメント損益

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業利益		
イメージング ソリューション	56,709	43,475
インフォメーション ソリューション	75,287	76,380
ドキュメント ソリューション	51,369	60,648
計	183,365	180,503
セグメント間取引消去	1	△76
厚生年金基金解散損	△23,089	—
連結営業利益	160,277	180,427
その他損益・純額	△39,764	△15,479
連結税引前利益	120,513	164,948

c. 総資産

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産：		
イメージング ソリューション	803,772	727,051
インフォメーション ソリューション	694,451	767,462
ドキュメント ソリューション	962,034	971,319
計	2,460,257	2,465,832
セグメント間取引消去	△5,750	△5,722
全社資産	503,810	563,399
連結合計	2,958,317	3,023,509

d. その他の主要項目

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減価償却費：		
イメージング ソリューション	65,787	59,442
インフォメーション ソリューション	47,523	54,876
ドキュメント ソリューション	60,676	58,304
連結合計	173,986	172,622
設備投資額：		
イメージング ソリューション	43,897	49,124
インフォメーション ソリューション	58,739	82,727
ドキュメント ソリューション	24,683	28,889
連結合計	127,319	160,740

オペレーティングセグメント間取引は市場価格に基づいております。全社資産は、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物、有価証券等であります。設備投資額は、各セグメントにおける固定資産購入額を示しております。

(2) 地域別セグメント情報

- a. 前連結会計年度及び当連結会計年度の当社の所在地別に分類した売上高、地域別営業利益及び前連結会計年度末及び当連結会計年度末の長期性資産は次のとおりであります。

財務会計基準書第131号においては地域別営業利益の開示は要求されておりませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し、補足情報として開示しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
日本：		
外部顧客に対するもの	1,594,306	1,640,368
セグメント間取引	303,766	318,468
計	1,898,072	1,958,836
米州：		
外部顧客に対するもの	486,679	459,945
セグメント間取引	7,597	5,881
計	494,276	465,826
欧州：		
外部顧客に対するもの	267,398	294,472
セグメント間取引	10,060	12,711
計	277,458	307,183
アジア及びその他：		
外部顧客に対するもの	157,320	165,602
セグメント間取引	89,181	77,086
計	246,501	242,688
セグメント間取引消去	△410,604	△414,146
連結合計	2,505,703	2,560,387
営業利益：		
日本	145,809	145,567
米州	19,266	7,794
欧州	11,243	15,244
アジア及びその他	8,908	13,601
セグメント間取引消去	△1,860	△1,779
厚生年金基金解散損	△23,089	—
連結合計	160,277	180,427
	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
長期性資産：		
日本	485,557	509,390
米州	116,101	101,176
欧州	67,004	66,118
アジア及びその他	29,586	28,465
連結合計	698,248	705,149

地域別セグメント間取引は市場価格に基づいております。なお、米州における売上高、営業利益、長期性資産の大部分は、米国において計上されているものであります。

- b. 前連結会計年度及び当連結会計年度における外部顧客を所在地別に分類した売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
日本	1,330,119	1,336,015
米州	562,827	541,982
欧州	333,699	376,006
アジア及びその他	279,058	306,384
連結合計	2,505,703	2,560,387

(3)主要顧客及びその他情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

ドキュメント ソリューションは少数株主に対してオフィス複写機とその他機器を販売し、また少数株主より棚卸資産を購入しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の販売金額はそれぞれ、92,935百万円及び112,894百万円、購入金額はそれぞれ、14,418百万円及び16,386百万円であります。

ドキュメント ソリューションは、平成2年12月から平成17年12月まで少数株主と長期製品供給契約を結んでおり、双方の合意により延長される可能性があります。当該契約の下、ドキュメント ソリューションは70百万米国ドルを前払いし、特定の製品に関して利益を上乗せしない原価で購入することができます。当連結会計年度末における未償却の前払金残高は1,458百万円であります。

少数株主とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションはロイヤルティ及び研究開発費等の費用を前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ14,590百万円及び15,316百万円計上し、主として研究開発受託関連費用をそれぞれ4,435百万円及び3,107百万円回収しました。

⑤ 【連結附属明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記の「8 短期の社債及び借入金・長期の社債及び借入金」に記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第107期 (平成15年3月31日)		第108期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		243,333		297,602	
2 受取手形	※4	27,440		8,171	
3 売掛金	※4	128,841		140,955	
4 有価証券		32,596		33,874	
5 製品		41,716		35,389	
6 半製品		21,041		21,409	
7 原材料		12,654		12,486	
8 仕掛品		6,708		7,233	
9 貯蔵品		6,575		5,892	
10 前渡金		1,694		1,179	
11 前払費用		339		333	
12 繰延税金資産		11,639		15,182	
13 短期貸付金	※4	13,319		24,557	
14 未収入金		17,685		14,828	
15 未収還付法人税等		5,565		—	
16 その他		72		866	
貸倒引当金		△180		△250	
流動資産合計		571,043	34.3	619,715	35.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	82,776		89,276	
2 構築物		7,743		8,110	
3 機械装置		116,371		119,924	
4 車両運搬具		379		331	
5 工具器具備品		26,100		26,126	
6 土地		20,688		20,387	
7 建設仮勘定		12,298		12,788	
計		266,358	16.0	276,946	15.9

区分	注記 番号	第107期 (平成15年3月31日)		第108期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		292		605	
2 借地権		1,603		1,602	
3 商標権		11		7	
4 ソフトウェア		28,502		31,064	
5 その他		229		144	
計		30,639	1.8	33,424	1.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		225,959		222,769	
2 関係会社株式		497,835		509,179	
3 関係会社出資金		60,119		61,771	
4 長期貸付金		44		39	
5 長期従業員貸付金		68		49	
6 関係会社長期貸付金		6,881		8,804	
7 長期前払費用		5,400		5,647	
8 長期差入保証金		1,414		1,317	
9 その他		880		650	
貸倒引当金		△320		△250	
計		798,285	47.9	809,979	46.6
固定資産合計		1,095,283	65.7	1,120,350	64.4
資産合計		1,666,327	100.0	1,740,065	100.0
[負債及び資本の部]					
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	15,680		12,760	
2 買掛金	※4	54,917		58,292	
3 未払金		22,797		22,630	
4 未払費用	※4	54,917		52,879	
5 未払法人税等		—		15,658	
6 製品保証引当金		—		2,725	
7 工事代金支払手形		11,157		12,020	
8 その他		2,126		1,733	
流動負債合計		161,596	9.7	178,700	10.3

区分	注記 番号	第107期 (平成15年3月31日)		第108期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 繰延税金負債			3,188		21,107	
2 退職給付引当金			10,805		8,093	
3 役員退職慰労引当金			431		395	
4 預り保証金	※4		33,690		17,787	
固定負債合計			48,115	2.9	47,384	2.7
負債合計 (資本の部)			209,711	12.6	226,085	13.0
I 資本金	※2		40,363	2.4	40,363	2.3
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金			58,980		58,980	
資本剰余金合計			58,980	3.5	58,980	3.4
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金			10,090		10,090	
(2) 任意積立金						
1 配当準備積立金		280		280		
2 退職給与積立金		280		280		
3 研究基金		285		285		
4 海外投資損失積立金		26		13		
5 特別割増償却積立金		422		497		
6 資産買換差益積立金		777		770		
7 別途積立金		1,289,305	1,291,376	1,320,305	1,322,431	
(3) 当期末処分利益			53,842		64,048	
利益剰余金合計			1,355,309	81.3	1,396,571	80.3
IV その他有価証券評価差額金			6,791	0.4	23,216	1.3
V 自己株式	※3		△4,829	△0.2	△5,150	△0.3
資本合計			1,456,615	87.4	1,513,980	87.0
負債及び資本合計			1,666,327	100.0	1,740,065	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高	※5		795,409	100.0		771,234	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		42,920			41,716		
2 当期製品製造原価		300,608			287,991		
3 当期製品仕入高	※5	204,013			204,088		
計		547,542			533,797		
4 他勘定振替高	※1	5,005			3,867		
5 製品期末棚卸高	※2	41,716			35,389		
6 原材料評価損		316	501,136	63.0	28	494,569	64.1
売上総利益			294,273	37.0		276,664	35.9
III 販売費及び一般管理費	※3		134,587	16.9		124,887	16.3
IV 研究開発費	※4		74,139	9.3		76,638	9.9
営業利益			85,546	10.8		75,138	9.7
V 営業外収益							
1 受取利息		566			444		
2 有価証券利息		1,813			1,585		
3 受取配当金	※5	11,489			9,311		
4 その他		460	14,329	1.8	1,221	12,563	1.7
VI 営業外費用							
1 支払利息		523			301		
2 輸出荷為替手形 割引諸費用		467			442		
3 有価証券評価損		—			203		
4 係争関係費		2,063			2,033		
5 為替差損		2,404			4,145		
6 その他		937	6,395	0.8	727	7,853	1.0
経常利益			93,480	11.8		79,848	10.4
VII 特別利益							
1 土地売却益		—			6,364	6,364	0.8
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	8,509			5,080		
2 投資有価証券売却損		3,557			—		
3 投資有価証券評価損		5,852			—		
4 厚生年金基金解散損		6,355	24,275	3.1	—	5,080	0.7
税引前当期純利益			69,205	8.7		81,131	10.5

区分	注記 番号	第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
法人税、住民税 及び事業税		16,000			23,800		
法人税等調整額		8,733	24,733	3.1	3,111	26,911	3.5
当期純利益			44,472	5.6		54,219	7.0
前期繰越利益			15,799			16,259	
中間配当額			6,429			6,416	
自己株式処分差損			—			13	
当期末処分利益			53,842			64,048	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			159,945	50.5		150,985	50.0
II 労務費			48,928	15.5		44,594	14.8
III 経費							
減価償却費		44,535			45,443		
その他		63,200	107,736	34.0	60,605	106,049	35.2
当期総製造費用			316,609	100.0		301,628	100.0
仕掛品・半製品 期首棚卸高			26,815			27,749	
計			343,424			329,378	
他勘定振替高			15,066			12,743	
仕掛品・半製品 期末棚卸高			27,749			28,643	
当期製品製造原価			300,608			287,991	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算方法によっております。

2 「他勘定振替高」は、仕掛品・半製品を試験研究その他に振り替えた額であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第107期 (平成15年6月27日)		第108期 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			53,842		64,048
II 任意積立金取崩高					
1 海外投資損失 積立金取崩高		12		13	
2 特別割増償却 積立金取崩高		69		111	
3 資産買換差益 積立金取崩高		6	89	74	199
合計			53,931		64,248
III 利益処分類					
1 配当金	(1株につき 12円50銭)	6,417		(1株につき 12円50銭)	6,415
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		111 (7)		114 (6)	
3 任意積立金					
(1) 特別割増償却積立金		144		1,737	
(2) 資産買換差益積立金		—		3,024	
(3) 別途積立金		31,000	37,672	37,000	48,291
IV 次期繰越利益			16,259		15,956

(注) 1 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日付であります。
2 当期末処分利益は中間配当金(1株につき12円50銭)支払後の金額であります。

(注) 1 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日付であります。
2 当期末処分利益は中間配当金(1株につき12円50銭)支払後の金額であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

<p>第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …………… 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法 半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 …………… 後入先出法による低価法 主要原材料…… 後入先出法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付 属設備を除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～17年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産……残存価額を零とする定率法 市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフト ウェアについては、それぞれ販売可能有効期間(3 年)、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため 設定しております。従業員については当期末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき当期末において発生していると認めら れる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当 期末要支給額が残高となるよう計上して おります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備 えるため、売上高を基準として過去の実績に 基づき計上しております。 (追加情報) 製品保証引当金の設定 従来、無償修理期間に生じた修理費用は修 理を行った期の費用として会計処理して おりますが、保証対象製品の売上高が増加 し、金額的重要性が増してきたため、引当 金を設定する方法に変更致しました。 この変更により、従来の方法に比べ、「販 売費及び一般管理費」が、2,725百万円 増加するため、「営業利益」、「経常利益」、 「税引前当期純利益」が2,725百万円並 びに「当期純利益」が1,619百万円それ ぞれ減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第108期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として認識しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象 子会社への外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として為替リスク・金利変動リスクをヘッジする目的で、外貨建貸付金の範囲内において、社内規定に基づく決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。なお、財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) _____</p>

会計処理の変更

<p>第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>販売奨励金等の会計処理</p> <p>従来から「販売費及び一般管理費」に含めて処理してきました販売奨励金等の中には、最近の市場における価格競争の激化によって支出が恒常化したことに伴い、その取引実態が売上割戻し又は売上値引きの性格を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著になってきているものがあります。</p> <p>このため、当期より、営業活動に基づく損益の区分をより適切に表示するため、これらの取引額について、販売費に計上する方法から売上高より控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、「売上高」は64,971百万円減少し、「売上総利益」も同額減少いたしますが、「販売費及び一般管理費」も同額減少するため、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」、「当期純利益」に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 平成15年3月18日に厚生労働省より「富士フィルム厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散しております。なお、解散時の拠出金と退職給付引当金との差額6,355百万円を「厚生年金基金解散損」として特別損失に計上しております。解散に伴い、同基金の拠出制の部分(代行部分)については政府に返上し、非拠出制の部分については、翌19日付にて、「確定拠出年金制度(日本版401k)」に移行しております。</p>	<p>1</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第107期 (平成15年3月31日)	第108期 (平成16年3月31日)																												
<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は719,865百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、下記工場財団は、銀行からの長期借入債務に対して根抵当権が設定されております。</p> <p>期末現在該当する長期借入債務はありません。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">25,867</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,756</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">70,968</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	土地	3,344	建物、構築物	25,867	機械装置		車両運搬具	41,756	工具器具備品		計	70,968	<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は726,769百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、下記工場財団は、銀行からの長期借入債務に対して根抵当権が設定されております。</p> <p>期末現在該当する長期借入債務はありません。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,620</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">27,250</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,327</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">72,199</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	土地	3,620	建物、構築物	27,250	機械装置		車両運搬具	41,327	工具器具備品		計	72,199
資産の種類	金額 (百万円)																												
土地	3,344																												
建物、構築物	25,867																												
機械装置																													
車両運搬具	41,756																												
工具器具備品																													
計	70,968																												
資産の種類	金額 (百万円)																												
土地	3,620																												
建物、構築物	27,250																												
機械装置																													
車両運搬具	41,327																												
工具器具備品																													
計	72,199																												
<p>※2 授権株式数 普通株式 800,000,000株 発行済株式総数 " 514,625,728株</p>	<p>※2 授権株式数 普通株式 800,000,000株 発行済株式総数 " 514,625,728株</p>																												
<p>※3 自己株式の保有数は、普通株式1,258,690株であります。</p>	<p>※3 自己株式の保有数は、普通株式1,360,423株であります。</p>																												
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,909百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,205</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,306</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,812</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">17,608</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">21,999</td> </tr> </table>	受取手形	18,909百万円	売掛金	100,205	短期貸付金	13,306	支払手形	3,826	買掛金	23,812	未払費用	17,608	預り保証金	21,999	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,409百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">110,677</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,430</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,213</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,585</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,095</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">8,174</td> </tr> </table>	受取手形	2,409百万円	売掛金	110,677	短期貸付金	24,430	支払手形	3,213	買掛金	28,585	未払費用	15,095	預り保証金	8,174
受取手形	18,909百万円																												
売掛金	100,205																												
短期貸付金	13,306																												
支払手形	3,826																												
買掛金	23,812																												
未払費用	17,608																												
預り保証金	21,999																												
受取手形	2,409百万円																												
売掛金	110,677																												
短期貸付金	24,430																												
支払手形	3,213																												
買掛金	28,585																												
未払費用	15,095																												
預り保証金	8,174																												

第107期
(平成15年3月31日)

※ 偶発債務
次のとおり銀行借入等について保証(保証類似行為を含む)を行っております。

保証先	保証額 (百万円)
Fuji Photo Film, Inc.	8,690
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	14,111
Fuji Photo Film Finance (Netherlands) B.V.	16,784
Crosfield グループ他 計1社	475
従業員(住宅資金)	20,464
計	60,526

うち外貨建保証債務等

STG. £	2,510千	475百万円
US. \$	134,800 "	16,202 "
EURO	100,000 "	12,983 "

※ 輸出荷為替手形割引高は8,316百万円であります。
※ 配当制限
商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,791百万円であります。

第108期
(平成16年3月31日)

※ 偶発債務
次のとおり銀行借入等について保証(保証類似行為を含む)を行っております。

保証先	保証額 (百万円)
Fuji Photo Film, Inc.	7,641
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	10,707
Fuji Photo Film Finance (Netherlands) B.V.	7,230
従業員(住宅資金)	17,955
計	43,534

うち外貨建保証債務等

US. \$	131,300千	13,877百万円
EURO	52,000 "	6,701 "

※ 輸出荷為替手形割引高は9,337百万円であります。
※ 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は23,216百万円であります。

(損益計算書関係)

第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1	自家製品を宣伝用その他に振替えた額であります。	※1	自家製品を宣伝用その他に振替えた額であります。
※2	低価法による評価減実施額は売上原価に算入されておりその金額は次のとおりであります。 製品 1,828百万円	※2	低価法による評価減実施額は売上原価に算入されておりその金額は次のとおりであります。 製品 706百万円
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃等物流費 22,937百万円 広告宣伝費 19,134 販売促進費 15,148 販売諸掛 22,725 給料手当及び賞与 19,675 退職給付費用 3,639 旅費交通費 1,958 消耗品費 2,056 減価償却費 5,432 賃借料 1,921	※3	販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃等物流費 20,456百万円 広告宣伝費 17,343 販売促進費 11,117 販売諸掛 21,431 給料手当及び賞与 19,166 退職給付費用 2,076 旅費交通費 1,799 消耗品費 1,777 減価償却費 6,159 賃借料 2,096
※4	研究開発費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 試験用材料費 19,896百万円 給料手当及び賞与 27,617 退職給付費用 4,969 旅費交通費 742 減価償却費 8,072 賃借料 647 なお、当該区分の金額74,139百万円が当社における研究開発費の総額であります。	※4	研究開発費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 試験用材料費 20,706百万円 給料手当及び賞与 28,279 退職給付費用 2,884 旅費交通費 856 減価償却費 9,227 賃借料 684 なお、当該区分の金額76,638百万円が当社における研究開発費の総額であります。
※5	関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。 売上高 536,009百万円 仕入高 215,899 受取配当金 10,898	※5	関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。 売上高 533,379百万円 仕入高 218,079 受取配当金 8,387
※6	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 4,407百万円 工具器具備品 1,517 建物他 1,823 撤去費用 761 計 8,509百万円	※6	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 1,797百万円 工具器具備品 1,210 建物他 966 撤去費用 1,105 計 5,080百万円

(リース取引関係)

第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	239	87	151	機械装置	239	114	124
工具器具備品	405	201	203	工具器具備品	366	228	138
ソフトウェア等	63	36	26	ソフトウェア等	17	9	7
合計	707	325	382	合計	623	352	270
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 126百万円				1年内 111百万円			
1年超 255				1年超 159			
合計 382百万円				合計 270百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 159百万円				(1) 支払リース料 123百万円			
(2) 減価償却費相当額 159百万円				(2) 減価償却費相当額 123百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第107期 (平成15年3月31日)				第108期 (平成16年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—	(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,054	709	△345	(2) 関連会社株式	1,054	1,721	666
合計	1,054	709	△345	合計	1,054	1,721	666

(税効果会計関係)

第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	棚卸資産評価損等否認		棚卸資産評価損等否認
	5,689百万円		4,757百万円
	有価証券評価減否認		未払費用否認
	3,666		4,329
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	3,517		4,105
	退職給与引当金		退職給与引当金
	繰入限度超過額		繰入限度超過額
	3,149		2,648
	未払費用否認		有価証券評価減否認
	2,517		1,931
	その他		その他
	4,064		4,664
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	22,604		22,436
	繰延税金負債		繰延税金負債
	信託資産戻入益否認		有価証券評価差額
	8,409		15,916
	有価証券評価差額		信託資産戻入益否認
	4,644		8,451
	資産買換差益積立金		資産買換差益積立金
	522		2,542
	その他		その他
	575		1,451
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	14,152		28,361
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
	8,451		5,925
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		42.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△6.8		△4.6
	その他		試験研究費等の税額控除
	0.5		△5.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	35.7		1.0
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			33.2
3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前年度の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、当年度に計上された法人税等調整額が56百万円、繰延税金資産の純額が126百万円、その他有価証券評価差額金が182百万円、それぞれ増加しております。		

(1株当たり情報)

第107期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第108期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,837.16円	1株当たり純資産額	2,949.48円
1株当たり当期純利益	86.29円	1株当たり当期純利益	105.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
当期純利益	44,472	当期純利益	54,219
普通株主に帰属しない金額 (役員賞与金)	111	普通株主に帰属しない金額 (役員賞与金)	114
普通株式に係る当期純利益	44,360	普通株式に係る当期純利益	54,105
普通株式の期中平均株式数(株)	514,081,467	普通株式の期中平均株式数(株)	513,325,553
<p>(会計処理の変更) 当年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前年度において採用していた方法により算定した当年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、それぞれ2,837.38円、86.51円であります。</p>			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ソニー(株)	5,682,186	24,774
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,323	8,719
野村ホールディングス(株)	2,908,641	5,511
三井トラスト・ホールディングス(株)	7,241,029	5,206
三井アセット信託銀行(株)	12,000	4,999
(株)横浜銀行	6,118,903	3,744
ダイセル化学工業(株)	7,506,600	3,565
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,000	3,090
三井住友海上火災保険(株)	2,099,674	2,326
大日本印刷(株)	1,235,061	2,125
長瀬産業(株)	1,881,661	1,783
(株)日興コーディアルグループ	2,149,570	1,483
(株)スタジオアリス	585,000	1,170
凸版印刷(株)	814,111	1,091
(株)静岡銀行	1,114,863	1,000
日東電工(株)	167,000	955
(株)キタムラ	1,700,000	901
(株)サンリッツ	400,000	864
(株)オリエンタルランド	100,000	740
(株)東京放送	348,810	729
ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)	987,639	709
(株)伊予銀行	883,745	682
(株)有沢製作所	146,410	594
TeraRecon, Inc.	300,000	523
大日本スクリーン製造(株)	688,729	506
(株)日本ユニパックホールディング	910	505
日本テレビ放送網(株)	26,426	491
(株)大和証券グループ本社	573,681	487
(株)岡村製作所	630,000	459
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	448
関西ペイント(株)	756,000	441
三井化学(株)	667,000	427
その他85銘柄	9,846,301	4,513
計	57,587,273	85,573

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
円建外債	33,900	33,874
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付国債	2,406	2,437
円建外債	129,351	129,746
計	165,658	166,058

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券	606	2
投資信託受益証券	5,000,000,000	5,008
計	—	5,011

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	195,041	13,826	4,160	204,708	115,431	6,459	89,276
構築物	24,700	1,087	488	25,299	17,188	768	8,110
機械装置	579,657	37,333	28,477	588,513	468,589	30,829	119,924
車両運搬具	2,604	76	117	2,563	2,231	113	331
工具器具備品	151,232	13,848	15,627	149,454	123,328	12,119	26,126
土地	20,688	62	362	20,387	—	—	20,387
建設仮勘定	12,298	59,081	58,591	12,788	—	—	12,788
有形固定資産計	986,223	(66,724) 125,315	107,824	1,003,715	726,769	50,289	276,946
無形固定資産							
特許権	919	466	2	1,383	778	154	605
借地権	1,603	1	2	1,602	—	—	1,602
商標権	56	0	10	46	39	3	7
ソフトウェア	55,503	18,549	17,810	56,242	25,177	10,376	31,064
その他	301	3	85	218	74	5	144
無形固定資産計	58,383	19,022	17,911	59,494	26,069	10,540	33,424
長期前払費用	9,155	7,108	6,927	9,336	3,688	1,685	5,647

- (注) 1 建物の主な増加内容は、小田原工場建物増設等6,779百万円、足柄工場建物増設等4,989百万円であり、減少はこれらに伴う旧設備の一部除却等であります。
- 2 機械装置の主な増加内容は、小田原工場製造合理化設備他20,147百万円であり、減少はこれらに伴う旧設備の一部除却等であります。
- 3 工具器具備品の主な増加内容は、朝霞研究所4,087百万円、東京本社2,675百万円であり、減少はこれらに伴う旧設備の一部除却等であります。
- 4 建設仮勘定の主な増加内容は、足柄工場製造合理化設備他22,983百万円、小田原工場製造合理化設備他22,518百万円であります。
- 5 有形固定資産の当期増加額計の()内は、建設仮勘定からの振替を控除した純投資額であります。
- 6 ソフトウェアの主な増加内容は、自社利用目的ソフトウェアと販売目的ソフトウェアであり、減少は償却終了に伴う取崩等であります。
- 7 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		40,363	—	—	40,363
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(514,625,728)	(—)	(—)	(514,625,728)
	普通株式 (百万円)	40,363	—	—	40,363
	計 (株)	(514,625,728)	(—)	(—)	(514,625,728)
	計 (百万円)	40,363	—	—	40,363
資本準備金及び その他 資本剰余金	株式払込剰余金 (百万円)	58,575	—	—	58,575
	再評価積立金組入 (百万円)	404	—	—	404
	計 (百万円)	58,980	—	—	58,980
利益準備金及び 任意積立金	I 利益準備金 (百万円)	10,090	—	—	10,090
	II 任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	280	—	—	280
	退職給与積立金 (百万円)	280	—	—	280
	研究基金 (百万円)	285	—	—	285
	海外投資損失積立金 (百万円)	26	—	12	13
	特別割増償却積立金 (百万円)	422	144	69	497
	資産買換差益積立金 (百万円)	777	—	6	770
	別途積立金 (百万円)	1,289,305	31,000	—	1,320,305
	小計 (百万円)	1,291,376	31,144	89	1,322,431
計 (百万円)	1,301,467	31,144	89	1,332,522	

(注) 1 当期末における自己株式は1,360,423株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	500	195	6	189	500
製品保証引当金	—	2,725	—	—	2,725
役員退職慰勞引当金	431	71	107	—	395

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権にかかる貸倒見積高の洗替処理による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成16年3月31日現在における主な資産及び負債の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金預金

現金及び預金の種類別内訳は次のとおりであります。

種類	金額(百万円)
現金	268
当座預金	625
普通預金	70,435
定期預金	21,274
譲渡性預金	205,000
合計	297,602

(ロ) 受取手形

受取手形の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
近江屋写真用品(株)	2,055
三菱電機(株)	1,100
美スズ産業(株)	902
(株)樫村	824
(株)ムサシ	737
三協化学(株)	543
その他	2,007
合計	8,171

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)	構成比(%)
期末より30日以内の手形	3,734	45.7
〃 60 〃	2,702	33.1
〃 90 〃	1,430	17.5
〃 91日以上の手形	304	3.7
合計	8,171	100.0

(ハ) 売掛金

売掛金の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
Fuji Photo Film U. S. A., Inc.	19,637
富士フイルムグラフィックシステムズ(株)	18,269
(株)フジカラーイメージングサービス	8,486
富士フイルムメディカル(株)	8,180
富士フイルムアクシア(株)	6,676
その他	79,704
合計	140,955

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
128,841	912,884	900,769	140,955	86.5	1.85

(注) 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$ 滞留期間 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高}} \div 12 \text{ヶ月}$

(ニ) 製品

製品残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料(注) 1	12,416
記録メディア(注) 2	3,629
オフセット印刷材料(注) 3	662
情報記録紙(注) 4	1,428
写真撮影用機器(注) 5	6,542
現像処理用機器(注) 6	10,710
合計	35,389

- (注) 1 フィルム、印画紙
2 磁気テープ、データメディア等
3 PS版(感光性アルミプレート)
4 感圧紙、感熱紙等
5 デジタルカメラ等
6 ミニラボ等

(ホ)半製品

半製品残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料中間品(注)	19,784
その他	1,625
合計	21,409

(注) フィルムベース等

(ヘ)原材料

原材料残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料用原材料(注) 1	3,505
その他原材料(注) 2	7,558
包装材料	1,423
合計	12,486

(注) 1 高純度テレフタル酸・溶剤・ゼラチン等

2 諸薬品・感圧原紙・部品等

(ト)仕掛品

仕掛品残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料	6,392
記録メディア	29
オフセット印刷材料	539
情報記録紙	270
合計	7,233

(チ)貯蔵品

燃料103百万円及び消耗工具等5,789百万円、合計5,892百万円であります。

(2) 固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社	金額(百万円)
FUJIFILM America, Inc.	224,432
富士ゼロックス㈱	170,000
Fuji Photo Film Holding(U.K.) Ltd.	62,997
その他	51,748
合計	509,179

(3) 流動負債

(イ) 支払手形及び工事代金支払手形

支払手形(工事代金支払手形含む)の取引先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
三協化学㈱	2,680
㈱オオトモエンジニアリング	952
鹿島建設㈱	914
㈱アトラス	741
国光施設工業㈱	713
その他	18,779
合計	24,780

支払手形(工事代金支払手形含む)の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)	構成比(%)
期末より30日以内の手形	7,860	31.7
〃 60 〃	9,275	37.4
〃 90 〃	7,591	30.7
〃 91日以上の手形	53	0.2
合計	24,780	100.0

(ロ) 買掛金

買掛金の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
富士フイルムフोटニックス㈱	13,291
富士機器工業㈱	5,562
富士写真光機㈱	3,012
ダイセル化学工業㈱	2,410
日本製紙㈱	2,207
その他	31,808
合計	58,292

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式につきその株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第107期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第108期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	近藤和英	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	田中章	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	宮澤孝司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記2参照)に準拠して、富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田 中 章	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	宮 澤 孝 司	Ⓔ
関与社員	公認会計士	中 谷 喜 彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記2参照)に準拠して、富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田 中 章	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 治 也	Ⓔ
関与社員	公認会計士	戸 田 仁 志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士写真フイルム株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は従来から「販売費及び一般管理費」に含めて処理してきた販売奨励金等の一部について、当事業年度より売上高から控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田 中 章	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 治 也	Ⓔ
関与社員	公認会計士	戸 田 仁 志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士写真フイルム株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。